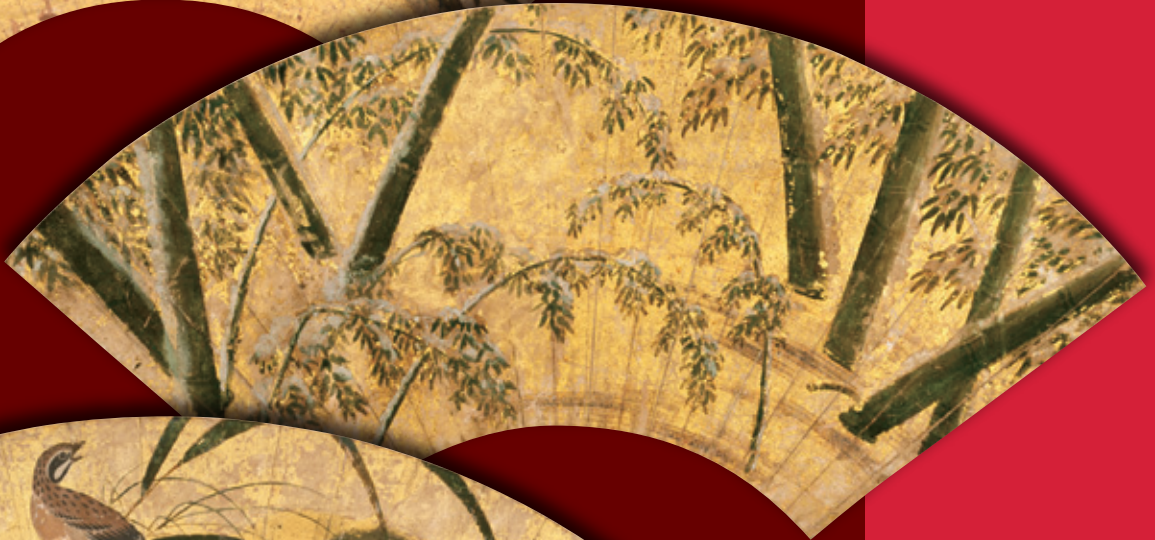


Sustainability Report 2015

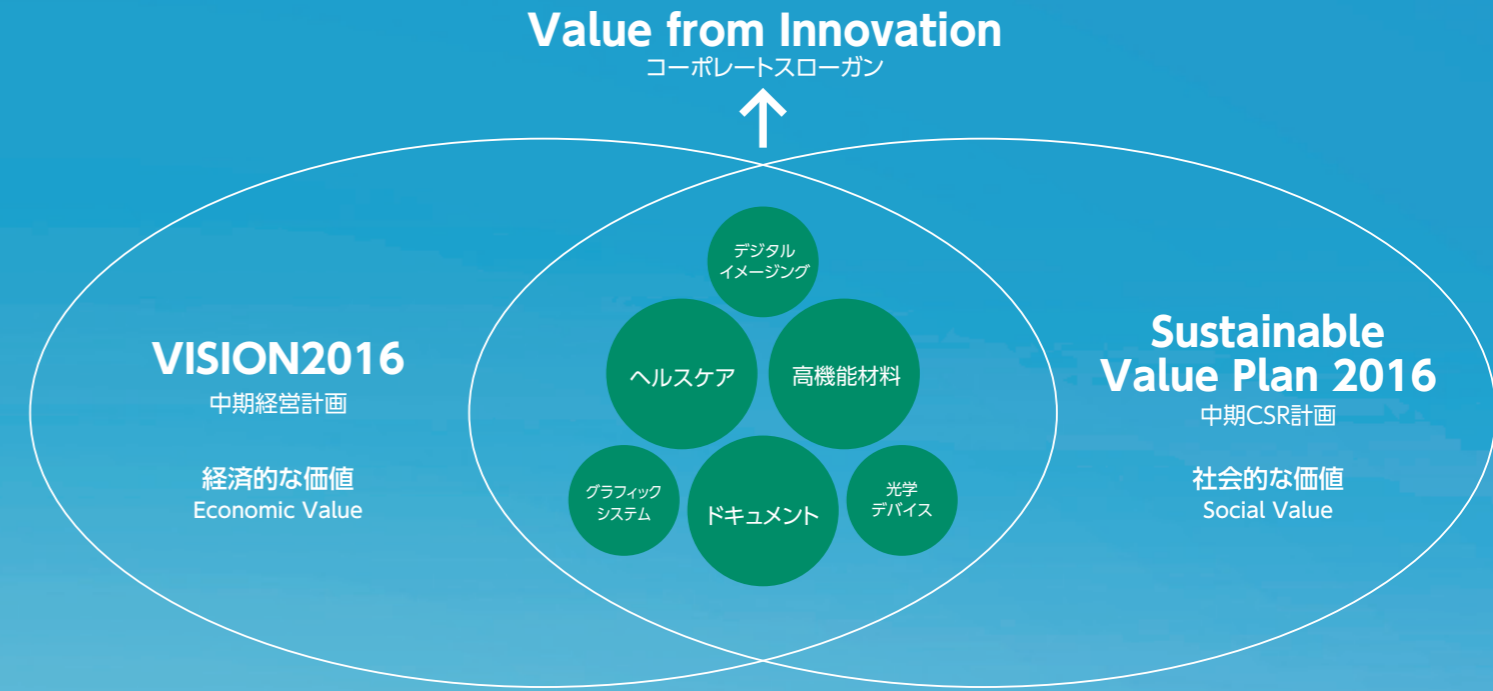
FUJIFILM Holdings Corporation



Value from Innovation

富士フィルムは、生み出しつづけます。
人々の心が躍る革新的な「技術」「製品」「サービス」を。
明日のビジネスや生活の可能性を広げるチカラになるために。

わたしたちは、世界中のお客様の真のニーズを徹底的に追求します。
独自の技術、世界中から集まる人・知恵・技術を
オープンかつスピーディーに融合し、
柔軟な発想でイノベーションを起こしていきます。



富士フィルムグループは、創立80周年を迎えたことを機に、当社が社会に価値ある革新的な「技術」「製品」「サービス」を生み出し続け、お客様の明日のビジネスや生活の可能性を広げるチカラになるというコーポレートスローガン「Value from Innovation」を制定。このスローガンの下、中期経営計画「VISION2016」と中期CSR計画「Sustainable Value Plan 2016」を策定しました。事業活動を通じて世の中の様々な社会課題を解決することが、当グループの事業成長の機会であると同時に、社会への貢献につながると考えています。富士フィルムグループは「新たな価値」創出により、持続的な社会の発展に貢献できる企業を目指します。

CONTENTS

トップコミットメント 4

富士フィルムグループの事業 6

富士フィルムグループのCSR 8

富士フィルムグループ
企業理念／ビジョン／企業行動憲章 9

コーポレート・ガバナンス 10

CSRマネジメント 11

《ステークホルダーコミュニケーション》トピックス 13

FUJIFILM Sustainable Value Plan 2016 14

推進方針1 16
製品・サービスなどを通じて、
環境、人々の健康・生活・働き方に関する
社会課題の解決に貢献

[健康] 17

[生活] 21

[環境] 24

[働き方] 26

推進方針2 28
生産活動などの
事業プロセスにおける環境課題への
積極的な取組みを推進

[重点課題1] 地球温暖化対策の推進 30

[重点課題2] 資源循環の促進 34

[重点課題3] 製品・化学物質の安全確保 36

《推進方針2》トピックス 37

推進方針3 38
企業活動を支えるCSR基盤を
バリューチェーン全体にわたり強化

[重点課題1] グローバルなコンプライアンス意識の向上と
リスクマネジメントの徹底 40

[重点課題2] 多様な人材の育成と活用 45

[重点課題3] CSR視点でのバリューチェーン・
マネジメントの強化 48

《推進方針3》トピックス 51

その他CSR活動 53

社会貢献活動 53

お客様の声を反映した製品・サービス 56

資料・データ 59

コンプライアンス・リスクマネジメントに関する情報 60

人事・労務に関する情報(富士フィルム) 61

人事・労務に関する情報(富士ゼロックス) 62

環境側面に関する情報 63

社外からの評価 67

サステナビリティ会計(労働環境・社会会計、環境会計) 68

第三者保証報告書 70

第三者意見 71

富士フィルムグループの組織概要／事業概要 72

編集方針 73



時機を得てこそ 「価値」は、真の「Value」となる。

グローバルな視点とローカルな現場力で 成長を確かなものにしていく

2014年の日本経済は、政府、日銀の諸施策により、消費税増税の影響を克服、各企業の努力と相まって、企業収益は大きく改善しました。本年も、官民の智慧を結集し、この経済の好循環をさらに確かなものとなせねばなりません。

国外では、米国経済が堅調な一方、不安定なユーロ圏情勢や近年、世界経済を牽引してきた中国経済の減速の影響は注視が必要です。

日本と世界の経済は、情報通信技術の急速な進展により、相互の経済が瞬時に同期し影響しあう、分かちがたい関係にあります。

当社は世界40カ国もの国々に拠点をもち、売上高海外比率も約6割となりました。日本と世界の経済を同じ視野でとらえ、相互の影響を見極め、素早く当社の経営、事業運営に反映させる必要があります。

一方、経済のグローバル化、標準化に反し、人々のライフスタイルや価値観は多様化しています。こうした多様化する市場のニーズを的確にとらえ、「新たな価値提供=事業創出」をするためにも、各国各地域に密着する従業員個々の本質をとらえる力が欠かせません。激動する経済、社会状況のなかでも、確実に事業を成長させていくには、グローバルな視点とそれぞれの立場で、かつ各地に根づいた“現場力”が不可欠です。

「VISION2016」を必ず達成する

当社は、昨年創立80周年を迎え、新コーポレートスローガン「Value from Innovation」の下、「お客様の真のニーズに応える『新たな価値』の創出」を通じて社会課題を解決し、“持続可能な社会の発展”に貢献し続ける企業へと新たな歩みを始めました。そして、中期経営計画「VISION2016」を策定し、2016年度「売上高2兆6,300億円、営業利益2,200億円、純利益1,200億円、ROE7%」を経営目標といたしました。

当社は、「ヘルスケア」「高機能材料」「ドキュメント」

を、成長を牽引するコア事業とし、国内外において積極的な拡販、新製品投入、投資を進めています。同時に、全事業において収益性の大幅な向上を図っています。計画初年度の2014年度は、連結売上高2兆4,926億円(前年度比+2.2%)、営業利益1,724億円(同+22.4%)、純利益1,186億円(同+46.4%)を達成し、順調なスタートを切りました。

また、全社で“現場力”を向上させるための活動「G-up」を展開し、社員一人ひとりの“現場力”を高め、グループ全体の競争力を強化しています。

事業環境は日々変化していますが、“現場力”をもとに、この「VISION2016」を必ず達成すべく、グループ一丸となって取り組んでまいります。

積極的に社会課題解決に貢献する CSRを進める

当社は昨年、中期経営計画「VISION2016」に先立って、中期CSR計画「Sustainable Value Plan 2016(SVP2016)」をスタートさせています。本計画は、当社のCSR活動を「事業プロセスにおける環境・社会への配慮」に加え、「社会にもたらす価値の創出」「社会課題解決に対する貢献」といった新しい視点で取り組むことを宣言したものです。この計画に基づき、様々な活動や事業創出を進めています。

世界共通の最重要課題である地球温暖化に対しては、「温暖化抑制に寄与する太陽電池用保護フィルム拡販」「社内事業所の自家発電力の活用や現場での省エネ施策推進」等により、CO₂排出量削減に積極的に取り組んでいます。

健康分野では、アンメットメディカルニーズ(未解決な医療ニーズ)に対応する再生医療事業を強力に推進しています。2014年度には富士フィルムから、再生医療のための細胞培養に必要な素材を研究試薬として発売しました。また、国内で唯一の再生医療製品の承認を取得しているジャパン・ティッシュ・エンジニアリング社の連結子会社化、iPS細胞の世界的なリーディングカンパニーである米国Cellular Dynamics International社の買収発表を行いました。これらの会社が持つ技術と、当社が長年写真分野で培ったコ

ラーゲンの知見やエンジニアリング技術を組み合わせ、再生医療の事業展開を図っていきます。今後も、当社グループのもつ幅広い技術を活用し、また様々な機関、企業とも連携を進め、社会に価値ある製品を生み出し普及させていくことで、SVP2016を着実に遂行してまいります。

リードタイムの半減を実現し、 市場をリードしていく

本年は、よりよい世界の実現を目指し、極度の貧困や飢餓の撲滅など8つの目標を掲げたミレニアム開発目標(MDGs)の期限を迎えます。9月には、2030年を期限とする新たな目標「持続可能な開発目標(SDGs)」が発表される予定です。また、12月には国連気候変動枠組条約(UNFCCC)の国際会議「COP21」が開催され、世界各国が2020年以降の新たな温室効果ガス削減目標を協議、合意を目指します。年を追うごとに深刻化する社会課題の解決に向けて、世界中の人、組織、機関、企業は、より一層のスピードをもって、それぞれの立場で努力を続ける必要があります。

今年度のスタートにあたって、私は「リードタイムの半減を目指そう」と全従業員にメッセージを発しました。経済環境が日々刻々と変化し、社会課題が複雑に錯綜する今日、スピーディーに行動を起こすことが何より重要です。地球温暖化をはじめとした様々な課題は、待ったなしの状況です。人々の健康や心豊かな生活、持続可能な社会の実現に向けて、絶えず「Innovation」を起こし、「新たな価値」を、タイミングを逸することなく、社会に提供し続けるトップランナーになること、これが、当社グループの目指す「Value from Innovation」の姿です。

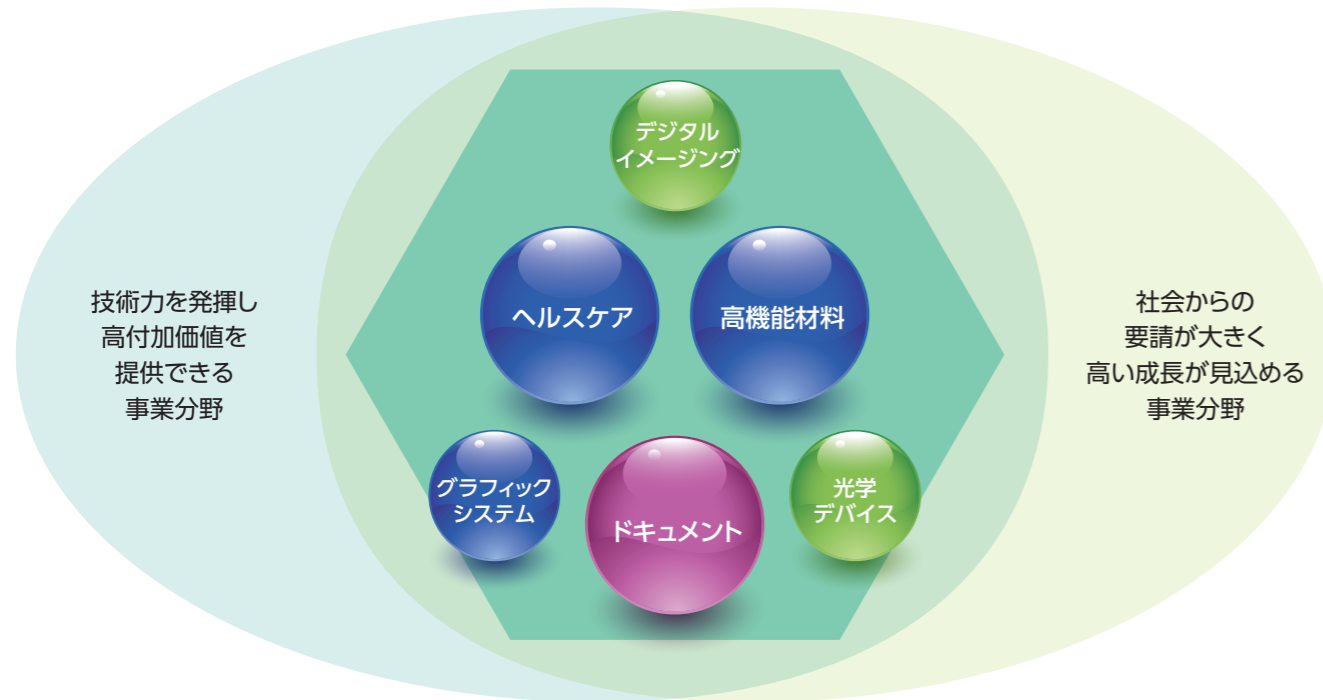
「持続可能な発展 ゴーイングコンサーン」は、人類共通の願いであり、企業にとっても目指すべき目標です。富士フィルムグループ一丸となって、事業活動すべてのプロセスにおいて、たゆまざる「Innovation」を起こし、タイミングを逸することなく社会に「Value」を提供し続けることにより、持続可能な発展に向けて、邁進してまいります。



2015年8月
代表取締役会長・CEO

古森重隆

富士フイルムグループの事業



富士フイルムグループは、技術力や市場ポジションで富士フイルムグループの特徴を発揮できる事業分野で、かつ社会からの要請が大きく今後高い成長が期待される6事業（ヘルスケア、高機能材料、ドキュメント、グラフィックシステム、光学デバイス、デジタルイメージング）を重点事業分野と位置づけ、なかでも、健康、エネルギー、情報など、持続可能な社会を支える上で大きな鍵であると同時に、解決すべき課題も多い分野に深く関わる「ヘルスケア」「高機能材料」「ドキュメント」の3つを柱とした事業活動を行っています。

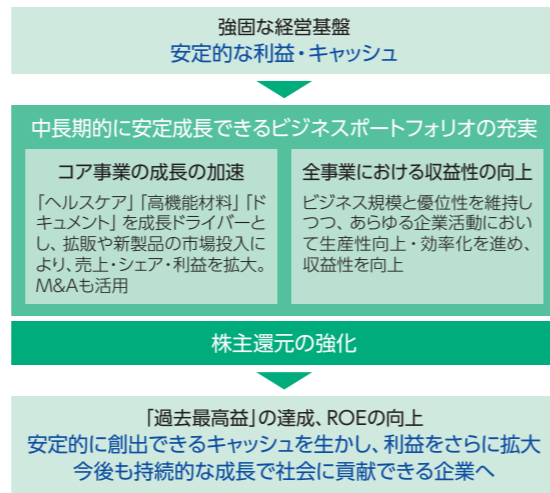
コーポレートスローガン「Value from Innovation」の下で策定した中期経営計画「VISION2016」を推進することで、社会課題の解決と事業成長の連動を深め、持続的な成長で社会に貢献し続ける企業を目指していきます。

さらなる成長と企業価値向上を目指し 2014～2016年度の中期経営計画「VISION2016」を策定

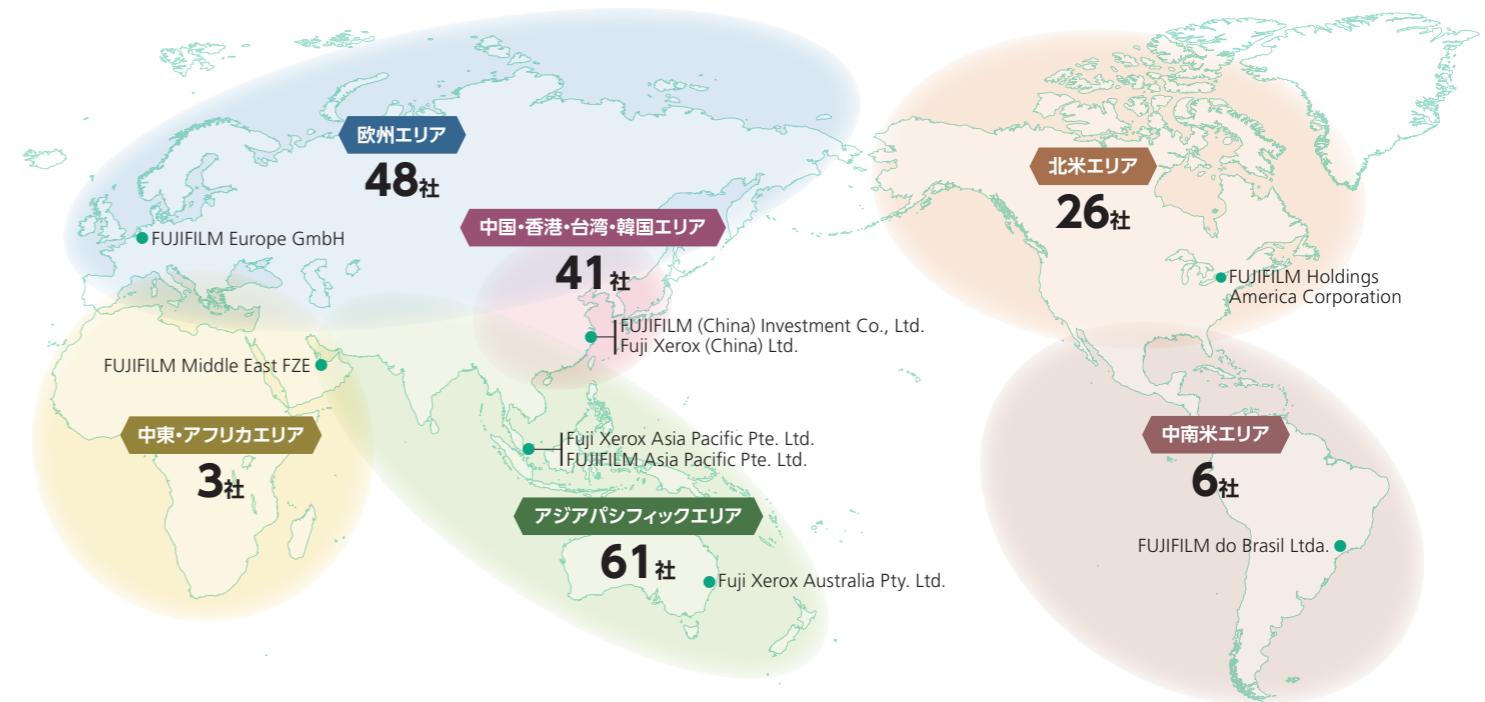
富士フイルムグループは、2014年11月に中期経営計画「VISION2016」を策定しました。創立80周年を機に制定した新コーポレートスローガン「Value from Innovation」の下、先進・独自の技術で新たな価値を創出させ、世の中にある様々な社会課題を解決することを、当グループの事業成長の機会ととらえています。具体的には、「ヘルスケア」「高機能材料」「ドキュメント」を成長ドライバーとして市場のニーズに合った製品の提供により市場を拡大していくとともに、生産性向上などにより全事業において収益性を向上させていく考えです。これらの取り組みにより、2016年度には売上高2兆6,300億円、営業利益は過去最高の2,200億円を達成する計画です。また、株主還元を強化し、株主資本利益率(ROE)を4.2%(2013年度)から7%に引き上げます。

富士フイルムグループは、「VISION2016」により中長期的に安定成長できるビジネスポートフォリオを充実させ、持続的な成長で社会に貢献できる企業を目指します。

中期経営計画「VISION2016」コンセプト



■主な海外拠点 2015年3月31日時点



現在、日本の拠点を含め連結子会社数273社を持つグローバル企業として、世界中の国と地域で事業を展開しています。工場もオランダ、米国、中国などに設立し、販売だけではなく生産体制もグローバル化しています。近年は特に成長著しい新興国市場への事業展開を加速、BRICsやトルコ、中東、東南アジアなどにフィールドを広げています。

<h3>ヘルスケア</h3> <ul style="list-style-type: none"> ●メディカルシステム (X線画像診断システム、内視鏡、他) ●医薬品 (低分子医薬品、バイオ医薬品) ●再生医療 (自家培養表皮・軟骨) ●ライフサイエンス (機能性化粧品、サプリメント) 	<h3>高機能材料</h3> <ul style="list-style-type: none"> ●フラットパネルディスプレイ材料 (液晶ディスプレイ用フィルム材料) ●産業機材・電子材料 他 (非破壊検査用機材、半導体プロセス材料、新規材料、他) 	<h3>ドキュメント</h3> <ul style="list-style-type: none"> ●オフィスプロダクト・オフィスプリンター ●プロダクションサービス (デジタル印刷システム) ●グローバルサービス (ドキュメントや業務プロセス改善を通じたソリューション提供)
<h3>デジタルイメージング</h3> <ul style="list-style-type: none"> ●電子映像 (デジタルカメラ) ●フォトイメージング (写真フィルム、フォトブック、現像・プリント) 	<h3>光学デバイス</h3> <ul style="list-style-type: none"> ●光学デバイス (テレビカメラ用レンズ・シネマレンズ、セキュリティ用レンズ、スマートフォン用カメラモジュール) 	<h3>グラフィックシステム</h3> <ul style="list-style-type: none"> ●印刷用機器・材料 (CTPプレート) ●産業用インクジェットプリンター・インク

富士フィルムグループのCSR



「大量で清浄な水と空気」の恵まれた環境の中にある神奈川工場足柄サイト、その水源と水源かん養林

CSRの原点はステークホルダーからの信頼と環境への配慮

富士フィルムグループの創業の原点と言える写真フィルムは、製造時に「大量の清浄な水と空気」が不可欠であり、撮影前に試すことができない「信頼を買っていただく商品」です。そのため、環境保全、ステークホルダーからの信頼は当社ビジネスにとっての大前提という考え方が、事業活動の根底にあります。これが富士フィルムのCSR(企業の社会的責任)の原点であり、DNAとなっています。

富士フィルムグループは、持株会社体制となった2006年に、現在の企業理念とビジョンを制定。オープン、フェア、クリアな企業風土と先進・独自の技術により最高品質の商品・サービスを提供することで、社会の発展、健康増進、環境保持、人々の生活の質の向上に貢献するという精神をベースに、全グループ会社に適用する企業行動憲章、行動規範を定め、グループ全社で徹底しています。

企業行動憲章では、人権尊重を含む5つの原則を掲げています。また行動規範においては、「コンプライアンスを「法律に違反しないということだけでなく、常識や倫理に照らして正しい行動を行うこと」と定義し、トップを含む全従業員がこれらに沿った行動を実践する宣言をしています。

さらに富士フィルムグループの全従業員が日々の業務の中でCSRを意識し実践できるよう、「誠実かつ公正な事業活動を通じて企業理念を実践することにより、社会の持続可能な発展に貢献する」という、「CSRの考え方」を明確にしています。また、創立80周年を機に制定されたコーポレートスローガン「Value from Innovation」の下、社会課題を認識し、より積極的にその課題解決に貢献していくことを示すため、2014年には「CSRの考え方」を改定しました。この考え方に従い、さらに活動を推進していきます。

コーポレートスローガン「Value from Innovation」を通じたブランドマネジメントへの取り組み

富士フィルムグループでは、創立80周年の2014年1月20日に、新しいコーポレートスローガン「Value from Innovation」とブランドステートメントを設定。これらは、1年間の活動を通じて世界中の社員から届いた声をもとに、これからの「富士フィルムグループの“あたりき姿”」を考えていった結果、生まれたもので、革新的な「技術」「製品」「サービス」を通じて、社会課題の解決など未来への可能性を拡げていく姿勢を訴求しています。

2014年度は、この中に込められた想い・意味を浸透させていくために、また、社員一人ひとりの力で「Value from Innovation」を実現していくために、ワールドワイドでブランドの強化を進めました。

「Value from Innovation」浸透・実現のための(社内外の)主な活動

- ・ 企業広告掲載(国内外の新聞・雑誌・Webなどで展開)
- ・ 従業員へのアンケート調査(ブランドイメージ等について、国内外の社員約11,300名が参加)
- ・ 関連冊子の発行、社員への配布
- ・ 国内外、全従業員参加型の「イノベーションアイデア提案制度」を開始
- ・ 国内外の社内報・社内イントラネットに事業部門トップなどのインタビュー連載記事「Value from Innovationを始めよう!」を掲載
- ・ FUJIFILM Value from Innovation Award



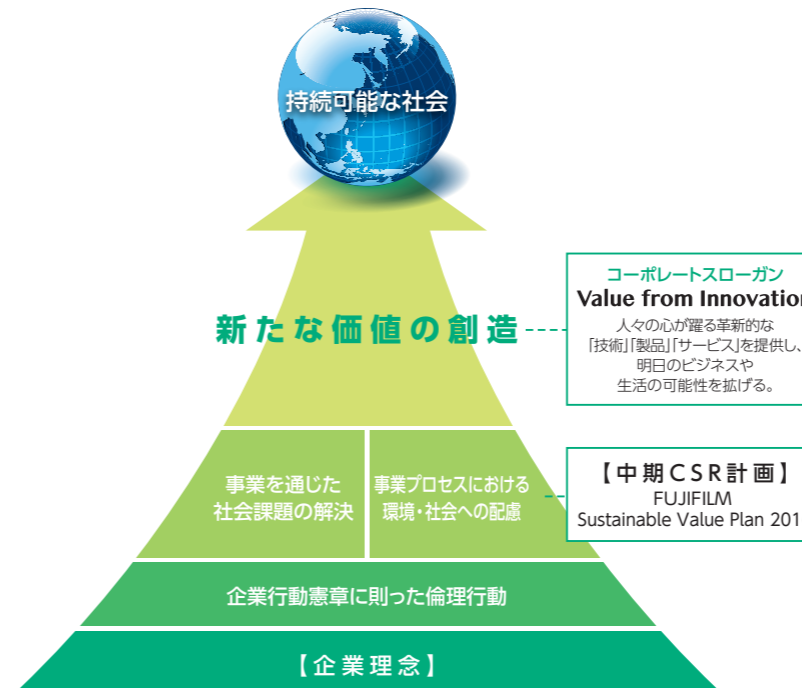
「Value from Innovation」の理解を深め、社員が前に進むためのヒントとして配付された「Innovation 第一歩を踏み出すために」と「Value from Innovation」



社員の士気高揚を目的に様々な現場ごとに顕著な功績をあげたチーム・社員を表彰するFUJIFILM Value from Innovation Award



新聞や雑誌に掲載した企業広告(和文・英文で制作。写真は英文版)



■富士フィルムグループのCSRの考え方

CSRの考え方

富士フィルムグループの考えるCSRとは、誠実かつ公正な事業活動を通じて企業理念を実践することにより、社会の持続可能な発展に貢献することです。

わたしたちは、経済的・法的責任を果たすことはもとより、

1. グローバル及び地域の様々な環境・社会課題を認識し、事業活動を通してその解決に向けた価値を提供していきます。
2. 私たちの事業プロセスが環境・社会に与える影響を常に評価し、その継続的な改善を進めるとともに、社会にポジティブな影響を広めていきます。
3. ステークホルダーとのコミュニケーションを通して、社会の要請や期待に適切に応えているか、私たちの活動を常に見直していきます。
4. 積極的に情報開示を進め、企業の透明性を高めます。

企業理念

わたしたちは、先進・独自の技術をもって、最高品質の商品やサービスを提供する事により、社会の文化・科学・技術・産業の発展、健康増進、環境保持に貢献し、人々の生活の質のさらなる向上に寄与します。

わたしたちは、先進技術・独自技術の融合、差別化技術の創出により、新たな価値を創造し、お客さまに満足と信頼をいただける最高品質の商品、サービスを提供し続けていきます。

そして、それによって、従来規定してきた「映像と情報」の範疇を超え、社会の文化・科学・技術・産業の発展、さらに、人々の健康や地球環境の保持にも貢献していきます。

その継続的な企業活動が、「世界中の人々が、物質面だけではなく精神面の豊かさや、充実感、満足感を持ちながら人生を過ごしていける」社会の実現に大きく寄与することを使命ととらえ、新たな企業理念を定めています。

ビジョン

オープン、フェア、クリアな企業風土と先進・独自の技術の下、勇気ある挑戦により、新たな商品を開発し、新たな価値を創造するリーディングカンパニーであり続ける。

わたしたちは、誠実・率直な客観的事実認識と合理的判断のできるオープン、フェア、クリアな職場風土を作り上げ、常に勇気をもって挑戦していきます。

わたしたちは、このような企業風土のもとで、当社の持つ先進技術・独自技術をさらに磨き、お客さまに満足と信頼をいただける新たな商品、サービスを開発し、新たな価値を創造し続ける企業、フロンティアとして常に先頭を走る活力に満ちた企業であり続けます。

企業行動憲章

1. 信頼される企業であり続けるために

社会的に有用な最高品質の商品・サービスを、先進・独自の技術、安全性への十分な配慮をもって開発、提供する。オープン、フェア、クリアな企業風土のもと、適正な競争、取引を行うとともに、新たな価値を創造し、お客さまをはじめとするステークホルダーの満足と信頼を獲得し続ける。

2. 社会への責任を果たすために

お客さま、地域の方々、株主など社会のさまざまな方とのコミュニケーションを取り、企業情報を適切かつ公正に開示するとともに、法令をはじめとする各種ルールを守り、公序良俗に反しない。また「良き企業市民」として地域の文化・慣習を正しく理解し敬意を払うとともに、地域発展への貢献をはじめ積極的に社会貢献活動を行う。

3. あらゆる人権を尊重するために

国際的に宣言された基本的人権及び労働基本権を尊重・擁護する。また、いかなる強制労働や児童労働も排除する。

4. 地球環境を守るために

環境問題への取り組みは企業の社会的存在と活動に必須の要件であることを認識し、自主的、積極的に行動する。

5. 社員が生き生きと働くために

従業員一人ひとりの能力開発に努め、安全で働きやすい環境を確保するとともに、従業員の多様性、人格、個性を尊重する。

富士フィルムグループ企業行動憲章
<http://www.fujifilmholdings.com/ja/about/philosophy/conduct/index.html>

富士フィルムグループ 行動規範
<http://www.fujifilmholdings.com/ja/about/philosophy/law/index.html>

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンス体制

富士フイルムホールディングスでは、取締役会をグループ経営の基本方針と戦略の決定、重要な業務執行に係る事項の決定、並びに業務執行の監督を行う機関と位置づけています。取締役は12名以内とすることを定款で定め、現在の員数は12名で、うち2名が社外取締役です。取締役の使命と責任をより明確にするため、任期は1年としています。2015年3月期中に開催された取締役会への社外取締役出席率は83%(全10回)です。また、業務執行の迅速化を図るため、執行役員制度を採用し、執行役員は取締役会が決定した基本方針に従って業務執行の任にあたっていま

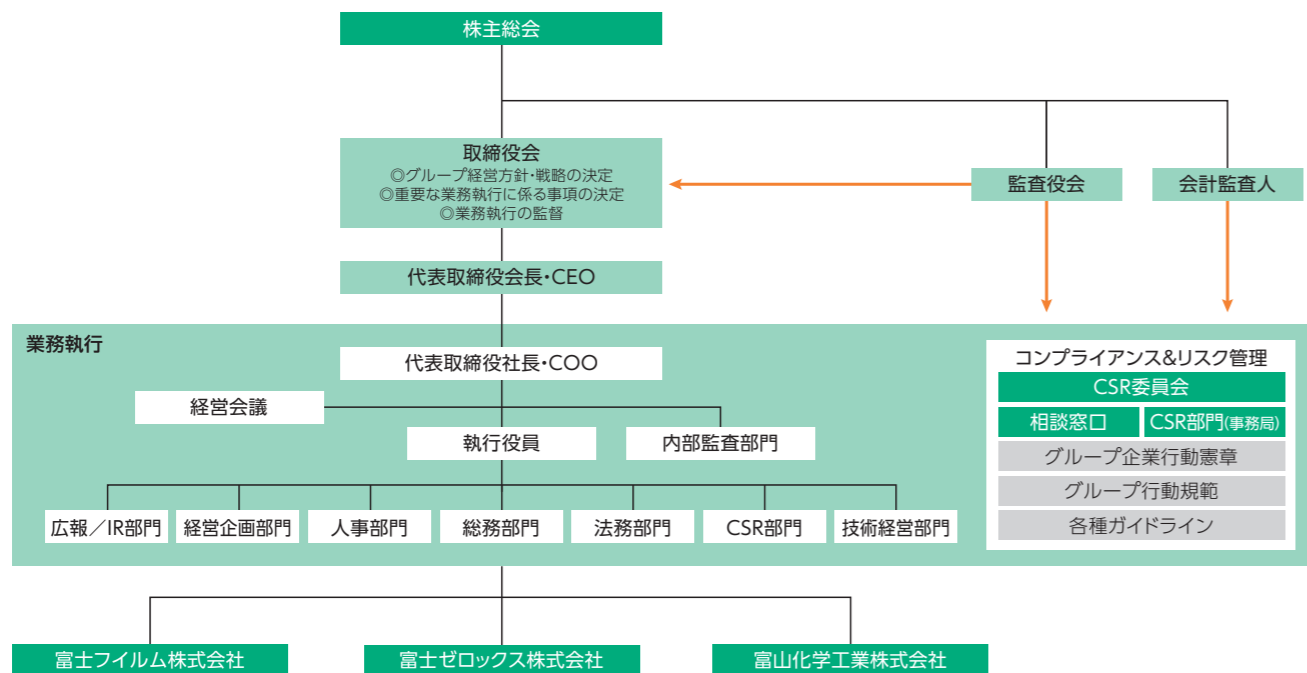
す。なお取締役(社外取締役を除く)及び執行役員に対する報酬支給については、株価変動に関わる利害を株主の皆様と共有し、企業価値向上への貢献意欲や士気を高めていくことを目的に、ストックオプション制度*を導入しています。

*ストックオプション制度:会社の取締役や従業員等に対し、職務執行の対価として、一定期間内に、あらかじめ定められた価格で会社の株式を購入できる権利を付与する制度

コーポレート・ガバナンスに関する詳細情報につきましては、下記をご参照ください。

<http://www.fujifilmholdings.com/ja/about/governance/index.html>

▼コーポレート・ガバナンスの体制



監査体制

富士フイルムホールディングスは、監査役制度を採用しており、現在監査役4名(うち2名は社外監査役)によって監査役会が構成されています。各監査役が取締役会に出席する他、常勤監査役は経営会議にも常時出席するなど、業務の遂行全般にわたって監査を実施しています。

2015年3月期中に開催された取締役会への社外監査役出席率は100%(全10回)です。また、2015年3月期中に

開催された監査役会への社外監査役出席率は100%(全10回)です。なお富士フイルムホールディングスは、業務執行部門から独立した内部監査部門として、現在8名のスタッフからなる監査部を設けています。持株会社の立場から、事業会社内の内部監査部門と協業または分担して監査を行い、当社グループの業務の適正性について評価・検証を行っています。

CSRマネジメント

富士フイルムグループのCSR推進体制と各種方針

企業を取り巻く環境がめまぐるしく変化する激動の時代において、CSRは、持続可能な発展を達成していくために最も重要な考え方であり、経営に携わるものはもとより、従業員一人ひとりが大切にすべきものであるとの思いから、「CSRの考え方」を2006年に明確化しました。その後、7つの活動方針(グリーン・ポリシー、社会貢献方針、生物多様性方針、調達方針、品質方針、労働安全衛生方針、安全保障輸出管理方針)を策定し、活動を推進しています。

富士フイルムホールディングス社長を委員長とするCSR委員会を設置し、CSR計画の策定などグループ全体のCSR活動推進のための意思決定を行っています。CSR委員会事

務局である富士フイルムホールディングスのCSR部門は、富士フイルムグループのCSR経営を徹底させる役割を担当。グループ全体の重点課題の提案、社外への情報開示、ステークホルダーとのコミュニケーションのほか、グループ各社のCSR活動の支援、進捗管理を行っています。

グループ各社のCSR担当部門は、グループ全体のCSR計画に基づいた具体的なCSR計画を策定し、それぞれの課題を遂行、年間でその結果の振り返りを行うとともに、富士フイルムホールディングスCSR委員会への活動報告等を行い、グループ全体で一体感をもって、活動を進めています。

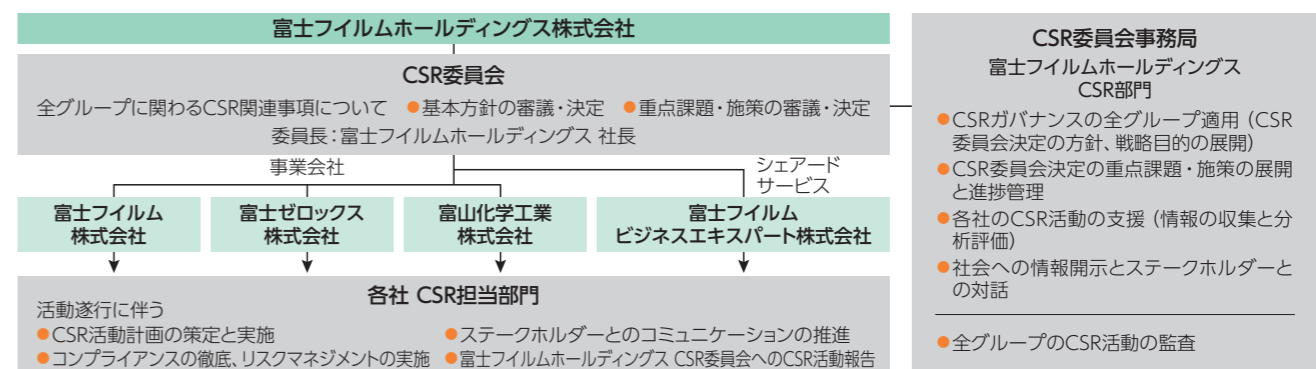
ステークホルダーとのコミュニケーション

企業は様々なステークホルダーと関わりながら活動を行っており、それぞれのご意見や期待を受け止めることが重要です。富士フイルムグループでは、適切に情報を開示するとともに、事業活動がステークホルダーの皆様の要請や期待に届いているかを、様々な機会を通じて検証し、活動に反映させています。また、CSR活動推進にもステークホルダーの皆様のご意見を反映させるため、サステナビリティレポートでのレビューを行っています。

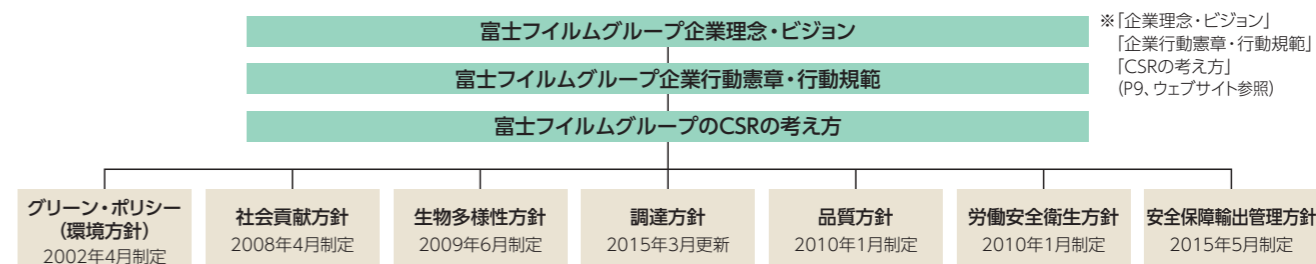
活動全体に関するご意見に加え、「地球温暖化対策の推進」等の重点課題に関しては、個別に社外の方にレポート原稿とともに活動内容を説明し、評価やアドバイスをいただいています*。自社の振り返りに加えて、社外の方からご意見をいただくことで、活動を見直すよい機会となっています。今後もよりよい活動とするため、継続していく予定です。

*P33、47、70、71参照

▼富士フイルムグループのCSR推進体制



▼富士フイルムグループのCSRの考え方と各種方針



*「企業理念・ビジョン」「企業行動憲章・行動規範」「CSRの考え方」(P9、ウェブサイト参照)

CSRマネジメント

▼富士フィルムグループのステークホルダー・コミュニケーション

★詳細をサステナビリティレポートに掲載

主なステークホルダー	主な責任と課題	コミュニケーション手段
お客様	<ul style="list-style-type: none"> 商品の安全性、品質の確保 環境配慮設計★P32 適切な商品・サービスの情報の提供 お客様満足度の向上★P56 お客様への対応・サポート★P56 	<ul style="list-style-type: none"> カスタマーセンター(お問い合わせ窓口) ユーザビリティ評価会、モニター調査 顧客満足度調査 商品購入者アンケート ショールーム、展示会 セミナーの開催 ウェブサイト、ソーシャルメディア
従業員	<ul style="list-style-type: none"> 労働安全衛生の確保★P43 人権の尊重★P44 人材の育成と活用★P45 多様性の尊重★P46 	<ul style="list-style-type: none"> 経営トップとの語り合いの場 人事部窓口、人事部面談 コンプライアンス・セクハラ・ヘルプライン 労働組合と会社の定例会／安全衛生委員会 社内報、イントラネット
株主・投資家	<ul style="list-style-type: none"> 企業価値の維持、増大 適正な利益還元 適時、適切な情報の開示 社会的責任投資(SRI)への対応★P67 	<ul style="list-style-type: none"> 株主総会／決算説明会／投資家向け説明会 IRカンファレンス／個別ミーティング アニュアルレポート／株主通信 IR情報のウェブサイト お問い合わせ窓口(コーポレートコミュニケーション室)
取引先	<ul style="list-style-type: none"> 公正で公明な取引の徹底 サプライチェーンにおける環境や人権などCSRの推進★P48 	<ul style="list-style-type: none"> 調達先向けの説明会(グリーン調達、含有化学物質管理など) CSRアンケート(自己監査) 取引先専用ウェブサイト 取引先との定期的な協議 お問い合わせ窓口(各調達部門、販売部門)
地域社会 将来世代	<ul style="list-style-type: none"> 本業を生かした貢献活動★P53 地域の文化や慣習の尊重、環境保全★P53 事業場での災害、事故防止 将来世代への教育支援★P53 	<ul style="list-style-type: none"> 環境対話集会／工場見学 地域でのボランティア活動 自治体(市役所や市長、自治会長など)との定期的な協議 お問い合わせ窓口(各事業所、各工場) 学術機関への講師派遣、寄付講座 NGO/NPOと協働した環境教育活動
行政・業界団体	<ul style="list-style-type: none"> 法令順守★P40 社会課題の解決に向けた公共政策への協力、共同研究開発 	<ul style="list-style-type: none"> 業界各種委員会への参画 業界などガイドラインづくりへの参画 業界団体を通じたパブリックコメントの表明 行政、業界団体との共同研究 社会課題の解決に向けた提案
NGO/NPO	<ul style="list-style-type: none"> 社会・環境課題の解決に向けた対話、協働、支援★P11 	<ul style="list-style-type: none"> サステナビリティレポートへのご意見 ステークホルダー・ダイアログの参画 公益信託富士フィルム・グリーンファンド 様々なCSR課題の検討会 NPOと連携した被災地支援活動

ステークホルダーコミュニケーション

現場力を向上させる「G-up」浸透を目指し 中嶋社長自ら世界各地で行う「語り合いの場」

富士フィルムでは、各部門・各人が「What」を明確にして課題を着実に解決し、現場力を向上させる「G-up」を2012年から開始。その背景・目的・社長の思いを、現場の社員にフェイスtoフェイスで伝え、一方で社員の考えていることを素直に語ってもらい、G-up精神の浸透を図る活動として、中嶋社長が世界各地で「語り合いの場」を行っています。2014年までに、国内外の事業所・関係会社を対象に約50回・約5,000名の参加を得て開催、海外現地法人だけでも10カ所に訪問し社員とのコミュニケーションを図っています。



FUJIFILM North America Corporation (アメリカ)



FUJIFILM Europe GmbH (ドイツ)



FUJIFILM do Brasil Ltda. (ブラジル)



FUJIFILM Medical Systems U.S.A., Inc. (アメリカ)

地域のステークホルダーと直接意見交換する「環境対話集会」を各地で開催

富士フィルムグループは地域社会の一員として、自社の環境保全活動についての情報公開を行うとともに、地域住民の方々からご意見をいただく「環境対話集会」を各地で開催しています。2014年度は、富士フィルム九州(FFQ)が初めて、地元の熊本県菊陽町の協力を得て開催しました。

バイザーとした意見交換会を実施。地元の中学生も参加し、多くの質疑応答が行われました。



富士宮工場では排水処理工程などを説明

当日は地域の方々など約30名が参加、第一部で説明会と工場見学、第二部では熊本県立大学・篠原亮太名誉教授を進行役、佐賀大学農学部生物環境科学科・上野大介准教授を化学物質アドバイザーとして開催しました。



富士フィルムグループの環境に対する取り組みを説明



環境保全設備などを見学

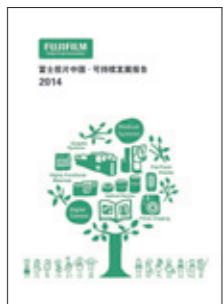
また富士フィルム富士宮工場は、富士宮市大中里地区の住民を対象に2015年2月に開催、中学生を含む住民、静岡県や富士宮市の担当者など計56名が参加し、例年以上に活発な意見交換が行われました。今回で10回目となり、県内でも継続して実施している数少ない企業であることが評価されています。今後は自治体や地域企業との交流もさらに深め、環境を接点とした地域との一層の対話促進を図っていきます。

富士フィルムグループでは、継続的に環境対話集会を開催して地域社会との対話を続け、より一層の環境・安全活動を推進していきます。

中国でのCS活動をまとめた「富士フィルム中国・サステナビリティレポート2014」を発行

近年、中国ではCSRに対する関心が高まっており、富士フィルムグループの中国内での社会課題解決への取り組みを発表することは、企業ブランドの向上にとどまらず、お客様とのコミュニケーションの面でも重要性を増しています。そこでFUJIFILM (China) Investment Co., Ltd. (FFCN)は、2014年12月、「富士フィルム中国・サステナビリティレポート2014」を初めて発行しました。

特集「中国と共に持続的な成長を実現」をはじめ、レポートではFFCNをはじめとする中国のグループ会社9社が、あらゆるステークホルダーに対して、様々な価値を提供することで、社会の持続的発展に貢献している具体例を紹介しています。



富士フィルム中国・サステナビリティレポート2014 http://www.fujifilm.com.cn/sustainability/fujifilm_china/report/index.html



2014年に東京ミッドタウンに移転した「東京サービスステーション」



社内コミュニケーションのための社内報



IR情報をウェブサイトで公開



地域と交流する活動(富士フィルム九州「さくら祭り」)



FUJIFILM Sustainable Value Plan 2016

富士フィルムグループは、創立80周年を機に制定したコーポレートスローガン「Value from Innovation」の下、グループの経営の根幹となる目標として2014年度から2016年度の中期CSR計画「Sustainable Value Plan 2016 (SVP2016)」を策定、活動を開始しました。SVP2016により、当社グループのCSRの考え方にある「事業活動を通じて企業理念を实践することにより、社会の持続可能な発展に貢献すること」を、より積極的に進めています。

社会的背景と基本的な考え方

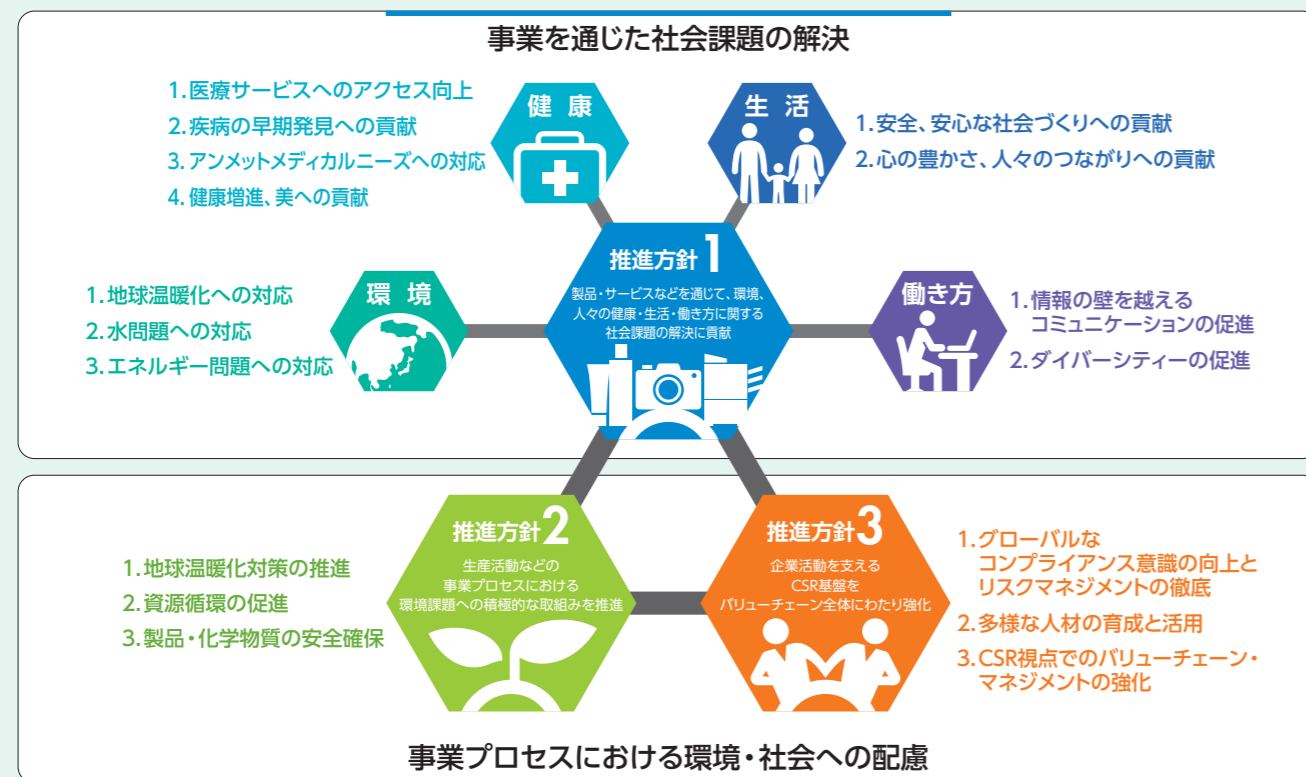
現在、地球温暖化をはじめとした環境問題は危機的状況にあるうえ、人権・格差などの社会課題も深刻さを増すなか、影響力が増してきたグローバル企業に対する、環境・社会課題解決への期待はますます高まっています。一方、企業側も規制や要請に応えるだけでなく、こうした社会課題に目を向け、解決に向けた積極的な取り組みを新たな成長の機会とするなど、CSRと事業活動の連携はこれまで以上に重要になってきています。

富士フィルムホールディングスは、持株会社体制になった直後の2007年、第1回目の中期CSR計画を立案して以来、計画的にCSR活動を推進しています。第3回目となる今回は、深刻化する環境・社会課題やその解決に向けたグローバル企業への期待の高まりを受け、「技術、製品、サー

ビスを通じた社会課題の解決に貢献」を計画に反映し、事業と社会課題の連携をより一層強めました。これは、当社のCSRの考え方である「事業活動を通じて企業理念を实践することにより、社会の持続可能な発展に貢献すること」を具現化したものでもあります。「VISION2016」でフォーカスした成長ドライバー（「ヘルスケア」「高機能材料」「ドキュメント」）に関する4つの重点分野で、革新的な技術・製品・サービスを通じて社会課題の解決に取り組むとともに、これまで注力してきた事業プロセスにおける環境課題への積極的な取り組み、企業活動を支えるCSR基盤についても、ワールドワイドで強化・展開していきます。

当社グループは、社会課題解決に向けた「新たな価値」創出に積極的に取り組むことにより、「持続可能な社会の発展」に貢献する企業を目指していきます。

FUJIFILM Sustainable Value Plan 2016



3つの推進方針の策定プロセス

1 基本方針の明確化

SVP2016ではこれまでのCSR活動を振り返り、社会トレンドや他社動向を調査の上、推進ポイントを導き出しました。結果として、これまで進めてきた「ガバナンス・コンプライアンスの徹底や環境・社会に与える負荷の低減」「バリューチェーン・ライフサイクル・ワールドワイドの視点」を継続・強化することに加え、すでに取り組み始めていた「事業活動を通じて社会課題の解決を積極的に目指す」視点を全社に広げて取り組むことを、基本方針としました。

2 事業戦略を踏まえた社会課題の抽出

社会課題の抽出にあたっては、ISO26000やGRIガイドライン、同業企業、CSR先進企業の重点課題などから約130項目の社会課題をリストアップしました。また、すべての事業部と社会課題の解決に向け貢献の可能性について協議、それぞれの事業部で可能性のある技術、製品、サービスの洗い出しを行いました。

3 重要性評価

新たな「事業を通じた社会課題解決への取り組み」と、これまでの「環境・社会影響への配慮」とは、同軸で重要性評価が難しいため、2つのアプローチを行いました。

①事業を通じた社会課題の解決

貢献の可能性をもつ当社の技術、製品、サービスと、社会課題をマトリックスに整理。マトリックスから社会課題解決への貢献の可能性と社会に与える影響の大きさを評価し、重点的に取り組むべき社会課題を特定しました。

②事業プロセスにおける環境・社会への配慮

抽出した社会課題を、CSR有識者の(株)イースクエアに参加いただき、社会視点(社会が考える当該課題の重要性、当社グループに取り組みを求めているか)と自社視点(事業戦略やブランド、レピュテーションへの影響)の2軸で評価し、5段階でマッピング。双方で4以上に評価された課題をまとめて整理、当社グループの課題推進にふさわしい表現に見直し、重点課題として設定しました。

4 計画立案とレビュー・承認

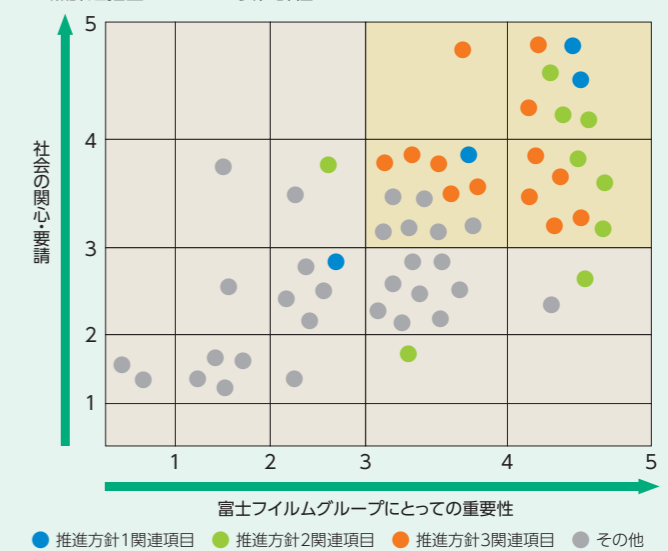
設定した重点課題それぞれに目標を設定。各課題を推進する事業会社の環境、人事等の関連部門が中心になり、可

	中期CSR計画 2007-2009年度	中期CSR計画 2010-2013年度	SVP2016 2014-2016年度
●ガバナンス・コンプライアンスの徹底 ●環境・社会に与える負荷の低減	重点的に取り組み (法令順守、企業市民として責任を果たす)		継続・強化
●バリューチェーン・ライフサイクル・ワールドワイドの視点		視点を拡大	維持・強化
●事業活動を通じて社会課題の解決を積極的に目指す		視点を拡大	全社で取り組み

社会課題と当社の事業・製品・技術等の関連

分野	社会課題	メディカル	医薬品	高機能材料	ドキュメント	...
環境	CO2排出削減	●●		●●●●	●●●●	
	エネルギー問題	●		●●●●	●●●●	
	資源枯渇			●●	●●	
健康	医療サービスへのアクセス向上	●●●●			●●	
	疾病の早期発見	●●●●				
	医師負担の軽減	●●	●●●			
生活	心の豊かさ、人々のつながり				●●	●●●●
	安全・安心な社会づくり			●●●	●●	●●
	ダイバーシティの促進			●●	●●	●●
働き方	コミュニケーションの促進				●●●	
	ダイバーシティの促進				●●●	●●

重点課題抽出のための重要性評価マップ

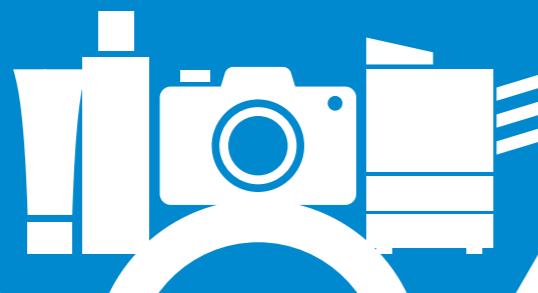


可能な限り目標の定量化を検討しました。富士フィルムホールディングス社長を委員長とするCSR委員会にて、重点課題や中期CSR計画を審議し、確定しました。

なお2014年度の活動については、サステナビリティレポートに掲載する環境・社会データについてデータの正確性の保証を得るべく、第三者検証を行いました(P70参照)。今後も、中期CSR計画の達成に向けて、全社一丸となって活動していきます。

FUJIFILM Sustainable Value Plan 2016

推進方針 1



製品・サービスなどを通じて、
環境、人々の健康・生活・働き方に関する
社会課題の解決に貢献



P.17

1. 医療サービスへのアクセス向上
2. 疾病の早期発見への貢献
3. アンメットメディカルニーズへの対応
4. 健康増進、美への貢献



P.21

1. 安全、安心な社会づくりへの貢献
2. 心の豊かさ、人々のつながりへの貢献



P.24

1. 地球温暖化への対応
2. 水問題への対応
3. エネルギー問題への対応



P.26

1. 情報の壁を越えるコミュニケーションの促進
2. ダイバーシティの促進

Sustainable Value Plan2016では、富士フィルムグループのCSRの考え方である「事業活動を通じて企業理念を実践することにより、社会の持続可能な発展に貢献すること」を具現化するために、「健康」「生活」「環境」「働き方」の4つを重点分野に定め、革新的な技術・製品・サービスを通じて11項目の社会課題の解決に取り組めます。



重点課題1 医療サービスへのアクセス向上

- 目標 (1) 新興国の医療環境の改善
(2) 災害・救急医療における診断機会、精度の向上
(3) 医師負担の軽減による診断機会、精度の向上

重点課題2 疾病の早期発見への貢献

- 目標 正確性を向上、身体的負担を軽減した検査システムの普及拡大

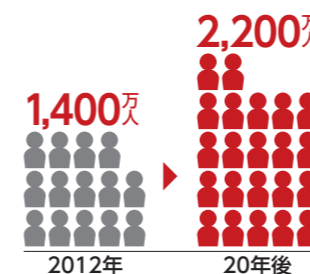
重点課題3 アンメットメディカルニーズへの対応

- 目標 有効な治療法が見つからない疾病の治療薬の開発

重点課題4 健康増進、美への貢献

社会課題

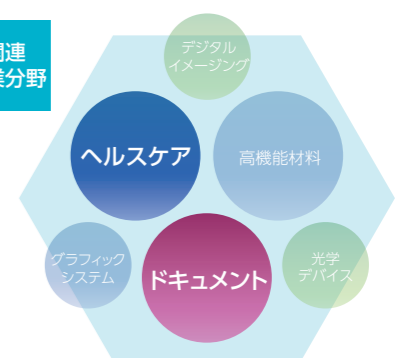
高齢化、医療費増大
医療の地域格差、健康寿命への対応
アンメットメディカルニーズ
etc.



【世界のがん発症数予測】
出典)世界保健機関(WHO)「World Cancer Report2014」

医療が進化し続けても、いまだに有効な治療法が確立されていない疾病は数多くある。例えばがんによる死亡は世界中で増え続け、特にアフリカ・アジア・中南米での発症者数が増大しているといわれる。有効な治療法とともに、新興国における早期発見・治療の重要性が叫ばれている。

関連事業分野



- **メディカルシステム** (X線画像診断システム、内視鏡、他)
- **ライフサイエンス** (機能性化粧品、サプリメント)
- **医薬品** (低分子・バイオ医薬品)
- **グローバルサービス** (ドキュメントや業務プロセス改善を通じたソリューション提供)
- **再生医療** (自家培養表皮・軟骨)

基本的な考え方

「健康」は人々にとって最も関心が高く、重要なテーマですが、医療の格差、医師不足、医師負担の増加、医療費の高騰など、様々な課題があります。富士フィルムグループは、創業間もない1936年からレントゲンフィルムの製造をはじめ、長年、診断領域で貢献してきました。近年、「予防」「治療」へも領域を拡大、当社グループの成長戦略の一つと位置づけ、「人々の健康」分野での貢献の幅を広げることに取り組んでいます。今回の計画策定にあたっては、当社グループのもつ技術、製品、サービスを棚卸しし、社会課題解決に向けた貢献の可能性の大きさから4つの課題を設定しました。

2014年度の活動

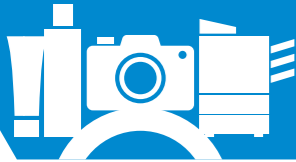
富士フィルムグループでは近年、トータル・ヘルスケア・カンパニーを目指し、高性能の医療機器開発や、M&Aなど、着実に体制強化を図ってきました。メディカルシステムにおいては、特に**医療ITシステム**や、**超音波診断装置**などについて市場から好評価をいただき、全世界で販売を拡大しています。2014年には、特に中南米を含む、新興国におけるシンポジウムなどを積極的にを行い、**新興国の臨床検査技術向上**に貢献しました。またインフルエンザの早期発見を実現した独自技術を応用し、昨年、西アフリカに加え、医療従事者を中心に世界各国で感染が広がった**エボラ出血熱の迅速診断システム**の技術確立に向けても努力を重ねています。

再生医療分野では、2014年、ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング社を連結子会社化するとともに、iPS細胞の開発・製造の世界的な

リーディング・カンパニーであるCellular Dynamics International社を2015年5月に完全子会社化。また医薬品分野では、2014年米国子会社を通じ、ワクチン製造に強みを持つKalon社を買収し**バイオ医薬品**の受託事業の拡大を図り、**新薬開発**については、世界トップレベルの研究機関などとの協働で着実にパイプラインの開発を推進しています。さらにドキュメント分野では医療分野の業務効率化をサポートし、**治験業務**のスピードアップに貢献しています。

今後の進め方

メディカルシステム分野・ドキュメント分野では、新興国などでのさらなる事業拡大により、より正確で迅速な診断の支援と医療の効率化に貢献していきます。ライフサイエンス分野では、当社技術を生かして差別化した機能性製品のラインアップの拡充、医薬品や再生医療分野においては、M&Aでの体制強化などをもとに今後製品開発の速度を速め、さらなる事業領域の拡大を図っていきます。



重点課題 2 重点課題 3

世界のパブリックヘルスの課題解決を目指し エボラ出血熱の迅速診断システムを研究

2014年、西アフリカを中心に急激に被害が拡大したエボラ出血熱は、アフリカ大陸以外の欧米での発生が初めて確認され、感染防止は国際社会の大きな課題となっています。今後大規模感染を阻止していくためには、治療薬やワクチンの早期実用化に加えて、感染者を初期段階で発見し、感染経路を遮断する初動対策が重要とされています。

富士フイルムは、写真の現像プロセスで用いる独自の銀塩増幅技術を応用し、発症初期のわずかな量のインフルエンザウイルスでも検出を可能にした診断システムを2011年から販売開始。簡単操作で3分半～15分の短時間で結果が得られ、機械による誤差のない自動判定などが評価され、医療機関への導入が進んでいます。この技術はインフルエンザ以外にも応用可能であり、富士フイルムは世界の様々な感染症の早期発見につなげていく考えです。

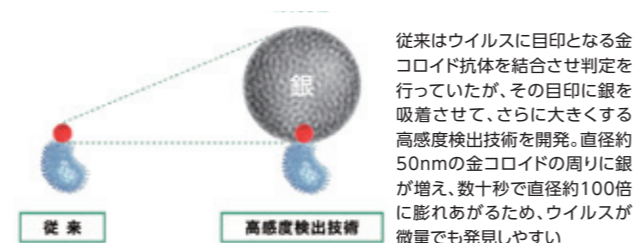
その一つとして、2015年2月、フランスの感染症・微生物学分野の最先端の公的研究機関であるバイオアスター*と、エボラ出血熱の迅速診断システムに関する共同研究契約を締結。産官共同の国際プロジェクトとして、フランスの公的研究機関の協力も得て研究を開始しました。現在のエボラ出血熱検査の方法は、限られた場所と技術者のみしか対応可能で、しかも数時間かかるために、安全性や迅速性に大きな課題があります。そのため感染の疑いが報告された場所で検査ができるような簡便、迅速、小型で搬性に優れた診断システムの技術を確認することを目標としています。

またグループ会社の富山化学工業が開発した抗インフルエンザウイルス薬「アビガン」について、2015年2月、フランス国立保健衛生研究機構 (Inserm) がギニアで実施していたエボラ出血熱に対する臨床試験で有効性が示唆されるとの中間解析結果を発表しました。エボラ出血熱の治療法確立に向けても、フランス政府やギニア政府、日本の関連当局に全面的に協力していきます。

今後富士フイルムは、世界のパブリックヘルス(公衆衛生)の課題解決という同じ目標を持って活動する様々な関係機関と協力し、富士フイルムグループのヘルスケア事業の中の診断と治療領域で総力をあげて取り組んでいきます。

※バイオアスター(BIOASTER):フランスのリヨン市にある感染症分野の産業クラスターであるLyon Biopole(リヨン バイオポール)や感染症の世界的研究機関として知られるパスツール研究所、フランス国立保健医学研究機構INSERM(インサーム)などのフランスの研究機関から資金提供を受けて感染症、微生物学の研究を行っている公的研究機関

従来はウイルスに目印となる金コロイド抗体を結合させ判定を行っていたが、その目印に銀を吸着させて、さらに大きくする高感度検出技術を開発。直径約50nmの金コロイドの周りに銀が増え、数十秒で直径約100倍に膨れあがるため、ウイルスが微量でも発見しやすい



重点課題 2

独自の技術を駆使した内視鏡で 疾病の早期発見・早期治療、患者負担低減を目指す

富士フイルムは、1984年に世界初のデジタル内視鏡を開発(当時:フジノン)して以来、鼻から入れることで受診者の苦痛を軽減した経鼻内視鏡、挿入が非常に困難な小腸の観察や処置を可能にするダブルバルーン小腸内視鏡など、画期的な内視鏡の開発に取り組んできました。

富士フイルムの内視鏡システムには、キセノン光源とレーザー光源(LASEREO(レザリオ))を用いた2種類のタイプがあります。LASEREOは2012年に発売した世界で初めてレーザー光源を用いた内視鏡で、最大の特徴は波長の異なる「白色光観察用レーザー(白色光用レーザー)」と「狭帯域光*観察用レーザー」の2種類のレーザー光を搭載し、さらに独自の画像処理技術を組み合わせることで、がんなどの病変部の視認性が向上することです。2014年には、経口内視鏡用のスコープに加えて新たに経鼻内視鏡用もラインアップ、また粘膜のわずかな色の違いを強調する特殊光色彩強調機能「LCI(Linked Color Imaging)」を標準機能に加え、炎症の診断をサポートします。富士フイルムは、今後も医師や患者さんのニーズに応え、



様々な病気の早期発見・早期治療に貢献する内視鏡の開発を推進していきます。

※狭帯域光:波長帯域の狭い光。「LASEREO」においては、粘膜表層の微細血管などを強調した画像観察用に使用

重点課題 1

医薬品開発のスピードアップの鍵となる 治験業務のネットワーク化・電子化をサポート

未だ有効な治療方法がない分野での新薬創出は大きな社会課題ですが、そのスピードを速める推進力の一つといえるのが治験*1業務の効率化です。富士ゼロックスは、ドキュメント・ソリューションで培った紙・デジタルにかかわらず文書を管理するノウハウを活用し、治験業務の効率化に取り組んでおり、その一つの成果として、2014年9月から本格稼働した日本医師会治験促進センター*2のシステムに治験文書管理ソリューションが採用されました。

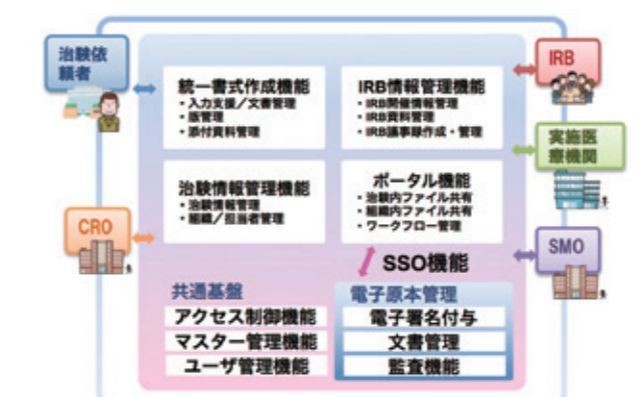
治験の現場では業務全体の効率化を目的に、従来の紙媒体

から電子媒体による業務推進にシフトする動きがありますが、導入費用、業務プロセスの変更、治験に関係する組織間での運用ルール(書式の統一など)、電子媒体を管理するための規制への対応などが課題となっていました。そこで日本医師会治験促進センターは、クラウド型治験業務支援システム「カット・ドゥ・スクエア」を中心に、業界団体等と連携して標準化に取り組んできました。その中の電子媒体の原本管理(電磁的記録の保存)の機能として採用されたのが治験文書管理ソリューションです。これにより「カット・ドゥ・スクエアVer5.0」を利用する組織は、電子媒体の文書を原本として管理できるため、紙媒体の原本を管理する必要がなくなり、紙媒体の治験関連文書に関する保管コストの削減、治験業務の効率化に役立てることができそうです。

富士ゼロックスは、様々なヘルスケア向けのソリューションを提供することで、今後も医薬品の早期開発、医療の質向上に貢献していきます。

※1 治験:医薬品もしくは医療機器を製造販売できるようになるまでに必要な臨床試験

※2 公益社団法人 日本医師会治験促進センター:厚生労働科学研究費補助金「治験推進研究事業」の一環で、国内の治験実施基盤の整備を進める



重点課題 3

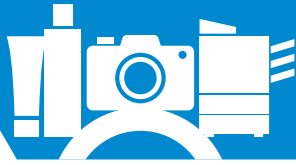
実用化を促進する再生医療等安全確保法を背景に 再生医療への取り組みを加速



2014年12月に発売した再生医療のための細胞培養に必要な細胞外マトリックス「cellnest ヒト型コラーゲン様リコンビナントペプチド」

再生医療は、細胞・組織移植などにより損傷した臓器を再生し機能を回復させる新しい医療技術です。従来有効な治療法が確立していなかったアンメットメディカルニーズへの対応や臓器移植の代替など、今後の医療の可能性を大きく広げることが期待されています。2014年は、日本政府からの産業支援の一環である2つの法律(再生医療等安全確保法、薬事法改正法)の施行、iPS細胞を使った臨床応用の開始など、日本の再生医療にとって大きな前進の年となり、実用化に向けて世界的

にも注目が集まっています。富士フイルムグループは、国内で唯一、自家培養表皮や培養軟骨等の再生医療製品を上市するジャパン・ティッシュ・エンジニアリング(J-TEC)を連結子会社にもつ再生医療のトップランナーです。また、写真分野で培ったコラーゲン技術を基盤に開発した、細胞培養に必要な細胞外マトリックス「cellnest」を研究用試薬として発売したほか、再生医療における移植の効果を高める新たな移植形態「CellSaic」の製品開発にも取り組み、再生医療の発展に貢献する成果を出してきました。2015年3月にはiPS細胞の開発・製造の世界的なリーディングカンパニーである米国Cellular Dynamics International社の買収に合意。今後は、iPS細胞を用いた再生医療にも事業領域の拡大を図ることで、アンメットメディカルニーズ解消に向けた取り組みを加速させます。



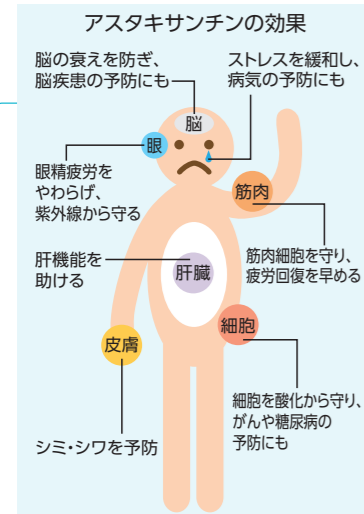
重点課題1 医療現場の作業改善を実現するダブルバッグ製剤 富山化学工業と富士フィルムの協力で開発

注射用抗生物質製剤は、バイアルというガラス瓶に入った製品が多く、点滴として使用する前に必要な薬剤と生理食塩水を混ぜる「調製作業」が煩雑でした。そのため、日々多くの患者さんに対応する多忙な医療現場からは、その作業性の改善が強く望まれていました。

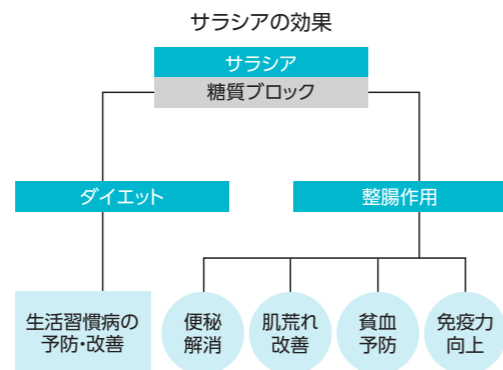
そのニーズに応えるのが「ダブルバッグ製剤」です。薬剤と生理食塩水をバッグに密封し、その境界を溶着して分割した製剤で、投薬時に生理食塩水部分を押しと溶着部分が開通し、薬剤と生理食塩水が混ざります。バイアルに比べ調製が簡単(薬剤がすぐに溶ける)で、さらに密封されたバッグ内で調製が完了するため、調製作業時の細菌汚染や異物混入を防止できるのが特長です。従来のバッグ製剤は、薬剤の酸化・吸湿を防ぐため、薬剤部分にアルミフィルムが貼られており、投薬前にそれを剥がす必要がありました。またアルミフィルムを貼らないタイプでは、薬剤部分に乾燥剤が添付されていました。



2015年2月に生産がスタートした富山化学工業のバッグ製剤は、富士フィルムが開発したバリア性と透明性を併せ持つ「超ハイバリア性透明フィルム」を使用することで、アルミフィルムや乾燥剤を添付することなく高い防酸化性と防湿性を実現し、さらに内部が確認しやすいという利便性も両立した、インノベーティブな製品です。今後もこのような製品開発を通して、医療現場での負担軽減と医療の質向上に貢献していきます。



重点課題4 写真フィルム研究から生まれた技術で健康をサポート 「アスタキサンチン」と「サラシア」



からアスタキサンチンに着目すると同時に、独自のナノ化技術によってこれらの課題を克服。一般的なアスタキサンチンより抗酸化効力・浸透力・吸収力・安定性が高い「ナノアスタキサンチン」を開発しました。

また、健康寿命に欠かせないのが糖尿病、高血圧などの生活習慣病への対応で、これらの予防法として効果的なのが肥満防止です。富士フィルムが着目した

のは、優れた糖質ブロックの効果をもつ天然成分の「サラシア」。スリランカやインドでは糖尿病の特効薬として古くから用いられてきた植物で、この他にも様々な効果が発見されていますが、サラシアの有効成分は高濃度で配合することが困難でした。そこで富士フィルムは、写真分野の研究で培った技術を応用し、サラシアの成分を高濃度かつ安定品質で錠剤に配合することに成功したのです。

富士フィルムは、こうした写真分野で培った独自の技術を生かしたサプリメントやスキンケア製品を開発し、今後も人々の健康に貢献していきます。

※健康寿命:2000年にWHO(世界保健機関)が提唱。2010年の日本の平均寿命と健康寿命との差は、男性9.13年、女性12.68年

寿命が伸び、高齢化が進む社会では、いかに健康に生活できる「日常生活に制限のない期間=健康寿命※」を伸ばすかに関心が高まっています。その一つとして注目されているのが、老化を抑える抗酸化物質です。

サケやカニなどが赤いのは、「アスタキサンチン」という赤い天然色素によります。β-カロテンをはじめとするカロテノイドの仲間、そのパワーはコエンザイムQ10の約1,000倍、ビタミンEの約550倍ともいわれ、高い抗酸化作用を持つことで知られています。しかしアスタキサンチンは、そのままでは水分に溶けず吸収性が悪い、また熱や光にも弱く扱いづらいという課題がありました。

富士フィルムは、80年にわたる写真フィルムの抗酸化研究



重点課題1 安全、安心な社会づくりへの貢献

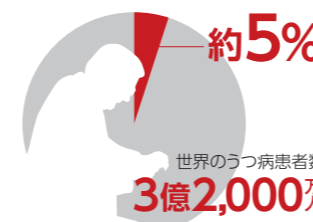
目標 重要情報の長期保存、防犯、情報セキュリティ向上、社会インフラの安全性向上に寄与する製品の普及

重点課題2 心の豊かさ、人々のつながりへの貢献

- 目標 (1) 貴重な文化・芸術作品の伝承への貢献 (2) 地域コミュニケーション活性化のためのソリューションの開発 (3) 思い出をカタチにし人生を豊かにする写真製品の普及

社会課題

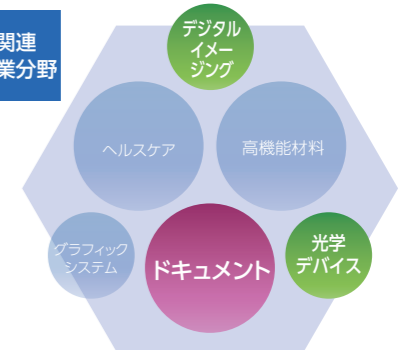
安全・安心 関係性・生きがい 文化・芸術の継承・保存 etc.



【世界の人口に占めるうつ病患者の割合】

出典)2012年世界保健機関(WHO) ストレス社会といわれる現代では子供から高齢者まで多くのストレスを抱え、うつ病などの現代的病理や自殺者の増加に大きく影響しているといわれる。健全な社会づくりのためには、安全・安心な生活とともに、心の支えとなる人や地域とのコミュニケーションの重要性が改めて問われている。

関連事業分野



- グローバルサービス (ドキュメントや業務プロセス改善を通じたソリューション提供) ●記録メディア ●フォトイメージング (フォトブック、現像・プリント) ●光学デバイス (テレビカメラ用レンズ、シネマレンズ、セキュリティ用レンズ)

基本的な考え方

富士フィルムグループの創業の原点である写真には、思い出をカタチに残し、人生を豊かにする力があります。2011年の東日本大震災で行った「写真救済プロジェクト」により、その思いは強くなりました。復興支援活動のなかから生まれた「遠野みらい創りカレッジ」では、これからの地域活性化のあり方を模索しています。写真、ドキュメントによるコミュニケーションの活性化、文化遺産を後世に伝えること、社会にとって重要なデジタルデータの安全な保存、事故や犯罪の少ない安全な社会で、誰もが人々とのつながりを持ち、心豊かな人生をおくることへの貢献を目指し、新たな製品、サービスを開発し、社会に普及させていきます。

2014年度の活動

イメージング分野では、プレミアムデジタルカメラシリーズ「Xシリーズ」や、交換レンズの品質が高く評価され、順調に販売を伸ばしているほか、2014年開催のサッカーW杯ブラジル大会で、製品の品質の高さに加え、グループ内でのグローバルな連携が評価され、公式TVレンズとして「フジノンレンズ」が採用されました。大容量で長期保管に優れた記録メディアへの関心も高まっています。インスタントフォトシステムは、デジタルカメラやスマートフォンの写真撮影に慣れ親しんだ若者層を中心に、全世界で売上を伸ばしています。【Year Album】や【シャッフルプリント】など、人々の生活に彩りを添える付加価値プリントも好評評価を得ています。

一方2014年には、「いつでも、どこでも、誰にでも、手軽に写真が撮れる」というコンセプトで、写真の裾野を大きく広げたことを高く評価され、初代レンズ付フィルム「フジカラー 写ルンです」が、独立

行政法人国立科学博物館から「重要科学技術史資料※」(愛称:未来技術遺産)に選定されました。

今後の進め方

「写ルンです」は、当社が誇る29年前の「Value from Innovation」です。こうした当社の取り組みが改めて評価されたことを励みに、思いを新たに、デジカメ・スマホ時代における写真やプリントの魅力を広げていきます。一方、大容量データ長期保管のためのシステムや、昨今の訪日外国人観光客の増加に伴う多言語サービスなどの新たなニーズも広がっています。富士フィルムグループは、多様化する価値観やライフスタイルに対応し、今後もインノベーティブな商品やソリューションを提供していきます。

※重要科学技術史資料:「科学技術の発達上重要な成果を示し、次世代に継承していく上で重要な意義を持つもの」や「国民生活、経済、社会、文化の在り方に顕著な影響を与えたもの」に該当する資料を登録するもので、当社は2010年と2013年にビデオテープとデジタルカメラで3つの登録を受けている



重点課題 2 産学官の連携で地域社会との価値共創に取り組む「遠野みらい創りカレッジ」

富士ゼロックスは、事業を通じての地域社会の課題解決を重要テーマの一つに掲げています。この活動の一環として、東日本大震災の被災地域の後方支援拠点となった岩手県遠野市で、3年にわたる取り組みの結果生まれたのが2014年4月に開校した「遠野みらい創りカレッジ」です。

同カレッジは、富士ゼロックスのノウハウである課題を抽出し、総意を形成するコミュニケーション技術を活用し、市や住民、NPOなど様々な方々が対話を繰り返した結果、遠野市のみらい創りを担う事業としてスタート。富士ゼロックスと遠野市が協働でプログラムの構築・運営を担い、交流人口を増やしながら地域のみらいを考えるプログラムを運営しています。また施設には、旧土淵中学校の建物を利用してあり、閉校した校舎の有効活用としても注目されています。

初年度となる2014年度は、以下の狙いで活動を行いました。

●カレッジ利用促進

交流人口拡大:首都圏中心に市外から利用者呼び込む
地域住民参加:地域に存在を周知し、カレッジへの関与を促す

●プログラム実践

カレッジ利用者を促進しながら、コミュニケーション技術で交流者と地域が共同で課題に取り組むプログラムを企画・運営する

●運営リソース算定

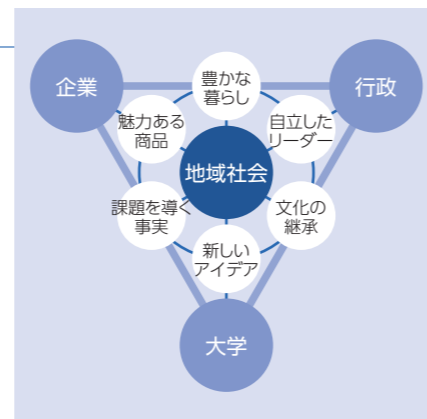
年間を通じたカレッジ運営で必要となる体制・予算を検討し、指標として次年度に生かす

以上の狙いに対し、約70の団体の活用プログラムがあり、特に自治体・研究機関とのプログラムには充実したものも出てきています。利用者も2,000名という当初目標を上回り、3,569名(宿泊者数 1,823名)の利用がありました。企業人・国内外の大学生と一緒に学ぶことで、地域の中学生の視野が広がるなどの変化が見られたり、カレッジの宿泊プログラムに組み入れた「民泊」が好評を得るなどの好影響が出始めており、当初低調だった地域住民の参画も下期に向かって伸び、地元での認知も得られてきています。

2015年度は運営基盤の強化に向け、カレッジ関係者の拡大を行い、具体的な事例構築を通じたビジネスモデルの検討を行うことを目標に、「交流」「暮らし・文化」「産業創造」の3領域・11プログラムを予定しています。そして、いずれの領域も広範な利用者と質の高い成果を目指します。

富士ゼロックスは今後、同カレッジで得たコミュニケーション技術による課題発見と解決のためのプログラム開発の実践ノウハウを、他の地域に拡大すべく活動を継続していきます。

▼地域社会に与える価値



(上)東京大学イノベーション・サマープログラム、(中)みんなの未来共創プログラム、(下)次世代人材教育

▼2014年度 カレッジプログラム実施状況

主なプログラム	視察会合	調査研究	連携交流	事業形成	計
	視察・会合のための施設利用	遠野・被災地の現状を理解し、テーマ設定並びに調査を行う	域外組織及びコミュニティの交流を通じ、課題発見を行う	課題を具体的な施策として盛り込み、事業として実践する	
地域や異業種交流 ・各種イベント ・みんなの未来共創プログラム	34	2	4	40	
企業研修 ・課題発見研修		1	3	4	
自治体連携 ・災害時後方支援拠点研究プログラム ・遠野フォーラム	7	1	1	9	
研究教育機関 ・東京大学イノベーション・サマープログラム ・法政大学地域連携遠野プログラム	1		7	11	
グリーンツーリズム等 ・被災地域学習ツアー ・馬とともに暮らす持続可能な里山の未来		2	2	4	
外部共催 ・丸の内朝大学(農業トレーニングセンタープロジェクト)		1	1	2	
計	42	7	18	3	70

	2014年度	2015年度	2016年度
年度目標	本稼働に向けた運営検証	運営基盤の強化	ビジネスモデルの具現化
管理目標	<ul style="list-style-type: none"> 開校を活用したみらい創り拠点の対外的な認知 課題解決に取り組むプログラムの実践トライアル 運営リソースの精緻化 	<ul style="list-style-type: none"> カレッジ利用のさらなる促進(交流企業の誘致) 実践課題解決によるカレッジ効用の可視化 メディア戦略による積極的な発言 	<ul style="list-style-type: none"> 人件費を除く経費/収入の相殺 カレッジ運営組織としての法人化と運営契約締結 プレスリリース

重点課題 2 写真を通じたコミュニケーションを育む スマホ時代の新たな写真の楽しみ方を提案

富士フィルムは創業以来続けてきた「写真文化」の普及・発展の一環として、2013年から「写真のある生活で人生を豊かに」をコンセプトに、「撮る、残す、飾る、そして贈る」という写真本来の楽しみ方を伝える「フォトルネッサンス」運動を世界中で推進しています。

2014年2月には、「スマホ時代の新しい写真店」をコンセプトに初の直営ショップ「WONDER PHOTO SHOP」を東京・原宿にオープンしました。スマートフォンの普及により、写真は誰もがいつでも撮影できるようになり、日常的にコミュニケーション手段として使われる一方で、写真をカタチにして「贈る」という楽しみ方が若者の間で広がり始めています。WONDER PHOTO SHOPは、スマホ時代の需要に応える新しいプリントサービスを試す実験店舗として、思い出がまるごと1枚になる「シャッフルプリント」、自分の写真で作る缶バッジやiPhoneケースなど、新たな付加価値をつけた写真プリントを提案。来店者の65%がスマートフォンからのプリントで、10~30歳代のカップルや友達同士での来店が多く、プレゼントなどとして需要を伸ばしています。こうした新たな需要は、国内外、また雑貨関係者など写真以外の分野からも視察に来るなど、注目を集めています。

同ショップでの実績を踏まえ、今後は各地の店舗、他業界、海外へと、新たな写真の楽しみ方、可能性を広げていきます。



様々な撮影の楽しさを伝える写真家によるワークショップも開催。写真はトルコ、タイでの様子

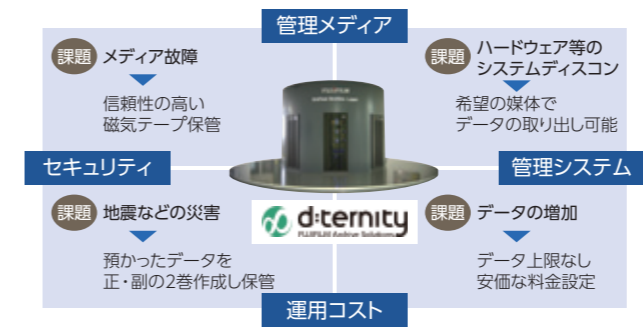
WONDER PHOTO SHOPでは実験的な新しいプリントサービス(写真は缶時計)を用意しているほか、様々なイベントも開催している。また2014年9月にドイツで開催された世界最大の写真展示会「photokina2014」では出展ブース内にWONDER PHOTO SHOPを再現し、世界にも情報を発信

重点課題 1 世界の様々な貴重データを未来へ残す 大容量データを安全・効率的に長期保管する技術

デジタルデバイスの普及に伴い、企業や研究機関等では膨大なデータを分析してビジネスや開発など新たな価値の創造への取り組みや、また学術的・歴史的に価値のある資料や映像をアーカイブする重要性も認識され始め、高付加価値なデータを安全・安価・効率的に長期保管していく必要性が高まっています。

富士フィルムは、2014年4月、長期保管が必要な貴重なデータ

▼データを長期保存するための課題とディターニティの対応サービス



をお預かりし、磁気テープに記録・保管するデータアーカイブサービス「d:ternity」(ディターニティ)を開始しました。磁気テープは長期保存性に優れ、保管時に常時通電しておく必要がないため、電力コストが最小限に抑えられCO2排出量削減に貢献しています。膨大なデータを長期保管したい社会課題に対し、富士フィルムは独自技術であるBaFe磁性体を用いて、磁気テープのさらなる大容量化技術の開発に取り組んでいます。こうした性能や取り組みが評価され、(株)IMAGICAと映像作品のデジタルデータを長期保管するサービスを開始。また、(株)KADOKAWAが所有する黒澤明監督作品、映画「羅生門」のデジタル復元データをアーカイブ保管する契約も締結しています。

なおディターニティは2015年4月、情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格「ISO/IEC 27001:2013」の認証を取得し、セキュリティが実証されました。今後も富士フィルムは、お客様や社会的価値の高いデータの長期保管へのニーズに応え、信頼性の高いサービス、ソリューションを提供していきます。



環境

重点課題1 地球温暖化への対応

目標 2020年度までに2000万トンのCO2削減に貢献する(2005年比)

重点課題2 水問題への対応

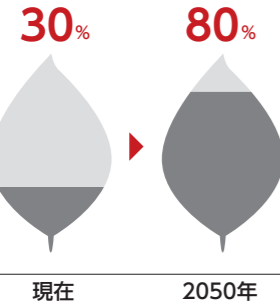
目標 水汚染の軽減・抑制

重点課題3 エネルギー問題への対応

目標 環境負荷の少ないエネルギー創出への寄与

社会課題

地球温暖化 資源の枯渇 エネルギー問題 etc.



【今後求められる電力供給に占める低炭素エネルギーの割合】

出典) 気候変動に関する政府間パネル(IPCC) 第5次評価報告書第3作業部会より

温暖化の影響は気温や水温の変化、水資源・生態系などへの影響、人間社会に及ぼす被害も深刻であり、その原因となる温室効果ガスの排出削減は世界共通の課題である。解決には、省エネとともに電力の脱炭素化を図り、低炭素エネルギーの普及を推進していくことが大きなカギといわれている。

関連事業分野



- 産業機材・電子材料 他 (新規材料の開発、他)
- 印刷用機器・材料 (CTPプレート)
- オフィスプロダクト・オフィスプリンター
- グローバルサービス (ドキュメントや業務プロセス改善を通じたソリューション提供)

基本的な考え方

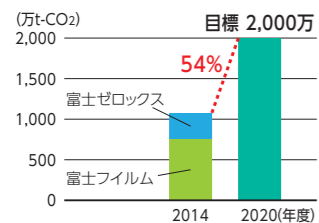
国連の「気候変動に関する政府間パネル (IPCC)」の最新報告によれば、「現状以上の温暖化対策を何も行わないならCO2排出量は減少に向かわず、2100年に約4度前後も上がってしまう可能性が高い」と言われるなど、地球温暖化は深刻化しており、世界共通の最重要課題の一つです。また、昨今は水リスクも重要課題として、注目されています。富士フィルムグループは、写真フィルムの開発、製造で培った高機能材料や磁気テープなど環境負荷の少ない製品、働き方革新をはじめとしたソリューションで、これら環境課題の解決を目指していきます。

2014年度の活動

富士フィルムグループでは、写真フィルムで培った技術を応用し、高機能フィルムのリーディングカンパニーとして、環境負荷低減のため様々な分野で開発・販売を進めています。

地球温暖化への対応としては、2020年度までに2005年比で2,000万トンのCO2削減を目標に、2014年度は1,075万トンの

▼お客様先でのCO2削減貢献量 2014年度実績



CO2の排出削減に貢献しました(2005年比)。特に貢献効果の高い製品としては、2012年の発売以降、お客様先での導入が広がっている新世代磁性体バリウムフェライト(BaFe)を使用したデータストレージメディア、LTOテープ、クリニック用ITソリューションのSYNAPSEなどがあります。2012年に販売開始した太陽電池用保護フィルムは、2015年7月、低環境負荷と太陽電池の耐用年数向上を可能にしたことを高く評価され、公益社団法人新化学技術推進協会から2014年度「グリーン・サステナブル・ケミストリー賞環境大臣賞」を受賞しました。またドキュメント分野でもモバイル・クラウドソリューションの販売を拡大し、CO2削減など環境負荷低減に大きく貢献しました。

今後の進め方

各地でフィールドテストを重ねているガス分離膜やイオン交換膜は採用に至る最終段階にきており、特にイオン交換膜は世界的に注目を集める水不足への対応製品の一つとして、欧州をはじめ市場からも高い評価を得ています。当社グループでは、これまで培ってきた高い基盤技術やコア技術を用い、お客様との価値「共創」を行いながら、市場のニーズにマッチする画期的な新製品をタイムリーに投入することで、ますます深刻化する環境課題の解決に貢献していきます。

重点課題 1

重点課題 2

5つの省資源を実現するソリューションで印刷業界の環境負荷低減をグローバルに展開

水やエネルギー、薬品、溶剤などを大量に消費し、環境への対応が求められる印刷業界ですが、中小企業も多いことから対策への投資が後回しになりがちであり、「高生産性を前提としたグリーンプリンティング」は世界共通の課題となっています。

こうした状況を背景に、富士フィルムは世界共通のオフセット印刷分野向け省資源ソリューション「FUJIFILM SUPERIA(富士フィルム スーパーリア)」を発表、グローバルな展開を開始しました。省材料(用紙や薬品などの資材の削減)、省工数(工程短縮・時間短縮による短納期対応)、省エネルギー(電気やガスの使用量削減)、省排出(薬品廃液やVOCなどの排出量削減)、省ウォーター(水使用量の削減)という「5つの省資源」を実現し、安定した高品質・優れた環境性に加え、確実な収益性アップという価値を提供するものです。富士フィルムグローバルグラフィックシステムズ(FFGS)とともに、環境への取り組みが進む欧米だけではなく、

環境意識の高まりつつあるアジアや新興国など世界各国へ販売を展開していきます。

またスーパーリアは、複数のソリューションで構成されていますが、なかでも完全無処理CTPはアルカリ現像やガム処理などの処理工程が一切不要なことから、オフセット用CTPの究極の省資源ソリューションとして高く評価され、現在までにワールドワイドで約3,000社、国内では約450社に導入されてきました。2015年5月にはさらに進化した次世代の完全無処理CTPプレートを国内で発売、7月には新聞社の要望に応じて国内初となる新聞用完全無処理CTPプレートを発売するなど、幅広い省資源ニーズに対応しています。



2015年4月に中国で開催された「PRINT CHINA 2015」で「SUPERIA」を正式に発表

2014年から南アフリカでも積極的な展開を開始(写真は製品紹介のイベントの様子)

▼グローバルに展開するFFGSの販売拠点



重点課題 1

飛躍的に環境性能を高めたオンデマンド印刷機「Versant™ 2100 Press」

富士ゼロックスは、お客様先におけるCO2排出量を2020年までに年間700万トン削減という目標を掲げ、地球温暖化に与える影響を最小限に抑える商品・サービスの開発・提供に取り組んでいます。

印刷業界に向けては、必要な出力部数を必要なタイミングでプリントできることで印刷物の在庫低減が可能となり、廃棄する用紙が抑制できるオンデマンド印刷機を、業界に先駆けて提供してきました。2014年5月に販売開始したカラー・オンデマンド・パブリッシングシステム「Versant™ 2100 Press」は、毎分100枚の印刷生

産性と小型化を両立したベルトロール定着器を開発することなどで、従来商品とほぼ同等の機能を保ちながら、当社従来機と比較し約50%の体積・質量を実現しています。この質量削減分をCO2排出量に換算*すると、1台あたり3,738kg-CO2の削減となります。今後も、環境負荷低減と多品種小ロットに対応するデジタル印刷機を、アジア・パシフィック各国に展開していく予定です。

なお同商品はこうした性能が評価され、第11回エコプロダクツ大賞においてエコプロダクツ部門の最高賞である「経済産業大臣賞」(エコプロダクツ大賞推進協議会)、2014年度グッドデザイン賞(公益財団法人日本デザイン振興会)を受賞しています。



高生産性と小型・低コスト・軽量化を実現したデジタル印刷機

*CO2排出量に換算: 商品を構成する素材や部品の製造・運搬にかかるCO2発生量。算出にあたっては機器の質量からCO2を算出する当社独自の原単位を使用



働き方



重点課題1 情報の壁を越えるコミュニケーションの促進

目標 企業内外のコミュニケーションを促進するソリューション・サービスの導入や提供事例の拡大

重点課題2 ダイバーシティの促進

目標 時間や場所に左右されず、個人の専門性や生活設計に応じた働く環境を作るソリューションの実用事例の創出と拡大

社会課題

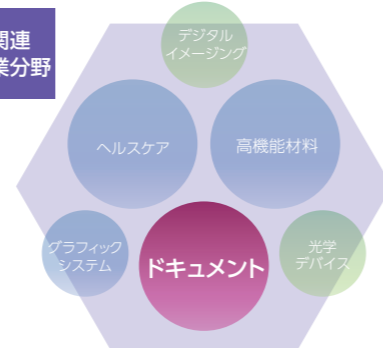
就労格差
労働人口減少
ダイバーシティ
etc.



【指導的地位に占める女性の割合】
2003年男女共同参画推進本部による決定

1990年に国連の経済社会理事会が採択したナイロビ将来戦略勧告では、「指導的地位に就く婦人の割合を、1995年までに少なくとも30%にまで増やす」とされ、日本は2003年に「社会のあらゆる分野において、2020年までに、指導的地位に女性が占める割合が少なくとも30%程度になるよう期待する。」という目標を男女共同参画推進本部において決定した。女性の割合30%は国際的な目標値ともいえるが、日本ではまだ30%に達しない分野が圧倒的に多く、女性が活躍できる多様な人が働きやすいダイバーシティは、早急に対応すべき重要課題といえる。

関連事業分野



- オフィスプロダクト・オフィスプリンター
- プロダクションサービス (デジタル印刷システム)
- グローバルサービス (ドキュメントや業務プロセス改善を通じたソリューション提供)

基本的な考え方

富士フイルムグループは、身近な紙の情報を電子情報と融合し、さらにはクラウドサービスやモバイルソリューションとシームレスに統合することによって、社会のコミュニケーション環境を進化させてきました。デジタルデバイドを意識することなく、誰もが容易に様々な形態の情報にアクセスし共有することにより、オフィスや行政機関、教育や医療の現場など、あらゆる場所のサービスのあり方や働き方の可能性を広げていく。そのような「人」を中心においた価値あるコミュニケーションを通じて、新たな時代が多様な働き方を支援していきます。

2014年度の活動

富士ゼロックスは、場所や時間にとらわれず、多様な人々が自らの状況に応じた働き方ができる環境の構築へ向けたソリューション・サービスの提供を進めています。

2014年度は、単なるお客様の出力環境の最適化を超え、ビジネスプロセスの自動化とワークスタイルの変革を実現するためのNext Generation Managed Print Servicesの提供を日本及び一部のアジア・パシフィック地域で開始しました。官公庁・自治体や医療・医薬品分野を対象とした業務効率化・文書管理ソリューションの展開も強化しています。

また、クラウドサービス「Working Folder」及び「スキャン翻訳サービス」において、富士ゼロックスが提供する様々なクラウドサービスとの連携機能や利便性を高める機能を強化したほか、ドキュメントの円滑な流通と情報活用によるコラボレーションや協業の促進へ向けて、複合機や「Working Folder」とのシームレスな連携を実現した「DocuWorks Mobile」など、お客様のモバイルワークを支援するソリューション・サービス群と複合機・プロダクションプリンターの新商品を販売開始しました。

今後の進め方
自らの経営課題を解決した実践事例をお客様にご紹介することでお客様の経営課題を明らかにし、その解決のためICTやクラウド技術を活用した新しい働き方を実現する商品やソリューション・サービスの開発と提供を進めていきます。

また、様々な機器やシステムを活用した、新しい形のコミュニケーションによる自社の働き方や業務の変革を進め、これらの成果をソリューションとしてお客様に提案していきます。

重点課題 1

重点課題 2

長年にわたり実践する働き方変革を社会全体のソリューションへ

富士ゼロックスは、20年以上にわたり働き方の変革を意識した研究・実践に取り組み、その経験を踏まえた「新しい働き方」を提案してきました。近年はICTの進化により、オフィスなど特定の場所ではかできなかった仕事などがどこでも行えるようになったことで、ワークプレイス(働く場所)はより広義な、柔軟なものへと変化。また、生産性向上やコスト削減、営業力増強などの経営課題解決の糸口として、オフィス移転をきっかけに新しい働き方を導入するなど、社会の注目が高まっています。

こうした新しい働き方の代表例として注目されるのが、六本木T-CUBE6階での取り組みです。富士ゼロックスは2004年に都心営業部門をここに集約、さらに2011年の改修時にコミュニケー

働き方変革の最新実践例として、2015年5月に開所した日本橋オフィス

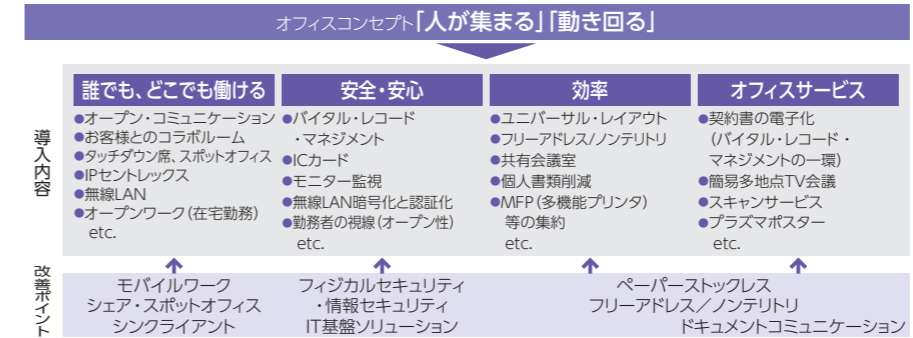


ションの活性化を目指して変革を行い、生産性向上につながっています。またT-CUBEでの結果をもとに、お客様先での導入支援も増加。シンクライアント、グループアドレス、スポット席などによる部門横断型で「いつでもどこでも働ける」環境の構築、オフィス診断をもとに文書削減を行うペーパーストックレスなど、実際に使う現場社員らが導き出した課題・目的に合わせて提案を行っています。

当社の強みは、自社で長年にわたり運用してきた成功・失敗双方の豊富な経験。そしてコミュニケーションの基本ともいえる情報

の作成・伝達・共有・保存を、紙と電子を融合して効果的に運用する独自のソリューション「ドキュメントコミュニケーション」です。こうした実績が顧客の信頼を得て、毎月開催しているセミナーや個別相談などで、数十件のプロジェクトを進めてきました。富士ゼロックスは、今後もこの積み重ねてきた実績をもとに、社会全体のポジティブな働き方の変革をサポートしていきます。

働き方の変革により六本木T-CUBEで実現したこと



重点課題 1

重点課題 2

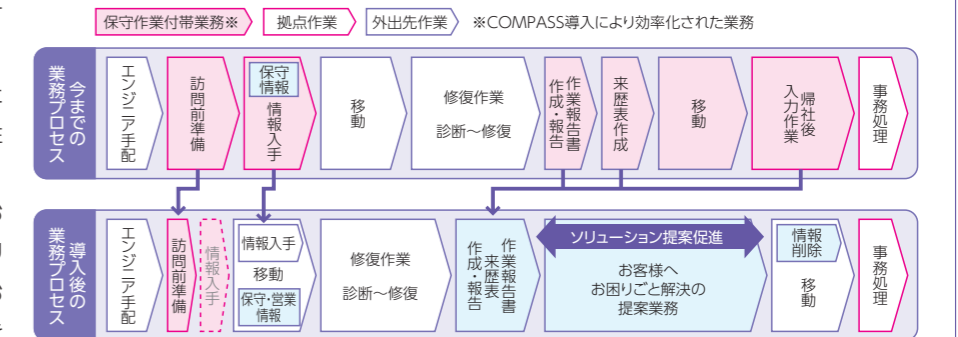
保守サービス業務の変革により生産性改善とスキルアップを実現

富士ゼロックスは2013年4月から、全国の保守業務を担当するエンジニアにタブレットを配付、外出先で必要な情報を安全に入手・活用できるシステム「COMPASS」の運用を開始しました。

エンジニアの訪問スケジュールに合わせて保守に関連する情報、営業やコールセンターの情報も社内のデータベースから自動的に収集・配信する機能と、お客様へ提出する作業レポートの電子化や帰社後に行う基幹システムへの入力作業を削減し、外出先で完了する仕組みを構築しました。これにより、お客様訪問1件当たり約5分、一人あたり年間約100時間を生み出し、生産性の改善に大きく寄与しました。同時に、スキルアップのための学習ツールやお客様の課題を簡単に診断できるアプリケーションも開発。生み出した時間をお客様とコミュニケーションを取る時間を

確保し、次の商談のきっかけをつくるなど「提案型のエンジニア」へのレベルアップにもつながっています。すでにCOMPASSをカスタマイズして他業界の保守部門に導入した実績もあり、利便性と高度なセキュリティを両立した新しい働き方は言行一致の事例としてメディア等に取り上げられました。当社では「何でも相談できるエンジニア」を目指し、さらなるCOMPASS活用を進めます。

COMPASS導入による保守サービス業務プロセス変革



FUJIFILM Sustainable Value Plan 2016

推進方針 2

生産活動などの事業プロセスにおける環境課題への積極的な取組みを推進



P.30

1. 地球温暖化対策の推進



P.34

2. 資源循環の促進



P.36

3. 製品・化学物質の安全確保

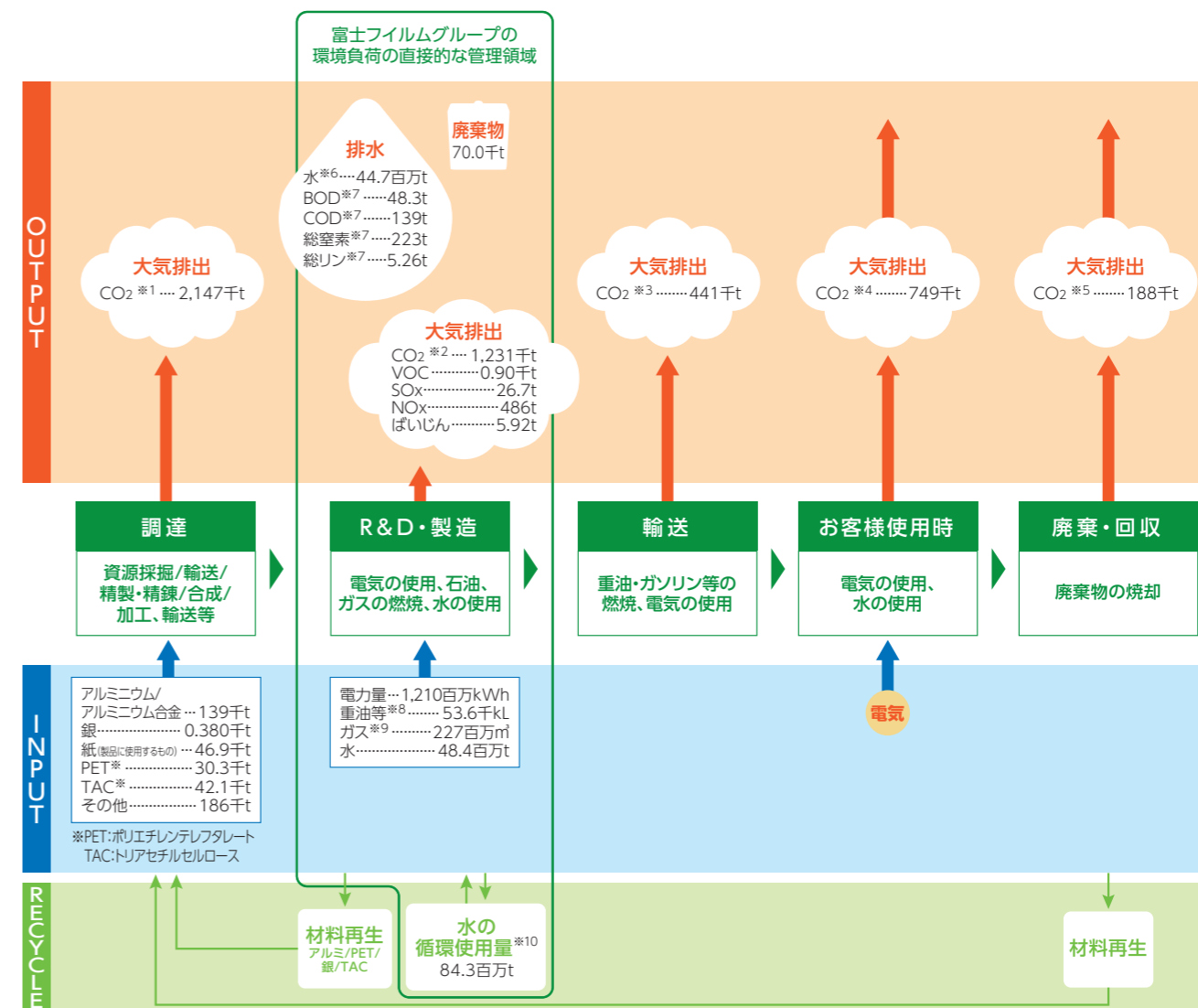
富士フィルムグループは、長年にわたり事業プロセスにおける環境負荷低減に取り組んできました。Sustainable Value Plan 2016では、その中でも特に当社グループの事業との関わりが大きく、社会的影響も大きい「地球温暖化対策」「資源循環」「製品・化学物質の安全」の3つのテーマを重点課題として掲げています。

富士フィルムグループでは、原材料調達、製造、輸送、使用、廃棄に至るまでの企業活動のすべてのプロセス（バリューチェーン）においての資源投入量と排出量、リサイクル量を表したマテリアルフローを整理し、社会や環境に与

える影響の把握に努めています。

企業活動が与える影響をバリューチェーン全体でとらえることで課題を認識し、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを推進していきます。

富士フィルムグループ グリーン・ポリシー（環境方針） <http://www.fujifilmholdings.com/ja/sustainability/vision/greenpolicy/index.html>



※1 原材料の「調達」による環境負荷(原材料の資源採掘/輸送/精製・精錬/合成/加工/輸送等で発生するCO₂)は、主な調達原材料に対し計算

※2 製品の「製造」の環境負荷は、製造工程で用いたエネルギー(電力、石油、ガス)総量から計算

※3 製品の「輸送」での環境負荷は、国内外の輸送手段・移動距離を想定し、それぞれに対する標準的な単位重量・単位移動距離あたりのCO₂発生量の単価、及び、歩留まり等の補正因子を「調達」原材料の重量に掛けて計算

※4 製品の「使用」による環境負荷は、コピー・プリンター・ファクスは本年度投入機の5年間稼働消費電力として計算し、その他の製品は稼働台数等の推定値に標準的な消費電力を掛けて計算

※5 製品の「廃棄」による環境負荷は、調達原材料の廃棄負荷を推定して計算

※6 事業活動で使用した水の排出量

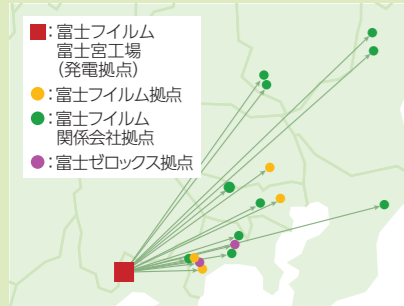
※7 公共用水へ排出した量

※8 A重油、C重油、灯油、軽油、ガソリンの合計(石油類をそれぞれエネルギー換算して足し合わせ、総計をA重油の量で表した)

※9 天然ガス、液化天然ガス(LNG)、都市ガス、ブタン、液化石油ガス(LPG)等の合計(ガス類をエネルギー換算して足し合わせ、総計を都市ガスの量で表した)

※10 冷却水の使用量を含む

(上記において、CO₂発生量の原単位は、産業連関表等に基づいたデータベースを使用)



富士フィルムグループ「自己託送」に関わる拠点の所在地(2015年3月現在)

重点課題 1 地球温暖化対策の推進

目標

ライフサイクル全体のCO₂排出量を2020年度までに2005年度比30%削減



基本的な考え方

富士フィルムグループでは、CO₂削減の対象領域を自社内の直接的な活動だけでなく、製品・サービスのライフサイクル全体(原材料の「調達」、製品の「製造」、「輸送」、「使用」、「廃棄」)でのCO₂排出量にまで広げ、これを管理指標として、「CO₂排出量を製品のライフサイクル全体で、2020年度までに30%削減(2005年度比)」の目標を設定(2010年4月)し、グループ全体で継続的な削減に取り組んでいます。2012年度からは、スコープ3*基準でのCO₂排出量も算定し、適宜、情報開示を行っています。製品開発においても、開発初期に設定した目標の達成度を開発後に審査する環境配慮設計の仕組みに基づき、環境に配慮した製品開発を行い、CO₂削減への貢献を図っています。

*スコープ3:企業による温室効果ガス排出量の算定・報告の対象となる「範囲(スコープ)」の一つ。スコープ3は原料調達、製造、使用、廃棄、流通や営業活動など自社外の関連活動からの間接排出を定義する。環境省/経済産業省連名の「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」に準拠して算定

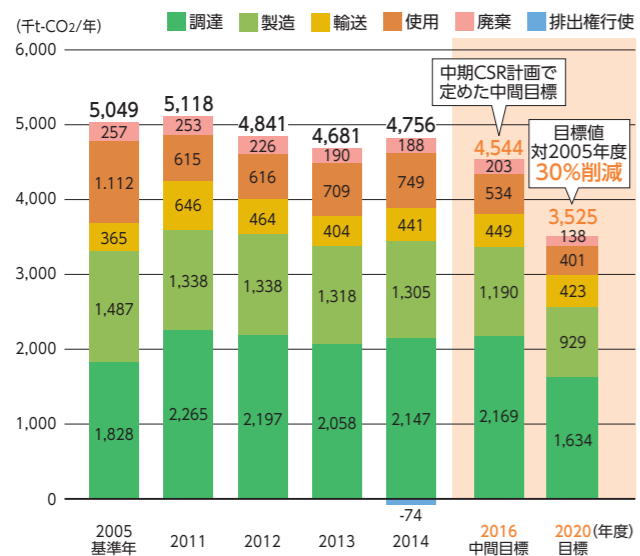
2014年度の活動 地球温暖化対策

関連資料・データ 環境側面に関する情報 P64

製品のライフサイクル全体でのCO₂削減活動

2014年度は、富士フィルムグループの生産量が基準年の2005年度に対し増加しているなか、グループ全体のCO₂排出量は、基準年比293千トン(6%)削減し、対前年度1.6%となりました。2011年度以降ダウントレンドを維持してきましたが、主要製品の増産影響もあり「調達」ステージ

製品ライフサイクル全体でのCO₂排出量の推移



で4%増加、また複写機・複合機などの販売増により「輸送」「使用」ステージで増加しました。

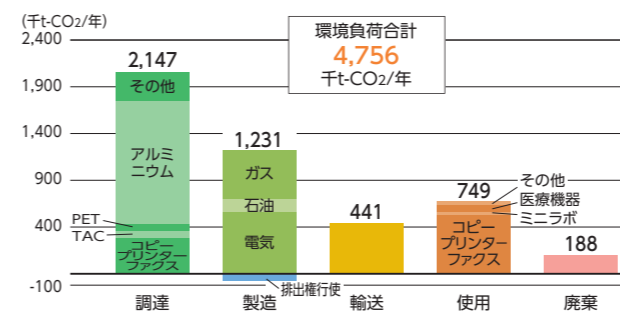
一方、「製造」ステージでは、生産量が増加したにもかかわらずCO₂排出量は対前年度1%削減、基準年の2005年度比では、日本国内の電気事業者のCO₂排出係数*1が34%増加している状況下で排出量を12%削減しました。この結果は、全社をあげた省エネ施策の推進、日本国内の自家発電力の活用拡大、海外事業場での再生可能エネルギーの利用など、現場でのエネルギーの効率向上のための努力により達成したものです。さらに、「廃棄」ステージでも、廃棄物削減やゼロエミッション推進により対前年度1%削減しました。加えて、2014年度は、CO₂排出権を活用し環境省主導の「カーボン・ニュートラルプロジェクト」に参画、全体の1.6%にあたるCO₂をオフセットしました(P37参照)。



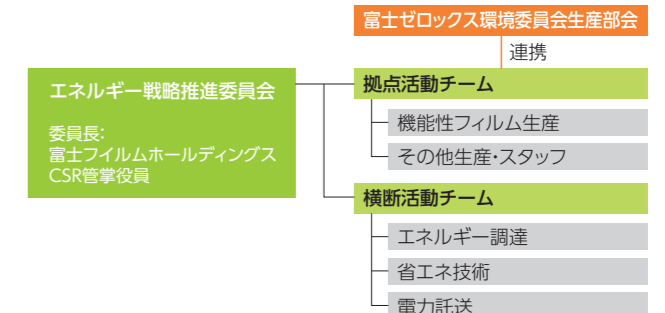
富士フィルムグループの主なCO₂削減施策

取り組み分野	該当するステージ	主なCO ₂ 排出削減施策
環境負荷の少ない製品の開発と普及	「調達」「使用」「廃棄」	●消費電力を少なくした複合機(コピー/プリンター/ファクス)(ドキュメント分野) ●省電力の医療診断機器(メディカル分野) ●現像液を必要としない完全無処理CTP版(グラフィックシステム分野)
工場やオフィスにおけるCO ₂ 排出削減	「製造」	●重油からガスへの燃料転換(日本) ●廃棄物の埋立処分場から発生するメタンガスの燃料利用(アメリカ) ●工場敷地内での風力発電(オランダ) ●太陽光発電の導入(アメリカ、オランダ) ●排熱回収・蒸気回収等の省エネ技術の開発と導入(日本、欧米、中国等の生産拠点) ●生産に直結しないエネルギー削減、空調条件の見直し(日本、欧米、中国等の生産拠点) ●工場の自家発電を16拠点に電力託送(日本) ●蓄電池活用によるピーク電力の削減(日本)
リサイクル	「調達」「廃棄」	●PS/CTP版の製造工程で発生する端材アルミのリサイクル、使用済みPS/CTP版の回収リサイクルシステム構築・適用範囲の拡大(グラフィックシステム分野)
物流の効率化	「輸送」	●経路の最適化 ●積載率の向上 ●モーダルシフトの推進 ●梱包の軽量・コンパクト化 ●エコドライブの推進 ●ミルグラシ便による部品調達(中国)

富士フィルムグループの2014年度の実績



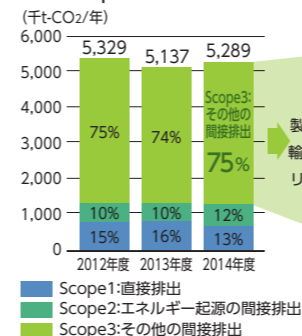
エネルギー戦略推進委員会



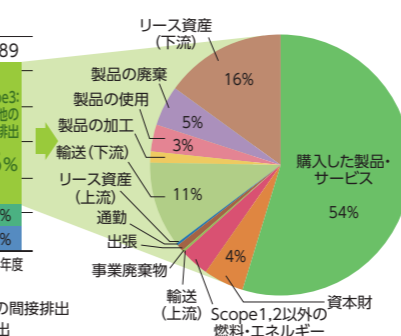
エネルギー戦略の継続的推進

富士フィルムグループは、2007年度に「地球温暖化対策推進委員会」を発足し、国内主要6工場における生産エネルギー原単位及びCO₂排出原単位の大幅な改善、2010年度より海外も含めた「動燃費削減プロジェクト」を展開し、省エネによるコスト削減及びCO₂排出削減を推進してきました(いずれも2012年度目標を達成)。2013年度からは推進体制を刷新して「エネルギー戦略推進委員会」を立上げ、エネルギーの調達や供給にも踏み込んだ全社活動を展開しています。2014年度は、継続して生産に直結しないエネルギー(生産量によらず消費される固定エネルギーや非生産時の待機エネルギー)の削減、新たな省エネ施策のグループ全体への水平展開、生産プロセスだけでなくオフィスも合わせた総合的な活動を積極的に展開し、施策導入につなげました。

CO₂排出量 (Scope 1,2,3)



「GHGスコープ3基準」での富士フィルムグループ 2014年度実績



その結果、対前年度エネルギー原単位5%改善、グループ全体の年間動燃費の6%相当の動燃費の抑制を果たしました。

2014年度の新施策の一つとして、日本の電気事業法改正に伴い2014年4月より施行された「自己託送制度」を施行と同時に導入。当社の富士宮工場の自家発電電力をグループ会社16拠点へ託送*2供給することで、改正省エネ法でも導入された系統電力の需給ピーク抑制への貢献と、電力料金のキャッシュアウト抑制の両立を果たしました。

今後の進め方

2015年度は、富士フィルムグループ全体で省エネ施策のさらなる水平展開や運用改善などを拡大し、エネルギー由来のCO₂排出削減を継続的に図っていくとともに、2020年度以降の目標検討、2016年度の中間目標及び2020年度目標の達成に向けたシナリオの再検証を行っていきます。またエネルギー戦略については、2015年度も「自己託送」を継続しつつ受電拠点の拡大を図り、さらに今後の電力・ガスシステム改革や、制度を先取りした施策を立案・推進していきます。

*1 CO₂排出係数:
国内:毎年発表される環境省ホームページ…温室効果ガス排出量算定・報告公表制度の電気事業者別のCO₂排出係数を使用
海外:CO₂ EMISSIONS FROM FUEL COMBUSTION 2014 (IEA)を使用

*2 電力の自己託送:「自己託送制度」は、密接な関係がある事業場間で、一般電気事業者の保有する送配電ネットワークを利用して、非営利の送電を可能とした制度

2014年度の活動 環境配慮設計

富士フィルム

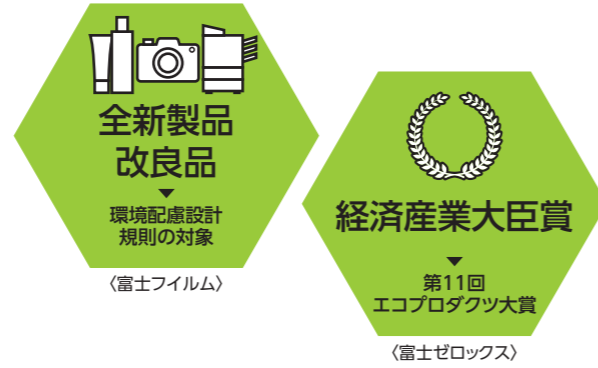
富士フィルムは、2003年から、すべての新製品、改良品について「環境配慮設計規則」に則って、製品の環境影響低減に取り組んでいます。

2014年度は、新たな中期CSR計画で掲げた「製品・サービスを通じた社会課題への貢献」の推進方針に沿って、取り組みを開始しました。新たに設定した「2020年度までに2,000万トンのCO₂削減貢献(2005年度比)」の目標に向け、「CO₂排出削減貢献量の算定」の社内ガイドライン*1に基づき、記録メディア用バックアップテープを含め9件の事例を作成、環境配慮取り組みによる社会への貢献効果の見える化を進めています。また、R&D部門で開発中の案件も含め、現時点でのCO₂削減貢献の可能性がある候補(約40件)のリストアップ・整理も行いました。世界的に関心が高まっている水使用に関して、前年度に制定したウォーターフットプリント算定の社内ガイドラインに基づいて、グラフィック分野を中心に4件の事例を作成、ライフサイクル全体での水使用量の「見える化」検討を開始しました。

また、国際的な「GHG排出削減貢献のグローバルガイドライン」(2013年10月策定)*2の理解促進及び普及を目的に日本化学工業協会が発行した「グローバルガイドラインの補完集」(2015年3月:具体的な事例への適用例や表現の平易化)*3に関しても、富士フィルムはワーキンググループメンバーとして参画しました。

今後の進め方

CO₂排出削減については、2020年度までの削減貢献目



標に向け、今後ロードマップを作成し活動を進めます。また水使用についても、当社製品での使用量の見える化をより広く進めるとともに、水資源の保全を考慮した製品開発への活用・環境情報の提供を図っていきます。

富士フィルムでは、今後も社外でのワーキンググループなどに積極的に参加し、社会全体に環境配慮の考え方が広まるよう取り組みを継続していきます。

*1 「CO₂排出削減貢献量の算定」の社内ガイドライン:お客様の使用時も含めたライフサイクル全体でのCO₂排出削減分を貢献効果として定量的に「見える化」するための考え方、方法をまとめたもの

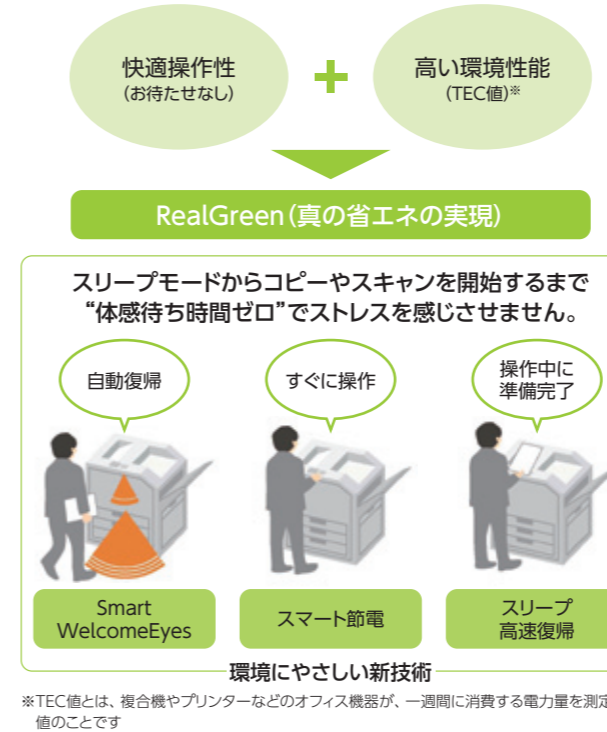
*2 GHG排出削減貢献のグローバルガイドライン:一般社団法人日本化学工業協会発行の日本版「CO₂排出削減貢献量の算定のガイドライン」をもとに、国際化学工業協会協議会(ICCA)と持続可能な開発のための世界経済人会議(WBCSD)の化学セクターが協働で2013年10月に策定した世界初となるバリューチェーンにおけるGHG排出削減貢献量算定のグローバルガイドライン

*3 グローバルガイドラインの補完集:具体的な事例をもとに、バリューチェーンにおけるレベルの定義、貢献製品の範囲や貢献度合いの定義、使用期間の設定方法や使用するデータの選び方、注意点をわかりやすく解説

富士ゼロックス

富士ゼロックスは、商品が地球温暖化に与える影響を最小限に抑えるために、ハード・ソフトの両面で環境負荷の低

▼RealGreenコンセプト



減に努めています。商品開発にあたっては、「RealGreen」というコンセプトを掲げ、省エネに代表される地球環境負荷低減と、これと相反する快適性や利便性などの価値との両立を追求しています。すべてのラインアップの新機種に省エネルギー技術を導入し、旧機種と交換していくことで、お客様が使用する際の電力消費量削減を目指しています。

2014年度はプロダクションプリンター「Versant™ 2100 Press」が第11回エコプロダクツ大賞(エコプロダクツ大賞推進協議会主催)においてエコプロダクツ部門の最高賞である「経済産業大臣賞」を受賞しました(P25参照)。

また、商品の点検・保守においても、リモートサービスを利用した効率化を進めています。具体的には、リモートサービスEP-BBをご契約いただいているお客様に対して、ファームウェアのバージョンアップをリモートで行うなど、訪問回数を削減する取り組みを進めています。2014年度はこうした取り組みをさらに加速させ、リモート点検システムを導入し部品交換時や障害発生の事前予測を行うことで最適な訪問点検を実施。その結果、訪問回数で対前年度比約45%削減、それに伴う車移動のCO₂排出量も削減しました。

今後の進め方

今後も、これまで培った省エネ技術を搭載した環境配慮型商品とソリューション・サービスの提供を通じて、お客様や社会に対してダントツの環境価値を提供していきます。

OPINION 「地球温暖化対策の推進」への第三者意見



国連環境計画・金融イニシアティブ特別顧問
末吉 竹二郎 氏
プロフィール
UNEP FIに關わるほか、中央環境審議会など各種審議会委員、川崎市、鹿児島市の環境アドバイザー、大学非常勤講師、企業の社外役員、財団理事などを務めている。環境と金融、企業の社会的責任などについて講演などで啓蒙に努める。

21世紀の責任あるグローバル企業としての高い自覚と問題解決への意気込みを評価

地球温暖化対策待ったなしのいま、富士フィルムグループは2020年度までに2005年比30%削減という極めて意欲的なCO₂排出削減にチャレンジしています。厳しい経営環境ながら、製品のライフサイクル全体での削減に取り組んだ結果、「製造」ステージでは生産量の増加にも関わらず、排出を減らしたのは立派です。

2014年度の活動で注目するのは、新たな中期CSR計画「Sustainable Value Plan 2016」の活動開始です。様々な地球規模の課題が深刻化する中、環境に加え、健康、生活、働き方を重点分野に選んだのは斬新、かつ、適切です。「革新的な技術・製品・サービスを通じて、社会課題の解決に取り組む」と宣言する姿勢からは、21世紀の責任あるグローバル企業としての高い自覚と、問題解決への強い意気込みが伝わってきます。

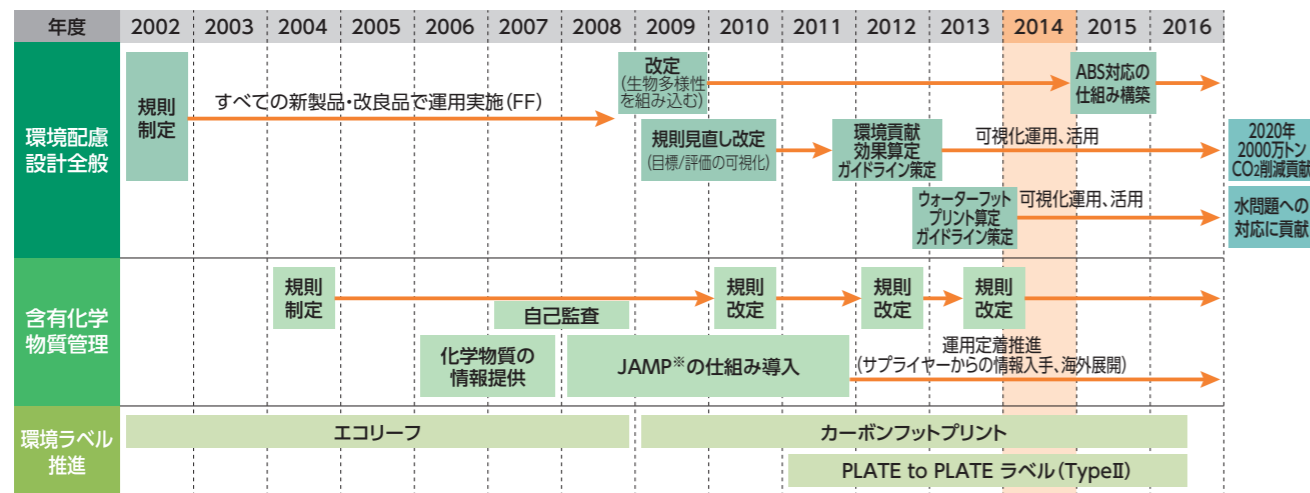
さて、2015年は地球温暖化対策上、最も重要な年となります。12月にパリで開催されるCOP21でCO₂排出削減の新たな国際的枠組みが決まるからです。そんな折、富士フィルムグループの良きリーダーシップが一層発揮され、人類共通の念願である「温度上昇2度以内」が近づくとしたらこんな嬉しいことはありません。

第三者意見を受けて

「製品のライフサイクル全体で、2020年度までに2005年比30%のCO₂の排出削減を実現する」という富士フィルムグループの目標、並びに当社中期CSR計画「Sustainable Value Plan 2016」における「事業を通じた社会課題の解決」への取り組みを評価していただき、ありがとうございます。

富士フィルムグループは、製造現場での省エネ活動や、昨年導入を開始した自己託送制度の拡大、風力発電、太陽光発電など再生可能エネルギーの活用といった、すでに取り組んでいる施策を推進するとともに、当社グループの製品やサービスを通じた地球温暖化抑制のための活動を強化し、さらに高い目標の達成に全力で取り組んでいきます。(富士フィルムホールディングス 経営企画部CSRグループ)

▼環境配慮設計の経緯



*JAMP=アーティクルマネジメント推進協議会



富士フィルム神奈川工場足柄サイトの水源

重点課題 2 資源循環の促進

目標

- (1) 2016年度廃棄物発生量を2012年度比8%削減
- (2) 2020年度までに資源投入原単位を2012年度比10%削減 (2016年度までに主要製品の原単位指標の設定・検証など、仕組み化)
- (3) 売上げ当たりの水使用量(水原単位)の2012年度レベル維持



基本的な考え方

富士フィルムグループは、創業時の主力製品である写真フィルムの主要原料が貴重な天然資源の銀であること、製造には「大量で清浄な水と空気」が不可欠なことから、資源の有効利用の重要性を認識し、創業当初から水使用量の削減、水のリサイクル使用、銀の回収再利用、複合機・複写機での資源循環システムの確立など、資源投入量の削減に積極的に取り組んでいます。3R(リデュース、リユース、リサイクル)を考慮した製品設計、製造段階でのロス削減、使用済み商品の回収・リユース・リサイクル、廃棄物の有価物化やリサイクル活用に至るライフサイクル全体での総合的な取り組みを通して、資源の有効利用、廃棄物削減に取り組んでいます。

2014年度の活動

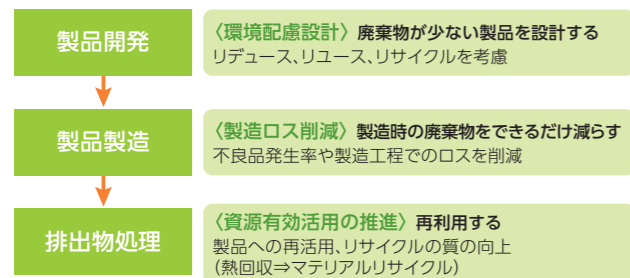
関連資料・データ 環境側面に関する情報 P65

廃棄物削減への取り組み

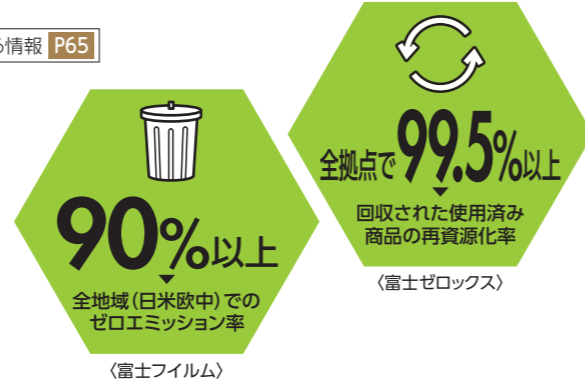
富士フィルムグループでは、製品の設計から製造、廃棄物のライフサイクル全体にわたって、総合的に資源の有効利用、廃棄物の削減に取り組んでいます。設計段階での省資源やリサイクルの考慮、製造段階での製造ロス削減により、できるだけ廃棄物の発生を抑える一方、排出される廃棄物に関しても、世界各拠点で削減活動を進めています。日本では2011年度からグループ全体でのプロジェクト活動を行い、廃棄物の有価物化や有価物の価値向上を進めるほか、製造拠点での活動に加え、オフィスや物流倉庫など事業範囲全体を対象に活動を進めています。

オフィス系廃棄物については、当社グループのシェアード会社での一括管理により、首都圏・関東地区での古紙リサイクル率を約20%改善しました。物流倉庫に関しても、排出量が少なく種類が多いため廃棄物にしていた物流梱包用プラスチックを、エリアごとに集約した委託先に分別回収する運

▼富士フィルムグループでの廃棄物削減への取り組み

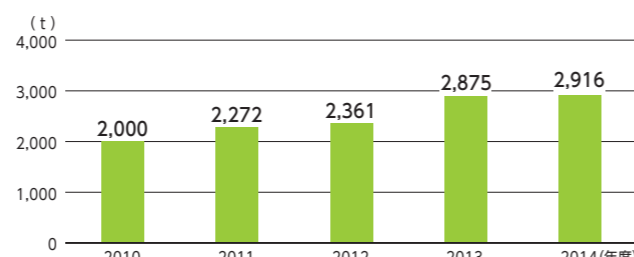


総合的な取り組みで廃棄物削減、資源有用利用を推進



用を2014年10月末より開始しました。約半分のプラスチック有価物化が見込め、廃棄物の削減を図っています。これら種々活動により、2016年度に廃棄物発生量8%削減(2012年度比)の中期目標に対し、2014年度は9%削減し2年前倒しで目標を達成。廃棄物処理費用も2014年度末までで28%削減(2010年度比)しています。また、単純焼却・単純埋立を行わない廃棄物の削減(ゼロエミッション)もグローバルに進めていますが、2014年度は全地域(日米欧中)でゼロエミッション90%以上を達成しました。

▼富士ゼロックス 部品リユースによる新規資源投入抑制量*



*リユース部品の活用で新品部品を製造しなかったことにより、製造段階で使用するはずだった新規資源の投入を抑制できた量

今後の進め方

継続的な廃棄物削減・資源の有効活用を目的に、グループ全体最適化によるコスト削減にもつなげる活動を進めていきます。廃棄物発生量については上積み目標も検討します。

商品の廃棄ゼロへの取り組み

富士ゼロックスは、「使用済み商品は廃棄物ではなく貴重な資源である」との考えの下、使用済み商品を回収し、リユース・リサイクル^{※1}することで、資源の有効活用と限りなく廃棄ゼロ^{※2}を目指す「資源循環活動」を推進してきました。日本では、リユース部品を活用するなど、回収した使用済み商品の廃棄ゼロを達成。その後、グローバル企業としてすべての事業地域において環境負荷削減の責任があるという考え方、中国やアジア・パシフィック地域においても日本と同等の資源循環システムの構築と環境負荷の低減を進め、2010年度以降、営業地域全域^{※3}で廃棄ゼロの目標である再資源化率99.5%以上を維持しています。

一方、新規資源の投入量は、2014年度は前年から41トン抑制できましたが、商品や消耗品の小型化・軽量化設計が進んだことで、今後は商品や部品の増加量に対して新規資源投入量が抑制しにくい構造になると予想しています。

今後の進め方

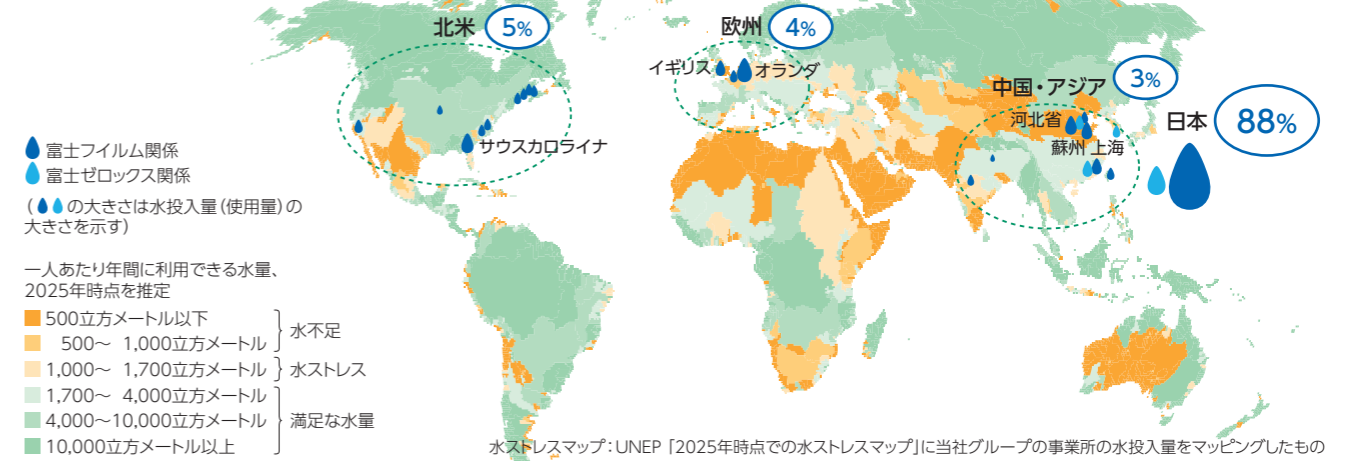
営業地域全域での廃棄ゼロを維持しつつ、解体処理拠点の作業環境改善など、リサイクルの「質」を高めることを目指し、さらなる資源の有効活用と環境負荷の削減を進めます。

※1 リユース: 部品を再利用する方法と、素材に戻して再生し採用する方法がある/リサイクル: リユースできなかった部材は、別の用途の資源に再生

※2 「廃棄ゼロ」の定義: 単純焼却と埋め立てを、廃棄物総発生重量の0.5%以下にする

※3 日本、中国及びアジア・パシフィック地域

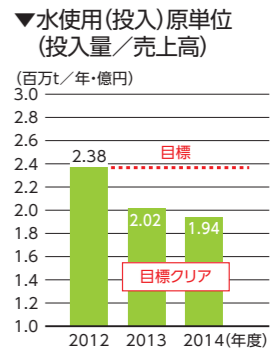
▼将来(2025年時点)の水ストレスマップと現在(2014年時点)の水投入量



水リスクへの対応

富士フィルムグループは、早くから水投入量の削減、水のリサイクル利用を進めていますが、関心が高まっている水リスクに対し、2013年度に水資源に関する中期目標「水使用(投入)原単位[※]を2012年レベル維持」を設定し、2014年度の目標を達成しました。当社グループの水投入量が多い拠点は水が豊富な日本に集中しており、水リスクは低いと考えてきましたが、2014年度は「水ストレス」と「水投入量を踏まえた事業影響度」の2つの指標でマトリックス化し、水リスクが相対的に高い拠点を見える化しました。

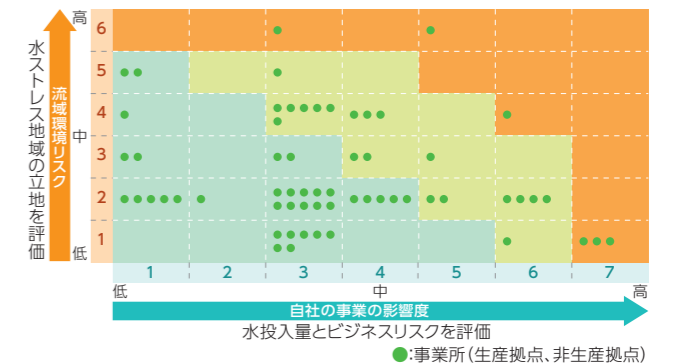
※水投入量/売上高

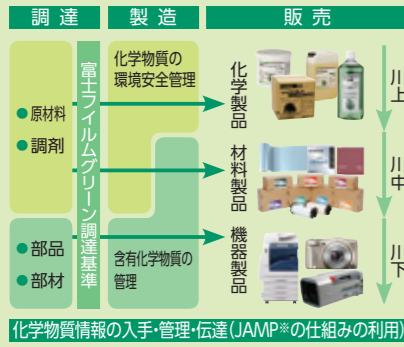


今後の進め方

今後は、中期目標の水使用(投入)原単位維持とともに、各拠点で水リスクレベルや操業状況に応じた取り組みを行い、水投入量削減、リサイクルの推進を継続していきます。また、調達先やお客様先での水使用量の把握・削減の検討も進めていきます。

▼水資源が及ぼす自社ビジネスへの影響評価マップ





重点課題 3 製品・化学物質の安全確保

目標

「2020年までに化学物質の生産と使用における環境と人の健康への悪影響を最小化」へ貢献

※JAMP(アーティクルマネジメント推進協議会): サプライチェーンに沿って製品に含まれる化学物質の情報を円滑に伝達、管理することを目的に、2006年に設立された業界横断の組織



基本的な考え方

富士フィルムグループは、化学品、機能性材料、光学機器、オフィス機器、医療機器等、幅広い製品を製造しているため、化学物質の取り扱いの管理及び化学物質情報の管理の観点で、製品の成り立ちに応じた管理規定を策定、運用しています。富士フィルムが1995年に制定した化学物質の取り扱いに関する管理規定に基づき、グループ全社で化学物質を確実に管理するとともに、2010年からは製品に含まれる化学物質の情報をサプライチェーンに沿って把握、管理、伝達する仕組みの定着と普及、世界各国・地域の法規制情報を的確に把握、確実かつ効率的に対応できる体制の強化を重点課題として取り組んでいます。

2014年度の活動

化学物質管理

富士フィルムは、使用する化学物質を該当する法規制、ハザード及び管理方針により分類し、分類に応じた管理方法を適用しています。このうち一定以上のハザードを有する化学物質を使用する場合は、使用形態に即したリスク評価を義務づけています。2016年6月、日本では改正労働安全衛生法が施行され、従来努力義務とされていた労働安全衛生法が定める物質(名称等を通知すべき危険物及び有害物)の使用における人健康へのリスク評価が義務化されます。本改正を機に2014年度は、主に製造での化学物質の使用を考慮した現行のリスク評価方法を発展させ、研究や開発を含めたより広い範囲の化学物質の使用形態への適用を考慮し、かつ速やかに結果を導く評価方法を開発しました。

富士ゼロックスでは、増え続ける法規制に確実かつ効率的に対応するため、富士フィルムが2009年に導入した化学物質情報システムを踏まえて、関連会社すべての化学物質情報を一元管理する情報管理システムの導入を開始、2014年度は国内外拠点への導入を進めています。

今後の進め方

2015年度は、今後公表される改正労働安全衛生法の細則と整合をとり、新しいリスク評価方法として運用開始予定です。

製品含有化学物質管理

富士フィルムは、製品に含まれる化学物質を適正に管理

▼化学物質の分類基準と分類に基づく管理方法

(分類基準:ハザード、国内外の法規制、管理方針)

分類	分類基準	管理内容
C0	法律及び管理方針により取扱禁止	(禁止)
C1	管理方針により中止、使用量・排出量削減(六価クロム、ホルマリン、ジクロロメタンなど)	中止または使用量・排出量削減
C2	●法律により届出/認可が必要 ●特定の強いハザードを有する(発ガン性、爆発性など) ●管理方針により取扱限定(鉛化合物など)	密閉化または限定管理
C3	特定の法規制該当、特定のハザードを有する	リスク評価に基づく管理
C4	C0-C3分類以外	一般管理(法令、SDSに基づく管理)
S	特別管理物質:法規制・ハザードが明確でないが、リスクが懸念される	代替化、使用・排出・暴露低減などの研究開始

する体制を強化するため、JAMP(アーティクルマネジメント推進協議会)*が提案する情報伝達の仕組みを利用し、サプライチェーンでの本仕組みの普及を推進。2014年度は、この取り組みを日本からアジア地域に広げました(P37参照)。

富士ゼロックスでは、確実な法対応を進めるため、2012年度から、お取引先での含有化学物質管理の実態を把握でき、かつお取引先自身が問題を把握できるよう監査方法を見直し、2013年度からは全お取引先に監査を実施しました。2014年度は、管理・支援が必要と判断されるお取引先への支援・指導により、お取引先全体の化学物質管理のレベルアップを図っています。

今後の進め方

富士フィルムはJAMPが提案する仕組みをアジアのグループ会社にも拡大。2015年度は、定期的なお取引先説明会の開催やお取引先個々の事情を考慮した支援を通じて、サプライチェーンでの本仕組みのさらなる普及を図り、含まれる化学物質が高い水準で管理された製品の提供を継続します。

重点課題 1 カーボン・ニュートラルを活用し、4拠点のオフィスでCO2をゼロ化

富士フィルムホールディングスは、環境省の2014年度カーボン・ニュートラル認証モデル事業に採択され、富士フィルム・富士ゼロックスが入居する、本社ビル及び主要オフィスビル4拠点を対象に、電力・燃料(スコープ1、2)だけでなく、紙使用、廃棄物排出、出張、通勤(スコープ3)も含めた2013年度のCO2排出量13,043トン、京都メカニズム(CER)を用いて全量オフセット(埋合せ)することで、「カーボン・ニュートラル認証」を取得、カーボン・ニュートラル(CO2ゼロ化)*を達成しました。

オフィス拠点では、これまでLEDスタンド導入など節電施策を環境意識啓発活動と合わせ精力的に進めてきましたが、残った

CO2排出量全量を海外途上国での水力発電等で取得したCERによりカーボン・ニュートラル化したもので、海外途上国での地球温暖化対策にも貢献しています。今後も全社一丸で、2020年のCO2排出量削減目標の達成に向け地球温暖化対策活動をさらに加速していきます。

※カーボン・ニュートラル:事業者等の事業活動等から排出される温室効果ガス排出総量の全部を他の場所での排出削減・吸収量でオフセット(埋合せ)する取り組み(カーボン・オフセットは一部(または全部)をオフセット)。環境省は2012年、カーボン・オフセット及びカーボン・ニュートラルの取り組みを促進、支援するカーボン・オフセット制度を開始している。



重点課題 2 米国工場での廃棄物の有価物化を推進し 廃溶剤169トンのリサイクルが実現

半導体デバイス製造用材料の製造及び販売を行うFUJIFILM Electronic Materials U.S.A., Inc.(アメリカ)は、廃棄物発生量の削減と廃棄物の有価物化で大きな成果を上げています。廃棄されていた溶剤をリサイクル処理することにより、半導体製造プロセスに使用される製品として市場に提供しています。顧客と協働でアリゾナ州のメサにある工場が発生した廃溶剤をリサイクルして製品化することで、本来廃棄物であった物を有用な応用製品に転換することが可能になったのです。さらに同社では、以前は廃溶剤であり、溶剤部門では副

生成物である混合溶剤を販売する市場も見出しました。現在では、廃溶剤のおよそ90%を製品または副次的な製品として販売しています。

これらの取り組みにより、2014年においては廃棄処理していた廃溶剤169トンのリサイクルが実現、同時に16,000米ドル(日本円にして176万円*)以上のコスト削減を果たしています。

富士フィルムは、2013年に米国拠点のすべての廃棄物処理委託先の集約を図るなど、日本や欧州に比較して遅れていた米国でのゼロエミッション化を進めています。今後も様々なリサイクルに取り組み、資源循環をグローバルに展開していきます。

※1米ドルを110円で換算

重点課題 3 サプライチェーン全体での化学物質の情報管理を中国で開始

RoHS指令、REACH規則等の製品含有化学物質に関する各国法規制が強化されており、富士フィルムはこれらに確実に対応するため、アーティクルマネジメント推進協議会(JAMP)が提案する情報伝達の仕組み



お取引先を対象に管理システムの操作説明会を開催

を利用しています。この仕組みに準拠した管理システムを用いて、海外現地法人との含有化学物質情報の共有を行うほか、管理システムのサプライチェーンへの普及も進めています。

2014年には、この取り組みをアジアに拡大。当社中国最大規模の生産工場であるFUJIFILM Imaging Systems(Suzhou) Co.,Ltd.にて現地のお取引先向けの説明会を開催しました。この説明会によって、お取引先の理解を得て、本仕組みに準拠したITシステムによる化学物質情報の入手を中国でも開始。お取引先と協力しながら、情報収集と開示を進めています。



FUJIFILM Sustainable Value Plan 2016

推進方針 3



企業活動を支えるCSR基盤を バリューチェーン全体にわたり強化



P.40

1. グローバルな コンプライアンス意識の向上と リスクマネジメントの徹底



P.45

2. 多様な人材の 育成と活用

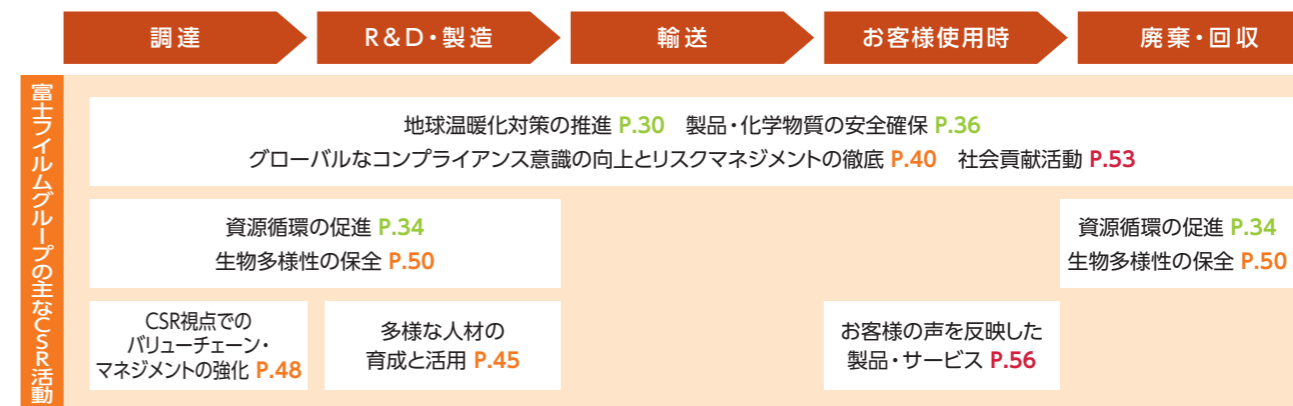


P.48

3. CSR視点での バリューチェーン・ マネジメントの強化

企業が持続的に成長し続けるためには、経済的・法的責任はもとより、様々なステークホルダーに対する責任を意識した活動が求められます。Sustainable Value Plan 2016では「コンプライアンス・リスクマネジメント」「人材」「バリューチェーン・マネジメント」の3つを、富士フィルムグループの持続的な企業活動を支える重点課題としています。

▼バリューチェーン全体にわたり推進するCSR活動



富士フィルムグループは企業行動憲章、行動規範、及びCSRの考え方を定め、誠実かつ公正な事業活動を通じてCSRを実践しています。こうした活動をより強化・拡大していくためには、当社グループだけでなく、調達、製造、輸送、使用、廃棄に至るすべてのプロセス、バリューチェーン全体で、相互に連携して取り組みを強化する必要があります。富士フィルムグループは、バリューチェーン・マネジメン

ト強化の一環として、2015年3月、グループの調達方針を改定するとともに、「調達におけるお取引先へのお願い」を明示しました。事業活動が社会に与える影響やその責任を認識し、自社グループ内だけでなく、お取引先にも当社グループの考え方を理解していただき、さらに連携して実践していくことにより、今後ともに発展しながら持続可能なバリューチェーンの構築を目指していきます。

富士フィルムグループ 調達方針 (基本姿勢)

富士フィルムグループはお取引先と相互信頼を築きつつ、次のような基本的考え方に従い調達を行います。

1. 法令や社会規範を順守し、人権、環境、労働安全衛生などに充分配慮した公正な取引に努めます。
 2. 国内外のすべてのお取引先に調達取引の機会を提供し、新規のお取引先からの調達も積極的に検討します。
 3. 品質、価格、納期、技術力、CSRへの取組み、事業継続性などの視点から総合的に選定された、優良かつ信頼性の高いお取引先と調達取引を行います。
- なお、本方針における「調達」は、製品に使用する部品・材料の調達のみならず、間接材の調達や設備などの保守・管理サービスなども含めた各種取引を対象とします。

調達先における お取引先へのお願い (重要なCSR項目 4カテゴリー・28項目)

基本的人権の尊重	基本的人権の尊重、差別の排除、非人道的な扱いの禁止、労働者の権利、強制労働と児童労働の禁止、長時間労働の抑制、賃金、プライバシー、労働安全衛生
オープン、フェア、クリアな事業活動	積極的なコミュニケーション、情報開示、公正取引、優越的地位の濫用禁止、腐敗防止、不当な利益提供、反社会的勢力との断絶、輸出入法令の順守、品質・製品安全、秘密情報の保護、知的財産権、個人情報環境の保全・保護
環境の保全、保護	グリーン調達推進、地球温暖化防止、廃棄物規制、環境汚染防止、天然資源の保全
マネジメント体制・仕組みの構築	マネジメントシステム、社内外への周知

解説書

富士フィルムグループCSR調達ガイドライン



企業行動憲章・行動規範冊子

重点課題 1 グローバルなコンプライアンス意識の向上とリスクマネジメントの徹底

目標

- (1) 重要リスク100%明確化の維持と周知徹底のための施策実施率100%
- (2) 従業員の健康増進機会の提供・確保
- (3) グループにとっての人権課題のリスク認識と対応



基本的な考え方

富士フィルムグループは「コンプライアンス」を「法律に違反しないということだけでなく、常識や倫理に照らして、企業や個人が正しい行動を行うこと」と定義しています。組織に向けられた社会的要請に応えて、しなやかに鋭敏に反応し、目的を実現していくことが「コンプライアンス」に通じると考えています。またコンプライアンス意識の欠如がリスク発生につながることも多く、コンプライアンスとリスクは表裏の関係にあります。富士フィルムグループではコンプライアンス推進と事業活動遂行に関連するリスクマネジメントは表裏一体の活動ととらえ、各事業会社の専門部署が総合・一体的に管理し、富士フィルム、富士ゼロックスの両事業会社を中心に、国内外の関係会社を含めてグループ丸となって推進しています。

さらに、コンプライアンスの中でも最も基本的なものといえる基本的人権の尊重、事業活動の原点といえる労働安全についても、諸法令の順守を徹底しています。

富士フィルムグループ 行動規範・コンプライアンス宣言 <http://www.fujifilmholdings.com/ja/about/philosophy/law/index.html>

2014年度の活動 コンプライアンス

関連資料・データ コンプライアンス・リスクマネジメントに関する情報 P60

富士フィルムグループ

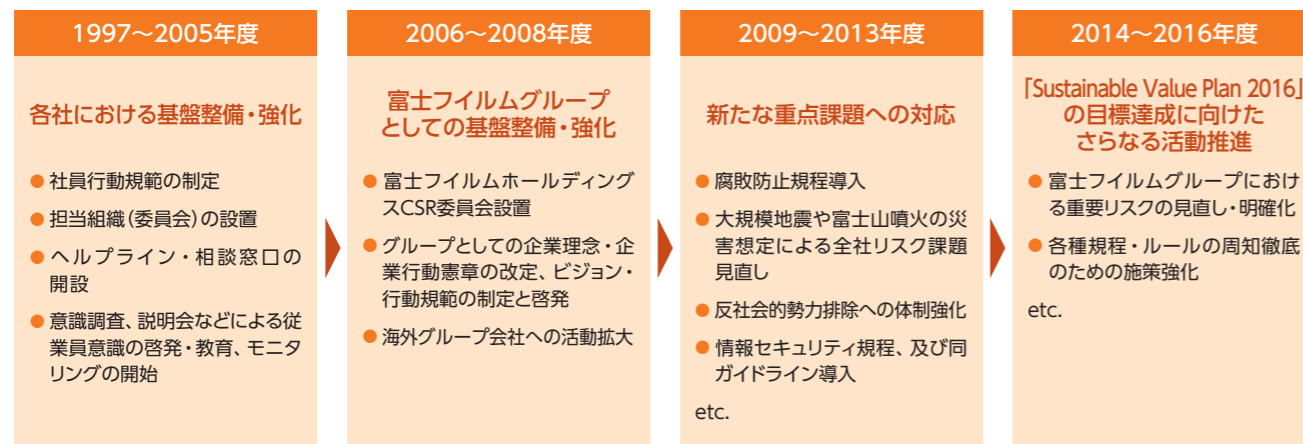
富士フィルムグループでは企業活動の基本ポリシーとして、「富士フィルムグループ 企業行動憲章・行動規範」を制定し、法令や社会倫理に則った活動の徹底を図るとともに、コンプライアンス宣言を通じて、事業活動においてコンプライアンスが優先することを明示しています。富士フィルム、富士ゼロックスの両事業会社には専任部門を設置し、定期的な教育などを通じて、グループ全体におけるコンプライアンス意識の浸透と向上を図っています。

その他、相談・通報受付窓口を各事業会社内外に設置し、違反行為の早期発見に努めるとともに、相談・通報には相談者保護を配慮した上で、適切に対処し、社長を委員長としたCSR委員会に内容を報告しています。

〈腐敗防止について〉

富士フィルムグループでは過去に当局から腐敗行為で調査を受けた事例はありません。

▼コンプライアンスとリスクマネジメントへの取り組み経緯



富士フィルム

富士フィルムでは、コンプライアンス推進とリスクマネジメントを表裏一体の活動としてとらえ、専任組織であるコンプライアンス&リスク管理部が一元的に管理、運営しています。

情報セキュリティ、ハラスメント、輸出コンプライアンス等を含むコンプライアンス教育を毎年グループ会社の役職者向けに実施し、その後、各職場に展開して全グループ従業員への理解浸透を深めています。海外拠点については現地事情を考慮しながら、推進を図っています。

また近年の世界的な腐敗防止法の執行強化を受け、2012年4月に腐敗防止規程をグループ各社で導入し、順守状況につき定期的な監査を実施しています。

今後の進め方

海外を含め実際に現地で状況を確認し、さらに透明性を高めていきます。また2015年度には、コンプライアンス意識の浸透の確認、及びコンプライアンス課題の抽出を目的として全従業員に行っている意識調査を実施予定です。

富士ゼロックス

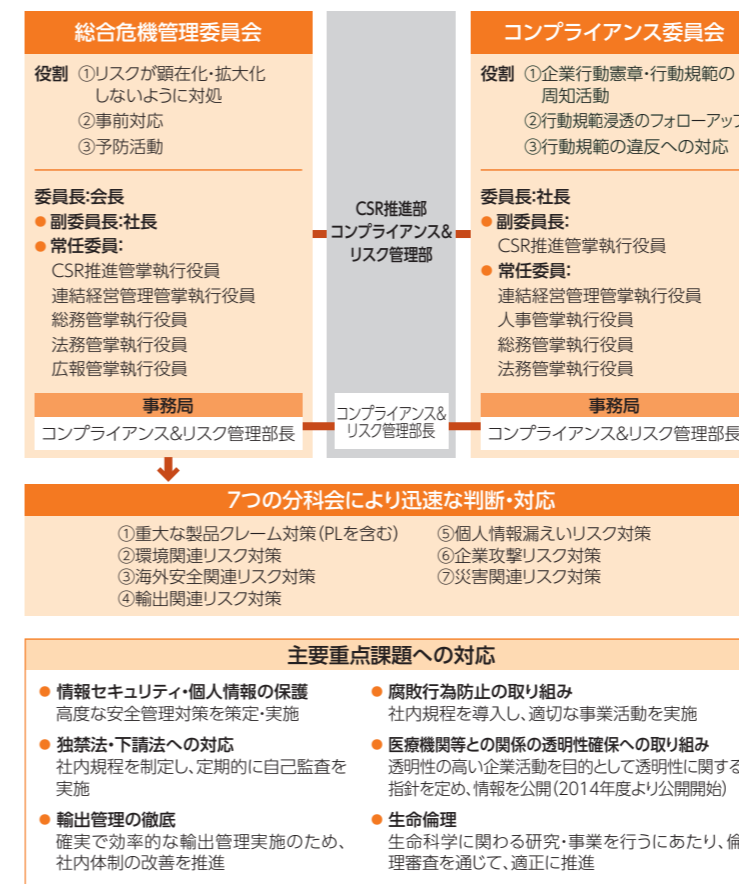
富士ゼロックスでは、倫理・コンプライアンスに関する行動指針を定め、役員及び従業員に定着させるよう、体制・仕組みの充実を図っています。近年の世界的な腐敗防止法の執行強化を受けた新体制として、2013年度に当社及びすべての国内販売・関連会社で腐敗防止規程を制定、2014年度は海外を含めた全販売・関連会社で規程の導入を完了しました。

コンプライアンス教育としては、富士フィルムホールディングス、富士フィルムと合同で作成した一般法務教育教材を使用した「法務リスク診断テスト」に加えて、不正防止、ハラスメントの発生防止を目的としたWeb教育なども毎年実施しています。また、階層別コンプライアンス教育の充実も図っており、新任管理職向けの集合教育に加え、2014年度には全管理職向けのWeb教育(ビデオ教材)を作成しました。

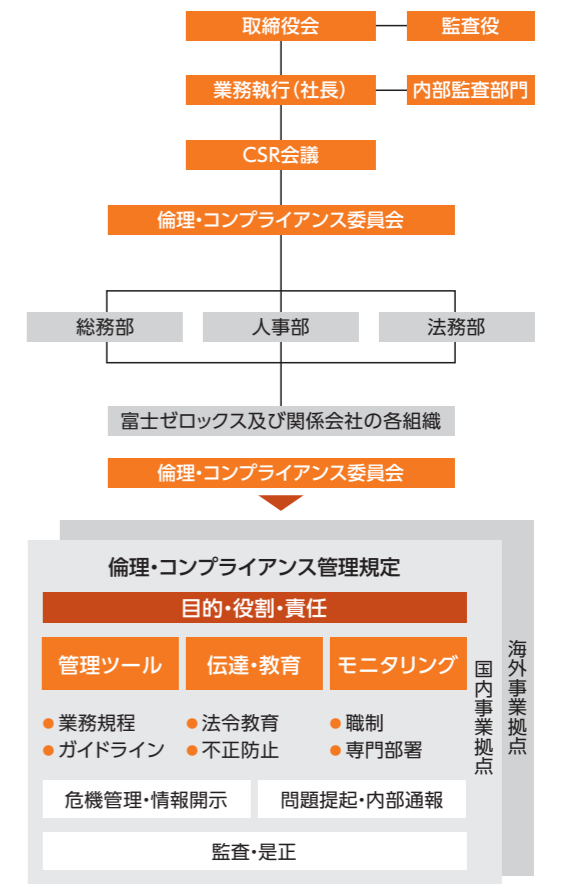
今後の進め方

さらなる徹底のため、新規事業やグローバル対応に必要な法令教育も充実させ、海外子会社も含めた全従業員の法務意識の向上と法令基礎知識の定着化を図ります。

▼コンプライアンス・リスクマネジメント推進体制 (富士フィルムとその関係会社)



▼企業倫理・コンプライアンス推進体制 (富士ゼロックスとその関係会社)





2014年度の活動

リスクマネジメント

関連資料・データ コンプライアンス・リスクマネジメントに関する情報 P60

富士フィルムグループ

富士フィルムグループでは各事業会社において適切なリスク管理体制を構築しています。リスク予防や発生したリスク案件への対応等は、所定の手続きに従って各事業会社からCSR委員会事務局に報告されます。重要なリスク案件については、CSR委員会において適切な対応策を検討・推進しています。持株会社である富士フィルムホールディングスは、子会社の業務執行を株主の立場から監督しつつ、グループに共通する業務の統一化を図り、効率的かつ適切な業務遂行を目指しています。

富士フィルム

富士フィルムは、各事業部に関わるリスクをもとに、全社共通のリスク課題を設定し、それに対する対応策を講じてきました。2011年の東日本大震災を教訓に、東海・東南海・南海の連動型地震(南海トラフ)、首都圏直下型、富士山噴火の災害想定による全社リスク課題を継続的に見直し、対応策を追加、強化しています。

2014年度は、富士フィルムグループ各組織のリスク管理担当者全員を対象とした研修会を行い、リスク管理の意識向上、リスク発生時の対応力強化を図りました。また、海外で働く従業員の安全リスク管理として、新興国等へ出張・赴任する従業員への対応を強化(P51参照)したほか、情報セキュリティレベル維持向上のために全社員対象のeラーニングを実施し、情報セキュリティ規程や従業員が守るべき具体的な行動について記載したガイドラインについての従業員の理解促進を図りました。

今後の進め方

引き続きPDCAの仕組みをもとに重点リスク課題を抽出し、具体的なアクションプランを策定・実施していきます。

富士ゼロックス

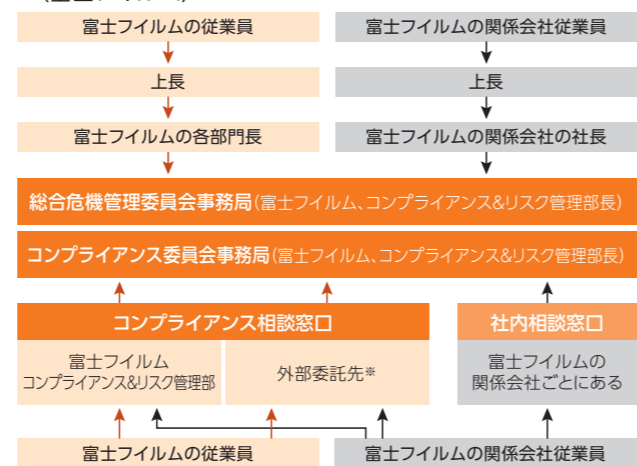
富士ゼロックスでは、「ALL-FXリスクマネジメント規程」に基づき、クライシス(緊急事態)対応はもちろん、通常時のリスクを管理する活動にも重点を置いています。潜在リスクに関しては、リスクの発生確率と経営への影響度で管理し、それぞれに対して責任権限、対策の立案と実施を定めています。リスクマネジメント活動は、社会情勢や環境変化、当社の事業内容、想定されるリスクの発生確率や経営への影響度などを鑑み、取り組んでいます。各リスクへの主な活動として、災害については東日本大震災後に大規模災害の対応

方針を策定し、継続してBCP強化の取り組みを推進。また、パンデミックについては伝染性疾病の蔓延に備え対応ガイドラインに基づく対策を進めるほか、情報セキュリティについては標的型攻撃対応や業務委託先に対する当社のセキュリティ管理体制の強化等に注力しています。

今後の進め方

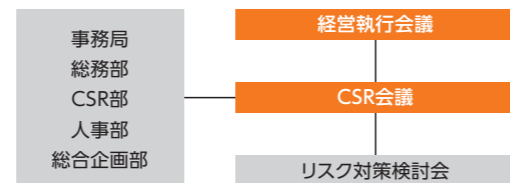
さらなる大規模災害の発生に備えて、大規模地震発生直後の速やかな初動対応、また情報セキュリティ事故の未然防止に向け、継続的にリスク対応力を高めていきます。

▼リスク情報収集及びコンプライアンス相談の仕組み(富士フィルム)

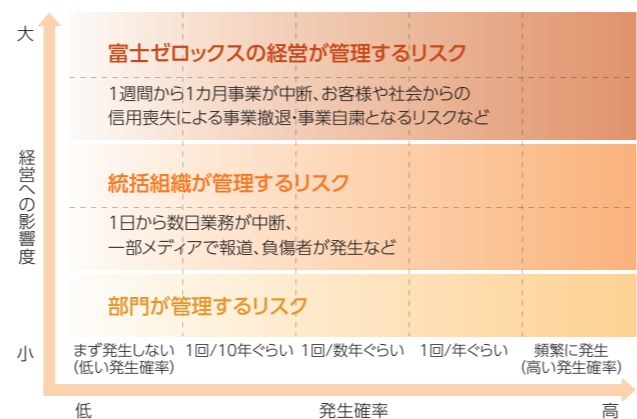


※リスク情報を察知しても、何らかの理由で会社や上長に報告できない場合、直接外部の相談窓口が利用できるよう整備しています

▼リスクマネジメント推進体制(富士ゼロックス)



▼リスクマップ(富士ゼロックス)



2014年度の活動

労働安全衛生・健康増進

関連資料・データ サステナビリティ会計 P69

富士フィルムグループ

富士フィルムグループは、ビジョンとして掲げる「新たな価値を創造するリーディングカンパニーであり続ける」には、活力ある風土と従業員が心身ともに健康で生き生きと働くことが重要と考えています。加えて、労働生産性の低下(労働損失日数の増加)や医療費の増加などが顕在化してきたことから、2013年7月に各社の人事部、産業医、富士フィルムグループ健康保険組合からなるグループ横断の健康増進推進協議会を立ち上げ、生活習慣病重症化防止、禁煙対策、メンタルヘルス対策、過労働対策の4つを重点領域として活動を開始しました。各重点領域におけるKPIも設定し、組織連携による活動を加速させています。

2014年度は、継続してきた禁煙治療キャンペーンに一定の成果を得たことから、2015年4月から禁煙治療補助を常設の制度としました。また重点領域にがん対策も加え、従業員のがん発見率向上にも貢献する西麻布検診センターをオープンし(P51参照)、活動の充実を図っています。

富士フィルム

富士フィルムでは、工場長を含む安全衛生委員会メンバーでの定期的な現場巡視、設備の設計段階から本質安全設計を目指したリスクアセスメント、従業員全員での火災や地震に対する緊急対応訓練、危険予知(KY)、化学物質のリスクアセスメント等の従業員教育など、事業場ごとに定められた安全活動方針・計画に基づき、安心して安全に働ける職場づくりを目指した取り組みを進めています。安全教育としては、従業員の安全感向上の施策として、模擬的に「はさまれ」「巻き込まれ」「感電」などを実際に体験する「危険体感講習」を、対象を関係会社従業員まで広げて実施しています。

また、消防法危険物の使用も多いため、2015年度には他社で発生したプラント爆発を契機に危険物の引火性によ



る火災、爆発についても体感できる「防爆体感講習」を開始する準備を始めています。さらに関係会社の類似災害防止のため、発生した事故を本社に集約し、事故発生のポイント、注意点を全関係会社に水平展開する取り組みを開始しました。

富士ゼロックス

富士ゼロックスは、関連会社・販売会社も含めて安全で快適な職場づくり、心身ともに健康な従業員の実現を目指して活動に取り組んでいます。労働災害の防止については、各事業所の安全衛生委員会活動を通じて災害原因の究明、再発防止策の検討と周知徹底に継続して取り組み、2014年度の従業員1,000人あたりの労働災害発生件数は富士ゼロックス(単独)1.01件(前年度比で1.64件減少)、労働災害発生件数は10件(前年度比で15件減少)、うち休業災害は0件(前年度比で11件減少)となりました。

また健康増進活動については、「喫煙対策」を強化する就業時間内禁煙を導入、がんの早期発見につながる受診体制の整備なども進めています。

今後の進め方

2014年1月に開始したグループ社員健康医療データ統合プロジェクトは、2015年度には富士フィルムと富士ゼロックスに導入、2016年度には国内の関連会社・販社にも導入を広げていく予定です。各事業所、産業医、健康保険組合など、バラバラに管理していたデータを統合し適切に活用することで、健康増進策の立案や産業医の健康指導、社員自身のセルフケアなどにも効果が期待されます。

富士フィルムでは2015年度からは、さらに海外工場へも事故発生ポイント注意点を水平展開していく予定です。また富士ゼロックスでは今後も休業を要する重大な労働災害を発生させないよう、各事業所の安全衛生委員会を通じて注意喚起と労働災害防止に関する感性を高める活動を継続していきます。



2014年度の活動

人権の尊重

富士フィルムグループは、「基本的人権の尊重」を当然果たすべき基本的な概念として認識し、「富士フィルムグループ企業行動憲章、行動規範」に明確にうたっています。従業員には、行動規範の巻末にある宣言書にサインをさせるとともに、定期的に、人権尊重や差別撤廃を目的とした研修会を開催するなど、従業員が人権に関する理解を深められるような活動を推進しています。

富士フィルムホールディングスは、人権デューデリジェンスに向けた取り組みのため、2012年から「経済人コーポラタス日本委員会」が運営する「ニッポンCSRコンソーシアム」に参加し、国際会議での議論や、パブリックコメントなどを受け、自社における人権リスクへの対応の検討を進めています。2012年度に開催されたワークショップでは、UNEP FI(国連環境計画・金融イニシアティブ)が策定した人権ガイダンスツール(Human Rights Guidance Tool)における「ビジネスに関連する人権課題と、ビジネスへの期待を特定する(仮訳)」(Identifying the human rights issues and expectations relevant to business)を参考に、業界ごとに重要な人権課題を特定しました。

2013年度には、前年度策定の「業界ごとに重要な人権課題」について、バリューチェーンの観点から深掘りを行い、各々の人権課題がどの部署における活動と関連しうのかなかの理解を深め、3年目である2014年度は、前年度のパブリックコメントに対応し、世界経済フォーラム^{※1}がグローバルリスク報告書において特定しているグローバルリスク31

▼化学・製薬業において重要と考える人権課題

化学業において重要と考える人権課題	具体的懸念事項
事業/サプライチェーン 職場における健康及び安全	● 化学物質を扱うことによる皮膚被害や発がんリスク
コミュニティ 天然資源の利用	● 有害物質の漸進的排出・漏えい、企業敷地内や危険物質の運搬・貯蔵時事故による土地や水大気汚染
コミュニティ 自主的な土地移転を促す協議と補償	● 拠点開発のため移住に対する補償が十分でなく、現地と緊張を生じ起こすおそれ
製薬業において重要と考える人権課題	具体的懸念事項
事業/サプライチェーン 労働条件	● 化合物もしくは医薬品の扱いにおいて、従業員の健康や安全を損なうおそれ ● 医薬品の臨床開発段階で、受託臨床試験機関において、被験者の健康と安全が十分に管理されていないおそれ
コミュニティ 天然資源の利用	● 天然化合物を求めることにより、コミュニティとの間に緊張状態を生じさせるおそれ
コミュニティ コミュニティへの投資	● 疾病啓発活動の実施など公衆衛生に対するポジティブな働きかけ
社会と政府 人権に対する認識が低い国との関係	● 国・地域の公衆衛生施策への協力が、人権を軽視する当局のプロパガンダに利用されるおそれ
消費者課題 患者様の健康及び安全	● 偽造医薬品撲滅への積極的な取り組み ● 副作用報告の遅延、製品不良による回収



[2014 CSRリスクマネジメントに関する国際会議]に参加したメンバーとともに

種のうち、特に相互関連性の高い、各業界に大きな影響を与える16種を選択し、グローバルリスクと人権課題及びビジネスとの関連性の把握に努めました。これにより、各業界にとって人権課題が重要である理由や、社会課題と環境課題が深く関連づくことについて、理解を深めました。

さらに2014年度は、前年に続き「CSRリスクマネジメントに関する国際会議」^{※2}にも参加し、サプライチェーンにおける人権リスクに直面している企業の事例をもとに、既存のマネジメントツールを用いながら、複数の企業関係者とともに、企業が人権デューデリジェンスにおいて踏まえておくべきCSRリスクについて議論を実施しました。

また富士フィルムでは、2013年度に引き続き、2014年度にも、業務全般に関する自己評価リストの中に、人権課題に関する項目を組み込み、国内海外すべての関係会社に自己監査を展開しています。

▼今後の進め方

人権デューデリジェンスへの理解をさらに深め、当社グループの活動に生かしていくため、自社のみならず、他社との検討や外部の意見を積極的に取り入れる活動を継続するとともに、人権課題の重要性について、グループ内での啓発を続けていきます。

※1 世界経済フォーラム(World Economic Forum):1971年にスイスのジュネーブを本部として設立された非営利財団。いずれの利害関係にも関与しない独立・公正な組織として、あらゆる主要国際機関と緊密に連携し、世界情勢の改善に取り組む国際機関

※2 CSRリスクマネジメントに関する国際会議:経済人コーポラタス日本委員会、国連「人権と多国籍企業及びその他の企業の問題」に関するワーキンググループ主催。人権デューデリジェンスとリスクマネジメントに関するベストプラクティスを開発・共有するために発足した多国籍企業間プラットフォーム(The Global Corporate Community of Practice, GCOP)が開催する世界4都市目のワークショップ。化学、自動車、重工業、商社、情報通信、印刷、シンクタンク、繊維・アパレル、物流等17社が参加



FUJIFILM Global Leadership Seminar

重点課題 2 多様な人材の育成と活用

目標

さまざまな従業員^{※1}が活き活きと活躍できるための、多様性を活かす環境^{※2}の構築

※1 国内外従業員・女性・高齢者・身障者など
※2 育成・最適活用する仕組みづくり



基本的な考え方

富士フィルムグループは、変化が激しい事業環境の中で、変化を恐れず勇気を持って挑戦し、コーポレートスローガン「Value from Innovation」の実現を目指しています。さらに中期経営計画「VISION2016」で掲げる成長事業の創出・育成、グローバル展開の加速を実現するためには、それを支える人材の育成と多様な人材が能力を最大限に発揮できる環境づくりが重要です。そのため、次世代の事業の変革と成長を担い、グローバル社会における多様性を前提に「自ら物事を考え、行動できる」グローバル人材・基幹人材の育成を最重要テーマとし、グループ全体を通じたワールドワイドな視点での人材の発掘、育成、登用できる仕組みづくり、研修を行っています。

2014年度の活動

人材育成

関連資料・データ 人事・労務に関する情報 P61.62
サステナビリティ会計 P69

富士フィルム

社員一人ひとりが自分の強みや個性を伸ばし、持てる力を最大限に高められるよう、戦略的に人材育成に取り組んでいます。特に「マインド(意志)の強化」と「プロセス(仕事のやり方)の強化」を重視し、入社3年目までの若手社員に対しては、主体的に行動することや何事からも学ぶ姿勢などを繰り返し啓発するための行動目標を定め、先輩社員がフォローする育成を行っています。中堅層やマネジャー層には、自己変革を促し、周囲を巻き込みながら仕事をやり抜く力を高める研修を実施しています。2014年度には「基幹人材強化」「キャリア強化」「若手人材強化」「昇格候補者研修」「機能強化(R&D・製造・営業・スタッフ)」「女性キャリアデザイン」「多様性マネジメント」「コミュニケーションカアップ」の観点で、各種研修を実施しました。

2011年度から本格的に始動したグローバル人材育成の取り組みは、「国籍・性別などにとらわれない人材の活用と育成」を基本に、グローバルなスキルとマインドの計画的育成、グローバルに働く機会の創出に取り組んでいます。海外赴任予定者向けの計画的な事前研修、実地で経験を積む海外派遣型研修などの実践的研修を実施しています。海外の現地法人社員向けには、幹部社員向け研修である「FUJIFILM Global Leadership Seminar」に加え、「FUJIFILM WAY」を浸透させる研修を実施しています。2014年度は、地域ビジネスを担う幹部候補者向け研修



「Regional Leadership Seminar」を北米・欧州に加えて、中国でも展開を開始。また「FUJIFILM WAY」研修はアジア・パシフィック地域でも開始し、ドイツ、オランダ、アメリカ、ブラジル、中国、シンガポールの6カ国で展開しました。

▼今後の進め方

2015年度も継続して、グローバル全体で優秀人材を計画的に発掘・育成・登用するための仕組みを推進します。

▼富士フィルム 海外現地法人社員関係施策

年度	2010	2011	2012	2013	2014
海外現地法人社員向け研修関係	第1回 GLS開催	第2回 GLS開催	第3回 GLS開催	第4回 GLS開催	1回/年のペースで継続開催
				欧州・北米第1回 RLS開催	中国・アジアパシフィック地域へと水平展開
FUJIFILM WAY関係			FUJIFILM WAY(FW)北米・中国現法長層展開開始	北米・中国部長層展開開始	課長・一般層展開開始
			欧州現法長層展開開始		継続展開 アジアパシフィック地域展開開始

※GLS:Global Leadership Seminar ※RLS:Regional Leadership Seminar

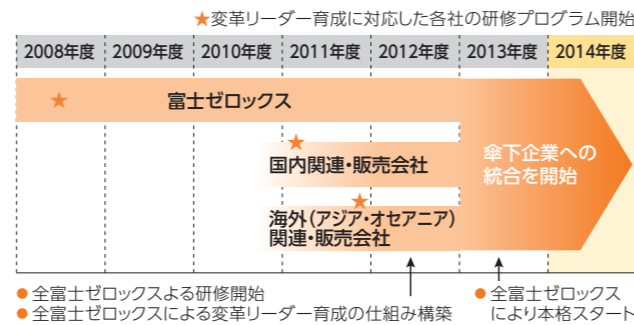


富士ゼロックス

富士ゼロックスが求めるのは、変化に対応し、変革を起こすことのできる「自ら考え行動する」人材です。そのために、従業員一人ひとりが自りつ(自立、自律)的に能力を伸ばし、成長を実感できるキャリアを形成する能力を開発できるよう、様々な施策を行っています。2014年度も、富士ゼロックス及び国内関連会社で、職種別(研究・開発・生産、SE、CE、営業)、階層別(新卒、若手、リーダー層、マネジメント層)の教育体系の改定に引き続き取り組んだほか、科学的思考をもって仕事に取り組む職場風土醸成を目指し、全社的に問題解決研修を展開しました。

また、アジア・パシフィック市場をはじめとした世界での事業展開を加速させるために、ビジネスのグローバル化をリードできる人材の獲得と育成に努めています。具体的には、外国籍人材の獲得・活用、次世代リーダー人材に対するグローバル対応力を強化する研修を行っています。2014年度は海外業務研修を強化し、研修に派遣

▼変革リーダー人材・グローバル人材育成の展開経緯



する社員数の増強や長期研修コースの新設、国内関連会社への応募対象資格の拡大、海外業務研修生の受け入れなどを実施しました。

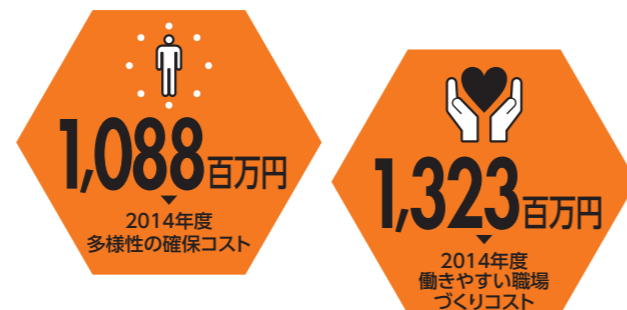
今後の進め方

2015年度も当社の持続的成長に貢献する人材育成を目指し、マネジメント力強化、経営課題を解決する問題解決力の強化、グローバル人材対応力の強化の項目を重点的に実施していきます。

2014年度の活動

多様な働き方の実現

関連資料・データ 人事・労務に関する情報 P61.62
サステナビリティ会計 P69



オンライン講座や復職に必要な情報を入手できる育児休職専用プログラムなどを導入し、スムーズな復職につながっています。また、キャリアや経験を積み上げた社員がやむを得ず退職しなければならない事情が生じた場合に、再入社できる「再入社制度」も導入しています。

2014年度には、「多様な社員の能力発揮」を目的とした全社活動「Work Style Innovation」を展開(P52参照)し、女性社員のキャリアデザイン研修と、その上司を対象とした多様性マネジメント研修を展開しました。

今後の進め方

会社で継続的に貢献し、成長して働きたいという意欲のある女性が、結婚、出産、育児などのライフイベントを経ても不安なく就業を継続し、最大限に能力を発揮できるよう、今後も人材育成・支援制度拡充・風土醸成を進めます。



Work Style Innovationで女性社員を中心に実施した「キャリアデザインセミナー」

富士ゼロックス

富士ゼロックスは、性別、国籍、障がいを問わず能力を発揮できる会社を目指し、多様性を尊重した人材の採用や、多様な人材がそれぞれの能力を最大限に発揮できるフレキシブルな就労形態の整備などに積極的に取り組んでいます。

特に女性の活躍推進では、会社設立当時から女性社員の声を両立支援制度に反映させ、結婚しても子供が生まれても働き続けるための取り組みを続けてきました。その結果、現在では制度を活用し仕事を継続することがあたりまえという風土が定着し、2014年度の育児休職を取得した女性の復職率が97.5%まで向上、平均勤続年数は男性20.3年、女性16.0年と、性別による勤続年数差は縮まっています。また、2012年より新たに導入した出生支援休職制度(不妊治療を目的とする休職制度)の利用者も延べ9名となるなど、従来型にとらわれない新たな制度の活用も進んできています。

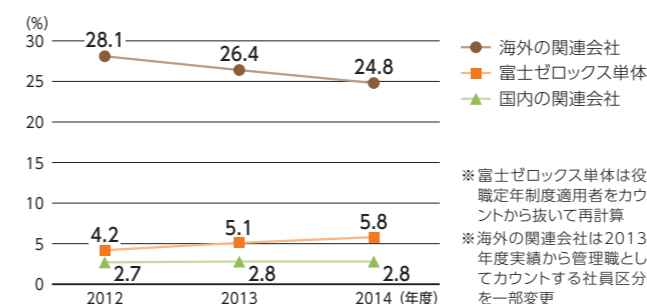
なお女性の活躍推進については、2014年度末5.8%の女性管理職比率を、2020年4月に14%に引き上げる目標を立て、特に積極的に施策を進めています(P51参照)。2014年度は、女性の意思決定への参画(女性管理職比率)が十分ではない国内関連会社、販売会社及び富士ゼロックス韓国各社から女性活躍推進担当を選出し、富士ゼロックス及び販売・関連会社全体で女性活躍推進の取り組みを行っています。

そのほか、障がい者雇用、シニア人材の活躍推進なども、全社をあげて実施しています。

今後の進め方

当社では、ワーク・ライフ・バランスの本質は「仕事と家庭の両立支援」だけではなく、「従業員の士気向上や保有能力の最大発揮のための人材力強化を通じた組織全体の生産性改善」と「従業員一人ひとりの多様な価値観(ダイバーシティー)を支える、メリハリのある働き方の実現」に立脚した「働き方の変革」であるととらえ、社員の意識改革と実践を進めていきます。

▼役職者及び管理職に占める女性の割合(富士ゼロックス及び関連会社)



OPINION 「多様な人材の育成と活用」への第三者意見



株式会社フレイブ・コンサルティング
代表取締役

小河 光生 氏

プロフィール

専門分野は組織論。企業価値創出につながるCSRコンサルティングを実施している。近著に「CSR企業価値をどう高めるか」「ISO26000で経営はこう変わる」(日本経済新聞社)がある。厚生労働省 職業能力開発委員会委員。

適切な目標設定とグローバル化の加速で
働き方改善のさらなる推進を期待

富士フィルムグループは、CSR重要課題の中で「多様な人材の育成と活用」を掲げている。具体的には「ワークスタイルイノベーション」などの活動を通じて、女性の活躍推進はもちろん、高齢化社会に対応した社員の働き方改革に積極的に取り組んでいる点に注目したい。

一方この分野での課題を二つ指摘したい。ひとつはこれらの活動に対して適切なKPIを設定して進捗確認を行いたい。種々のデータの開示は先進的であるので、もう一歩踏み込みKPIを通じてCSRをどのように企業価値につなげていくか、その姿勢とストーリーを開示したい。

もうひとつは事業のグローバル化に伴ってCSRのグローバル化を加速したい。たとえば同社グループは健康経営に力を入れているが、こうした活動を海外のローカルスタッフにも広げたい。健康経営をグローバルに進めることで、社員の欠勤率低下につながり、結果として保険料の負担も軽減できる。経営にも社員にもWin-Winの取り組みになる。

第三者意見を受けて

社会環境の変化の中で、お客様に高い価値を提供し続けるためには、多様な社員が自分の強みを発揮し、生産性の高い働き方をすることが重要です。富士フィルムグループでは社員が個々の強みを発揮できるよう、人材育成の取り組みを強化してきました。その内容を評価いただき、ありがとうございます。

ご指摘いただいたように、取り組みの進捗見える化し、変化を実感しながら進めていくことは大切だと考えています。また、グローバルな視点で社員の健康と成長を高めていくことも今後の課題です。多様な社員が自ら能力を磨き続け、プロフェッショナルな力を発揮し、社会問題の解決に貢献できるよう、今後も人材育成に力を入れていきます。

(富士フィルムホールディングス 人事部)



富士ゼロックスの「取引先様向けCSRに関するマネジメント・ガイドライン」と「CSRセルフチェックリスト」

重点課題 3 CSR視点でのバリューチェーン・マネジメントの強化

目標

- (1) 重点調達先のCSR実態把握および当社からの期待周知、改善要請
- (2) 調達における生物多様性に関する法制化へ確実に対応



基本的な考え方

富士フィルムグループでは、企業のもつ社会的責任や企業倫理の重要性を認識し、調達においてもCSRに配慮した「富士フィルムグループ 調達方針」を掲げ、その実現に努めています。

グループとして、事業活動を通じてお取引先とともに発展していくことを目指し、公平で公正な取引を実践するとともに、特にサプライチェーンにおけるCSR推進の重要性について、お取引先にもご理解いただくことでパートナーシップを強化しつつ、さらなるCSRの向上に努めています。

富士フィルムグループ 調達方針 <http://www.fujifilmholdings.com/ja/sustainability/vision/procure.html>

2014年度の活動 CSR調達活動の強化

富士フィルムグループ

2000年より取り組んできたCSR調達活動を振り返り、さらに高まる社会の要請に応えるべく「富士フィルムグループ 調達方針」におけるCSRの視点を強化しました(P39)。また、CSR視点でお取引先にお願したい行動を「調達におけるお取引先へのお願い」にまとめ、公開しました。

富士フィルム

2014年度は、富士フィルム関係子会社(国内35社、海外61社)において、人権・労務管理(児童・強制労働禁止、労働時間、賃金、結社の自由・団体交渉の権利尊重など)、

労働安全衛生、環境保全、ビジネス倫理(情報セキュリティや内部通報制度など)に関する自己評価を行い、グループ全体のCSR活動状況を確認しました。また、お客様からのCSR監査依頼に対応し、いただいた改善指摘には真摯に取り組んでいます。

一方、グループ外のお取引先に対しては、2013年度末にCSRセルフチェックにご協力いただいた資材部(原材料の主要調達部門)の調達先58社、及び、各事業部が部品、部材、OEM品などを調達している国内外の調達先59社の取り組み状況を確認し、一部のお取引先には改善のお願いをしました。このように、自社、グループ会社、お取引先と

▼CSR調達の実施経緯

	2007-2008年度	2009-2010年度	2011-2012年度	2013-2014年度
富士フィルムホールディングス		2009年 ● 富士フィルムグループ「調達方針」の策定・公開 ● 「企業環境グリーン調査」の内容見直し	実施プロセスの進捗に応じたフォロー、実施モニタリング	● 富士フィルムグループ「調達方針」の改定
富士フィルム	● 各調達部門の実情調査、関係者によるタスクの立ち上げ	● 「富士フィルムグループの調達方針」の周知 ● 第1弾トライアル調査の実施 ● トライアル調査の回収、集計、評価とフィードバック・改善/是正(PDCA)	● 第2弾トライアル調査の実施	● 新ウェブシステムによる調査の実施、調査内容の見直し ● 調査対象の拡大 ● 紛争鉱物問題に対応する社内ガイドラインを策定
富士ゼロックス	● 日本・中国・韓国の主要取引先に対しCSR調達を開始し、資材分野から着手 ● 専門チームによる取引先の訪問確認を開始。CSR調達の対象を物流に拡大	● 取引先トップに対するCSRセミナー開始 ● 国内外の資材分野、国内の物流分野においてCSR調達活動の改善PDCAが定着	● 用紙調達先企業の取引先基準を策定 ● 中国における調達担当者の取引先全拠点訪問を開始	● 海外のCSR調達の取り組みを拡大、強化(中国、物流分野) ● ベトナムにおけるCSR調達を開始 ● 紛争鉱物問題への対応を開始

のコミュニケーションを通して、バリューチェーン全体にわたるCSR視点でのマネジメントを強化しています。

今後の進め方

今後、国内外のお取引先に「調達方針」などを周知し、お取引先での取り組みを進めていただくため、新たな項目を追加したCSRセルフチェックの実施をお願いしていく予定です。

富士ゼロックス

富士ゼロックスは、生産資材だけでなく、物流や用紙等においても、環境、人権・労働、企業倫理に配慮したCSR調達に取り組んでいます。2014年度は、主な生産拠点がある海外における取り組みを継続強化しました。特に、お取引先経営層とのコミュニケーションに力を入れ、日本、中国、ベトナムで「取引先トップセミナー」を開催しました。

2007年から実施してきた生産資材の分野では、特に中国においてその有効性が確立してきました。富士ゼロックス深圳の調達、人事、総務、法務、CSRの担当者から成る「専門訪問チーム」によるお取引先の現場での改善アドバイスが、お取引先の安定操業に一定の貢献をしていることが明確になってきました。そこで、専門訪問の実施数を増やすため、富士ゼロックス深圳の専門訪問チームの体制を強化しました。

物流分野では、海外お取引先において前年度のセルフチェックの適合率が低かったお取引先への改善指導を強化しました。その結果、最重要項目の適合率が90%を超える海外お取引先が目標の90%を超えました。また、間接材分野では、富士ゼロックスの拠点運営をサポートするサービスプロバイダーに対し、専門訪問チームによる訪問確認を開始しました。用紙調達に関しては、引き続き、国内外の用紙調達・販売の責任者による会議で実施状況を確認し、2014年度も当社の用紙調達規定に対し100%の適合を確認しました。

今後の進め方

欧米のNGOや国際機関によるCSRの取り組み強化(特に人権問題など)の要請が、より強まっています。このような国際的な状況を踏まえ、富士ゼロックスの生産拠点における環境、人権・労働、企業倫理の取り組みについても、改めて実態の確認を行い、もし問題があればその改善を進めます。そして、当社の生産拠点の労務、環境管理、人材育成などの活動から学んだことを、CSR調達の活動を通じてお取引先にも共有する場を増やします。お取引先との相互信頼に基づいたCSR調達を強化することにより、さらに強い



サプライチェーンを構築します。こうして、生産拠点のCSR経営と、お取引先に対するCSR調達を通じて、より現地に根差した、安定した生産・調達の確立を目指します。

紛争鉱物への対応

富士フィルムは、不法に採掘、処理された鉱物の使用、さらには、そのような不法な活動を直接的、間接的に利するような行為には加担しないことを宣言しています。また、紛争鉱物問題解決に向けた業界活動である電子情報技術産業協会(JEITA)^{※1}の「責任ある鉱物調達検討会」に参加し、活動しています。

また富士ゼロックスでは、購買取引の基本方針において、紛争鉱物問題に真摯に対応することを明言しています。富士ゼロックスはSEC(米国証券取引委員会)登録企業ではありませんが、SEC登録企業のお客様の調査に協力するため、また当社のサプライチェーンにおける武装勢力の介在の有無を明らかにするため、2013年よりJEITAの「責任ある鉱物調達検討会」に参加し、鉱物来歴調査を行っています。2014年度の調査では、一次お取引先からの調査票の回収率が前年から向上し92.4%となりました。その中には武装勢力の介在を示す情報はありませんでした。

今後の進め方

富士フィルムは、お客様へのより精度の高い報告のため、2015年度は社内ガイドラインに基づき、お取引先の協力を得ながら、CFSI^{※2}が提供する紛争鉱物報告テンプレート(IEICC/GeSIテンプレート)での情報入手と精度向上に引き続き取り組みます。

また富士ゼロックスは、2015年度の調査では調査票のさらなる回収率と回答精度の向上を図ります。

※1 一般社団法人電子情報技術産業協会(JEITA):電子機器、電子部品の健全な生産、貿易及び消費の増進を図り、経済の発展と文化の興隆に寄与することを目的とした業界団体

※2 CFSI(Conflict-Free Sourcing Initiative):紛争鉱物問題に取り組む企業を支援する国際的民間組織



2014年度の活動

生物多様性の保全

富士フィルムグループは、創業当初より、写真フィルムの製造に多くの水ときれいな空気を必要としていたことから、「環境配慮・環境保全是、企業の根幹を成す」という考え方にに基づき、様々な環境保全活動に取り組み、生物多様性の維持・保全にも努めています。

2009年6月にはグループ共通の取り組み方針を明確化し、富士フィルムグループ「生物多様性の保全に関する基本認識と行動指針(略称「生物多様性方針」)」を制定しました。同方針に基づき、富士フィルム、富士ゼロックスそれぞれ、事業と関連づけた種々の生物多様性保全への取り組みを進めています。

具体的な活動としては、富士フィルムでは環境配慮設計規則への生物多様性保全の組み込み、富士ゼロックスでは生産開発事業所の生物多様性保全のための土地利用調査実施などがあります。また2012年には、それまでの活動全体を「事業場」「製品」「社会貢献」「コミュニケーション」の4つの軸で整理・体系化し、事業と関連づけた生物多様性保全活動を着実に進めています(P65参照)。

2014年度は「遺伝資源へのアクセスとその利用から得られる利益配分(ABS: Access and Benefit-Sharing)」に関する「名古屋議定書」の対応として、経産省のタスクフォース委員会に新たに参画し、最新情報収集に努めました。また富



2010年度より富士フィルム九州が活動を行っている「水田お助け隊」

▼生物多様性への取り組み経緯

2005～2008年

自己認識・他者認識の確認、問題の共有化

- グループ内でアンケート
- ステークホルダー・ダイアログ、勉強会の開催など

2008～2009年

富士フィルムグループの取り組み姿勢と戦略の明確化

- 富士フィルムグループの生物多様性方針の策定、制定
- 従業員への啓発

2010～2011年

具体的な取り組みの開始

- 全製品設計に「生物多様性の保全」を追加(FF)
- 生物多様性保全のための土地利用調査実施(FX)

2012～2014年

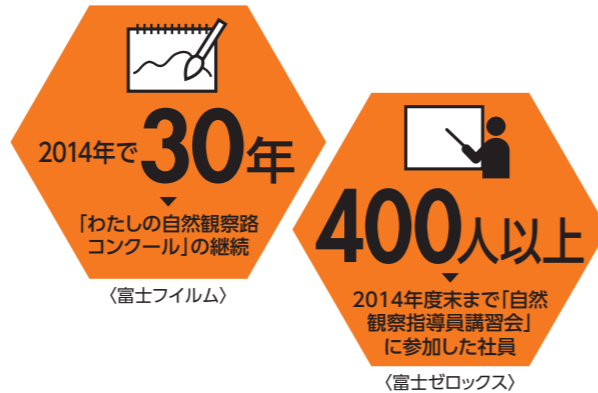
レベルアップのための目標策定と実施

- 「名古屋議定書」対応策の構築
- 生物多様性保全に向けて用紙調達の管理範囲を拡大(FX)

FF:富士フィルム FX:富士ゼロックス

関連資料・データ 環境側面に関する情報 P65

生物多様性方針 <http://www.fujifilmholdings.com/ja/sustainability/vision/creature.html>



士ゼロックスでは、重要な商材である「用紙」について「責任ある用紙調達委員会」を継続開催、お客様に安心してお使いいただける用紙の提供体制を再確認するとともに、海外の用紙調達先監査についても見直しを進めています。

今後の進め方

今後も「名古屋議定書」発効に向けて、日本の国内手続き制度も踏まえた確実な対応策構築を進めていくとともに、用紙調達先の管理を強化していきます。

生物多様性保全のための主な活動

- 各工場における水資源保全活動
- 自然観察指導員講習会の共催
2001年度より富士ゼロックスが公益財団法人日本自然保護協会と共催し、過去400名以上の社員が参加
- モニタリングサイト1000への支援
哺乳類調査で使用するセンサーカメラ用の高感度ネガフィルムを2007年から提供
- 水田お助け隊
南阿蘇村の地下水保全・景観維持のための地域協働活動。2010年度より富士フィルム九州が参加
- 次世代向け生物多様性保全教育に関わるNPO/NGOへの事業支援
聞き書き甲子園、わたしの自然観察路コンクール、環境日記みどりの小道 他
- 「生物多様性アクション大賞」への支援
「国連生物多様性の10年日本委員会」が主催する同大賞の受賞者に「富士フィルム賞」(デジタルカメラ)提供

重点課題
1連絡体制や治安情報の共有により
従業員の海外安全リスク管理を強化

富士フィルムグループでは、事業のグローバル展開により、従業員がアジア・南米・中東・アフリカ等新興国へ出張・赴任する機会も増えていきます。そんななか、昨今邦人を標的とするテロ事件も発生しており、海外で働く従業員の安全をいかに守るかが重要課題となっています。

海外安全リスク管理の強化を目的として、コンプライアンス&リスク管理部・人事部・現地法人の連絡体制や有事の際の体制を明確化し、事案により臨機応変に対応できるようにしています。報道や外務省・大使館情報を踏まえ、先手で渡航注意情報

を発信し、リスク懸念がある事件が発生した場合は、渡航情報をタイムリーに把握するなどの対応をしながら、特に比較的リスク意識の低い邦人従業員の安全確保に最優先で取り組んでいます。

海外赴任にあたっては、渡航者の赴任先に応じて安全研修を行いながら、「自分の身は自分で守る」ための知識を習得してもらい、安全に対する意識を上げるよう進めており、今後も行動マニュアルの充実や、訓練の実施等により、従業員の対応力強化を進めていきます。

重点課題
1従業員の健康増進・がんの早期発見に貢献する
西麻布検診センターを開設

社会的に生産年齢人口の減少や社会保障費の増大が問題になるなか、企業にとっても従業員の健康保持・増進への取り組みは最重要課題となっています。

富士フィルムグループは2014年7月、富士フィルム西麻布本社ビルに、経鼻内視鏡やマンモグラフィー、大腸内視鏡をはじめ、富士フィルムの最新医療システム機器を備えた「西麻布検診センター」をオープンしました。臓器内部を直接カメラで見ることができ、必要に応じて組織の採取もできる内視鏡検査はX線検査に比べて精度が高く、胃・食道・大腸がんの早期発見に有効です。また、当社の開発した経鼻内視鏡は経口内視鏡に比べ、受診者の苦痛も軽減されやすくなります。日本人の死因のトップとなるがんは早期発見が非常に重要であり、本センター

をオープンすることで、従業員が内視鏡検査を受けやすい環境を整え、がん発見率向上と早期治療への貢献を図ります。

なお、本センターには内視鏡システムのほかにも、当社の最新鋭の医療システム機器をとりそろえ、ショールームとしても活用しています。



内視鏡システムのほかにも、マンモグラフィー、超音波診断装置など当社の最新鋭の医療システム機器を設置

重点課題
2富士ゼロックスが女性の活躍推進のため
各種取り組みを実施

富士ゼロックスは、2014年度末5.8%の女性管理職比率を、2020年4月に14%に引き上げる目標を立て、女性の活躍推進に積極的に取り組んでいます。その一つとして、まず現場女性社員の視点で女性社員のさらなる活躍推進のための課題を抽出する「ダイバーシティフォーラム」を開催、(1)労働時間、(2)柔軟性のある働き方、(3)女性社員の意識、(4)周囲の意識の4つの課題とその対応策が提言されました。

2013年度は、(1)(2)に対して、生産性の高い働き方(定時内で最大の成果を出す働き方)を全社で推進、さらに在宅勤務制度やリモートワーク制度等の施策を導入しました。

2014年度は、より上位層を担う女性の育成のため、将来の部門長、役員候補の女性に対する研修「女性ビジネスリーダー活躍推進プログラム」を開催し、35名が参加。社内外のロールモデルとの交流やメンターを通じたシニアマネジメントへのマインドセット、キャリアプランのコミットなど、9カ月にわたって実施しました。今後は女性管理職の候補者へも研修を実施していきます。



重点課題 2 多様な社員が能力を発揮できる会社を目指す「Work Style Innovation」活動

少子高齢化と人口減少の進む日本は、今後、生産労働人口がおおよそ半分になっていくといわれています。

日本企業が競争力を維持・強化していくためには、性別/年齢関係なく、働く意欲ある人材が自分の強みを生かせる環境を作ることが重要です。富士フィルムでは、多様な社員一人ひとりが能力を発揮できる会社を目指し、自分の強みを持ち、効率的な働き方で成果を出す風土に変革する全社活動として「Work Style Innovation」をスタートしました。

具体的には、(1)働き方の変革(一人ひとりが時間あたりの生産性と成果を高める工夫をする)、(2)多様な社員の能力発揮(性別・年齢に関係なく、自分の強みを持ち、仕事に生かす)、(3)支援の充実(育児・介護との両立など多様な働き方の実現

をサポートする)という3つの柱に沿った活動を継続的に実施し、相乗効果につなげていきます。

(1)働き方の変革

- 役職者を対象としたチームマネジメント強化のディスカッション・研修を継続的に展開
- 会議効率化を目的としたファシリテーションセミナーを開催
- ITツール活用の観点から社内共通システムであるGoogle Apps活用をテーマとした「Google Festa」を開催
- 生産性の向上と、長時間労働の抑制を目的として、全事業場で定時退社日を1日→2日/週に拡大

(2)多様な社員の能力発揮

- 働き方改革や女性社員のマネジメントをテーマとした有識者講演を開催
- 入社10年目を目処に自分の強みを棚卸し、今後の発揮領域を考える研修を実施
- 入社5年キャリア研修と位置づけ、女性社員を中心に「キャリアデザインセミナー」を実施。また、セミナーに参加した社員の上長を対象とした「多様なマネジメントセミナー」を開催

(3)支援の充実

- 在宅勤務制度トライアルの実施(2015年夏導入)
- 介護相談窓口の拡充
- 介護実態調査アンケート実施

重点課題 3 電子機器・材料業界におけるCSR調達を推進する富士フィルム エレクトロニクスマテリアルズ(FFEM)

近年、企業のCSR活動として責任ある調達活動が重要視されています。特に電子機器業界は、2004年にEICC®(電子業界CSRアライアンス)行動規範※が策定されたこともあり、CSR調達を基盤にしたサプライチェーン管理が国際標準として浸透しつつあります。

富士フィルム エレクトロニクスマテリアルズ(FFEM)は、半導体関連プロセス材料事業をグローバルに展開しています。日本を含むアジア拠点に加えて、欧米にも開発・製造・販売ネットワーク基盤をもつことから、数年前から特に海外のお客様からの監査が急増しています。書面監査が中心ですが、すべてEICC®のツールで共通化されているわけではなく、なかには700項目にも及び質問に回答するケースもあります。また日本企業の雇用慣行や労務関係が、グローバルスタンダードと一致しない部分もあり、当初は質問内容の主旨が把握できないなど、対応が大きな負担となっていました。現在では、多くの監査に対応することでチェック内容への理解が進み、改善活動や負荷軽減につなげています。2014年度は、品質やCSRに関する訪問監査7件(海外6件、国内1件)、書類監査66件に対応しました。

一方でFFEMは、サプライヤーであると同時に自らもサプライチェーンを管理する立場にあり、自身のサプライチェーンマネジメントもEICC®の重要な監査項目となります。FFEMでは、原材料を購入する国内サプライヤーの120以上のサイトを対象に

監査を実施していますが、2014年度は事業所ごとにバラバラだった監査ツールを共通化し、そのツールを使い、15社への訪問監査を実施しました。監査ツールを共通化することでサプライヤーの負荷を軽減するとともに、海外のお取引先への訪問監査を海外のグループ会社で実施するなど、一歩進めたグローバルなサプライヤー管理を行っています。今後は、富士フィルムグループ全体でFFEMのノウハウや情報の共有化を図り、サプライヤーとお客様双方に配慮したCSR調達を目指します。

※EICC®(Electronic Industry Citizenship Coalition®):電子産業のサプライチェーンの労働環境が安全であること、そこで働く従業員が敬意と尊厳をもって処遇されること、そしてその業務が環境責任と企業倫理に則って遂行されることを目的とした統一基準を定めるもの

▼FFEMのグローバルなサプライヤー管理体制



社会貢献活動

基本的な考え方

富士フィルムグループでは、企業が社会に対して果たすべき責任として、社会の持続可能な発展に貢献し、良き企業市民として社会とともに歩み、社会の要請や期待に誠実に応えることを掲げています。2008年に社会貢献方針を定め、活動の対象として、「学術・教育」「文化・芸術・スポーツ」「健康」「自然環境保全」の分野を中心に、NGO・NPO、地域社会等との協働・連携、そして従業員の自発的参加による貢献を大切に活動しています。

富士フィルムグループ 社会貢献方針 <http://www.fujifilmholdings.com/ja/sustainability/vision/society.html>



ピンクリボン運動は世界各地で実施(写真は北米でのキャンペーン)

2014年度の活動

富士フィルムグループでは、事業活動を通じて社会に貢献するとともに、企業市民として地域社会とも積極的に交流を行い、社会の持続的発展に貢献する活動を行っています。事業の特性を生かし、文化財・美術品のアーカイブ化(記録保存)、新興国や災害現場への医療機器提供、新興国における教育支援、伝統文書の複製活動、拡大教科書の製作支援など、富士フィルムグループならではの特徴的な活動を多く実施しているほか、環境教育をはじめとした教育支援活動、地域との共生を図る様々な活動を継続的にを行っています。写真撮影や写真の楽しみを知ってもらう子供たちへのワークショップ、乳がんの早期発見・早期診断・早期治療の大切さを伝えるピンクリボン運動などは、アジ

▼継続的に実施している主な社会貢献活動

本業を通じた社会貢献	● 写真救済プロジェクト(富士フィルム)
	● 文化財のデジタルアーカイブ化(富士フィルム)
将来世代への教育支援	● 「PHOTO IS」想いをつなぐ。30,000人の写真展(富士フィルム)
	● アルバムカフェ(富士フィルム)
環境保全・生物多様性	● 伝統文書の複製活動(富士ゼロックス)
	● ピンクリボン運動(富士フィルム)
環境保全・生物多様性	● 若者世代への写真教室(富士フィルム)
	● 拡大教科書製作支援(富士ゼロックス)
環境保全・生物多様性	● 新興国における教育支援(富士ゼロックス)
	● 富士ゼロックス株式会社小林節太郎記念基金(富士ゼロックス)
環境保全・生物多様性	● 版画コレクション(富士ゼロックス)
	● スペシャルオリンピックス(富士ゼロックス)
環境保全・生物多様性	● 聞き書き甲子園(富士フィルム)
	● 「みどりの小道」環境日記(富士フィルム)
環境保全・生物多様性	● [Kids' ISO 14000]プログラム(富士ゼロックス)
	● 公益信託 富士フィルムグリーン・ファンド(富士フィルム)
環境保全・生物多様性	● 南阿蘇「水田お助け隊」(富士フィルム)
	● 中国植林ボランティア活動(富士フィルム労働組合)
環境保全・生物多様性	● 自然観察指導員講習会(富士ゼロックス)
	● 自然観察指導員講習会(富士ゼロックス)



※将来世代、コミュニティ、国際社会、NPO・NGOへの活動に要した費用

	(単位:百万円)
将来世代への教育活動	3
地域社会との調和	62
社会への文化芸術振興(国内)	813
国際社会の文化・社会への配慮	8
NGO・NPOとの協働	19
合計	905

ア、欧州、米国など世界各地へ活動が広がっています。

また、ボランティア休暇などの社内制度も整備し、従業員一人ひとりのボランティアマインドを高める仕組み・環境づくりにも注力しています。

2014年度はこうした継続的な活動に加えて、富士ゼロックスが新興国における児童の教育格差是正を支援するための教材提供活動を新たにフィリピンで開始。今後はミャンマーなどアジア・パシフィック地域各国へ拡大し(P54参照)、10年間で10万人の児童への配布を予定しています。また東日本大震災の復興支援についても、グループ合同開催の「東北復興マルシェ」(P55参照)、「遠野みらい創りカレッジ」(P22、55参照)など、さらに発展した活動へとつなげています。今後も、様々なステークホルダーとのコミュニケーションやパートナーシップを重視し、本業を生かした社会課題の解決に資する社会貢献活動を推進していきます。

▼継続的に実施している主な社会貢献活動

テーマ(目的) <ul style="list-style-type: none"> ● 本業を通じた社会貢献 ● 将来世代への教育支援 ● 環境保全・生物多様性保全 	主要分野 <ul style="list-style-type: none"> ● 学術・教育 ● 文化・芸術・スポーツ ● 健康 ● 自然環境保全
↑ 連携・協働 ↓	
・NPO/NGO ・慈善団体 ・地域社会 ・教育機関 ・公共団体 ・従業員・家族	



その他CSR活動

韓国
【学術・教育】

事業を生かした産学協力活動を通じ 将来世代の育成活動を開始

富士ゼロックス韓国は、韓国で唯一グラフィックアーツ学科を持つソウル工業高等学校と連携し、プロダクションサービス事業を通じて将来世代の育成活動を開始。デジタル印刷機の寄贈や教育プログラムの共同開発・提供を実施しています。また、同校の学生及び関係者26名が来日し、富士ゼロックスのお客様やお客価値創造センターなどを訪問しました。



中国
【自然環境保全】

日中の社員が一丸となって取り組む 中国の砂漠植林活動

富士フィルム労働組合が1998年から中国・内モンゴル自治区ホルチン砂漠で活動を開始した「緑の協力隊」に、2006年から富士膠片(中国)投資有限公司をはじめ中国の関連会社や代理店なども含めた多くの従業員が参加。日中が一丸となり緑化活動に取り組んでいます。



日本
【学術・教育】

行政・学校・地域企業が一体になって 「はたらく」ことを伝える育成活動

富士ゼロックス大阪は、西成区役所及び区内の小学校、お客様と協働して、子供たちに「はたらく」ことについて考えてもらうプログラムを実施、次世代育成活動に取り組んでいます。2014年度は高級靴メーカーのご協力で、大阪市立弘治小学校の子供たちに、端材である本物の皮革を使った作品づくりに取り組んでもらいました。



アメリカ
【健康】

“Walk off the War”の スポンサーとして 退役軍人の心のケアを支援

アメリカの富士フィルムグループ各社は非営利団体が実施する“Walk off the War”を支援しています。長距離を歩くことで退役軍人の市民生活への移行を支援する治療プログラムで、スポンサーとしてデジタルカメラを提供するほか、社員からの寄付を行っています。



日本
【文化・芸術・スポーツ】

2015年で10回目を迎える 日本最大級の参加型写真展

2006年より規模を拡大しながら開催している富士フィルム「PHOTO IS」想いをつなぐ。30,000人の写真展」は、応募者全員の写真を写真に込められた想いととも展示する参加型写真展です。第1～9回目の応募総数は157,762点、総来場者数約291万人にのぼり、全国29会場で開催しています。

なお同写真展は、公益社団法人 企業メセナ協議会より、企業が取り組むメセナ活動の一つとして「This is MECENAT 2015」に認定されました。



東日本大震災復興支援活動

物産販売を通じて被災地を支援する 「東北復興マルシェ」

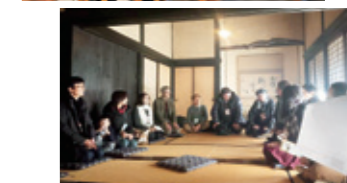
被災地の支援活動として、被災地の物産を国内の事業所内で紹介・販売するのが「復興マルシェ(市場)」です。当初は、富士ゼロックスCSR部と震災により販路を失った企業の販路開拓・拡大を目指す石巻販路開拓支援センターが連携して実施してきました。2014年は岩手・宮城・福島の新被災地3県・計7団体をパートナーに、石巻から東北全体へと支援対象を広げ、富士フィルムホールディングス、富士フィルム、富士ゼロックス合同で本社の東京ミッドタウンでも開催。従業員が気軽に参加できる支援活動として、今後も多くの事業所へ開催地を拡大していきます。



復興支援活動の延長として生まれた 「遠野みらい創りカレッジ」で 地域社会の課題解決に取り組む

富士ゼロックスは、東日本大震災被災地へ後方支援活動を行う遠野市とともに、様々な支援活動を行ってきました。この活動の延長として、2014年4月に「遠野みらい創りカレッジ」を開校、遠野市と協働で地域の未来を構想するプログラムの構築・運営を行っています(詳しくはP22参照)。

2014年度は「災害時後方支援拠点研究プログラム(写真上)や「みんなの未来共創プログラム(写真下)など多くのプログラムを開催、産学官の連携により地域社会の課題解決と価値共創に取り組んでいます。



ドイツ
【文化・芸術・スポーツ】

歴史的悲劇の証言を未来に残す 活動をサポート

FUJIFILM Recording Media Germany GmbHは、ドイツ及びヨーロッパでの歴史的悲劇の証言を記録するドイツの組織「Gedachtnis der Nation」の活動をサポート。生存者の貴重なインタビューを残す記録メディアとして、LTOテープを継続的に無償で提供しています。



マレーシア
【文化・芸術・スポーツ】

写真撮影を通じて自閉症児の 才能を育てるワークショップ

FUJIFILM (Malaysia) Sdn. Bhd.は、写真撮影を通じて才能や創造性など隠された可能性を発見・サポートすることを目的とした「自閉症の目を通して」プロジェクトのワークショップに参加。基本的な撮影の仕方や屋外での撮影の指導、写真展などをサポートしました。



フィリピン・ミャンマー
【学術・教育】

貧困地域児童の教育格差是正を支援する 教材提供プロジェクト

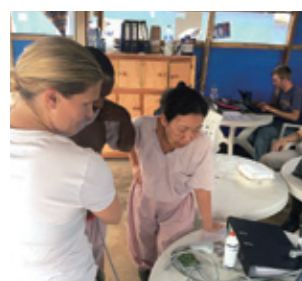
富士ゼロックスは、新興国における児童の教育格差是正を支援するための教材提供活動を2014年にフィリピンで、2015年6月にミャンマーで開始しました。企業同士やNGOなどとの連携により効果の最大化を図り、アジア・パシフィック地域各国で、2023年までに10万人の児童への支援を目指します。



リベリア
【健康】

アフリカの医療環境改善を目指し 携帯型超音波診断装置を提供

FUJIFILM SonoSite, Inc.は、ルワンダ、ウガンダ、ケニアなどアフリカの臨床医への超音波検査教育に取り組む非営利団体PUREに携帯型超音波診断装置を提供、その活動を支援しています。写真は、リベリアでエボラ出血熱に対応した教育に取り組むPUREのヘンウッド医師。





お客様の声を反映した製品・サービス

基本的な考え方

富士フィルムグループは、企業理念でうたっているように、「顧客満足 (CS: Customer Satisfaction)」を経営の基本とし、お客様にとって安全・安心で魅力ある「最高品質の商品、サービス」の提供を目指しています。お客様に満足していただくためには、お客様の多様な声を拾い上げ、効果的に商品・サービスに反映できる仕組みが重要です。そのため、お客様との接点となる窓口でのコミュニケーションを大切に、迅速・親切・的確・公平性を基本とした対応を図るとともに、お客様の声を正しく把握し、業務プロセスや製品開発の改善につなげる体制を構築しています。



2015年2月にリニューアルオープンした直営店「ASTALIFT GINZA(アスタリフト 銀座)」

2014年度の活動 お客様満足度向上に向けた取り組み

富士フィルム

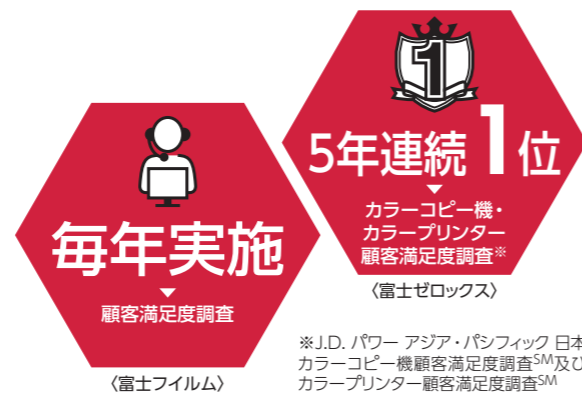
様々な事業を展開する富士フィルムは、企業、病院、一般消費者など多様なお客様があり、それぞれの商品の特性に適した対応を行っています。各お客様相談窓口では、お客様からのご提案やご要望を製品主管部門へフィードバックし、製品主管部門はその内容を評価して、製品・サービスの改善や新製品の開発に反映*しています。また、「お客様コミュニケーションセンター」「ネットプリントサービスサポートセンター」「ファインピックスサポートセンター」の各窓口にお問い合わせいただいたお客様を対象にした顧客満足度調査を実施しており、2014年度には約1,300件の回答をいただきました。この結果を真摯に受け止め、調査結果から抽出された問題点に対して改善に取り組んでいます。

2014年度は、「富士フィルム 東京サービスステーション」を池袋から六本木に移転しサービスを充実させたほか(P58参照)、スキンケアシリーズ「ASTALIFT(アスタリフト)」ブランドのフラッグシップショップ「アスタリフト 銀座」を移転・リニューアルオープンしました。新店舗では、最新の3D肌画像診断に基づいたカウンセリングなどの新サービスも提供し、より多くのお客様ニーズにお応えしています。このように直接お客様と接する機会の充実を図り、お客様とのコミュニケーションを強化しています。

* ユーザビリティの取り組み <http://www.fujifilm.co.jp/corporate/environment/preservation/design/healthcare.html>

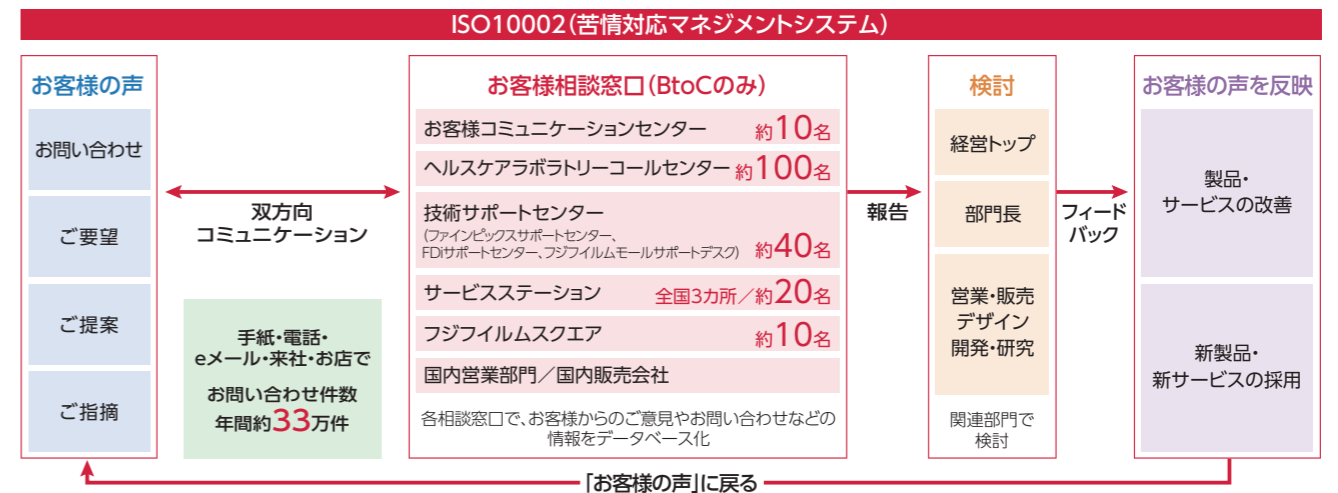
富士ゼロックス

富士ゼロックスは、お客様満足が企業活動のすべての起点になると考えています。お客様満足を高めるためには、お客様の期待や要望を知ることが重要です。そのため、お客様と

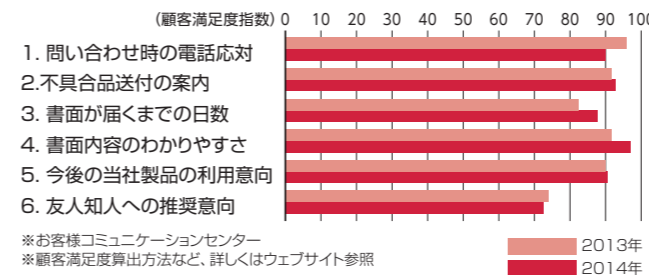


の接点におけるコミュニケーションを大切に、①お客様統合サポートセンター(主なお問い合わせ窓口)、②VOC(Voice of Customer:お客様からの総合的な情報収集の仕組み)、③公式ホームページ、④各種市場調査、⑤CSプログラム(CS調査に基づく改善活動)の5つの仕組みでお客様の生の声(ALL VOC)を収集、分析・蓄積する「iVOC」システムで一元管理しています。また、お客様の経営層からの経営課題を直接聞く機会が多い「お客様共創ラボラトリー」でのご意見なども集約しています。さらに社内では、CS向上委員会/お客様接点CS委員会・品質会議/CS会議の三層の体制を設けて、お客様満足の向上に向けた改善活動を推進し、お客様の声をもとに商品・サービス企画、マーケティングなどの活動にも反映させています。2014年度は、「iVOC」システムの海外情報も日本語に機械翻訳し、海外のお客様のニーズや要望を国内のマーケティング部門や開発部門に届きやすくしたほか、国内外双方のデータを年度に関係なく一括検索し、活用できるように利便性を向上させています。また、「お客様からの信頼の獲得」を目指して全社をあげて取り組んだ結果、2014年度も主要外部機関から様々な評価をいただきました。

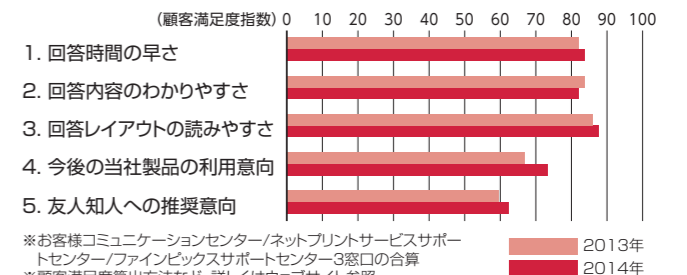
▼お客様対応の仕組み(富士フィルムと国内関係会社)



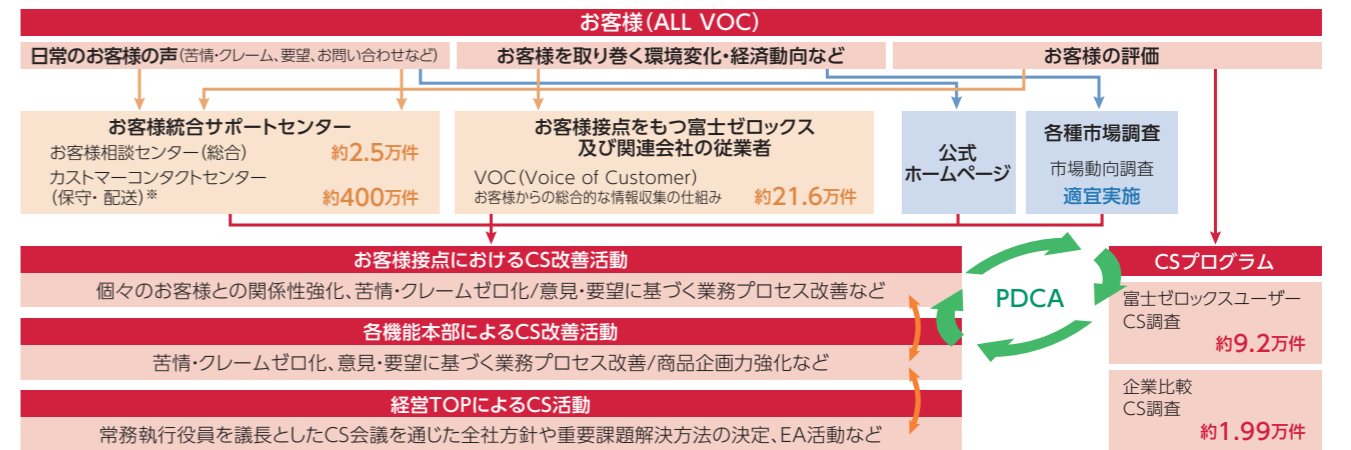
▼「顧客満足度アンケート」集計結果(電話・書簡対応*)



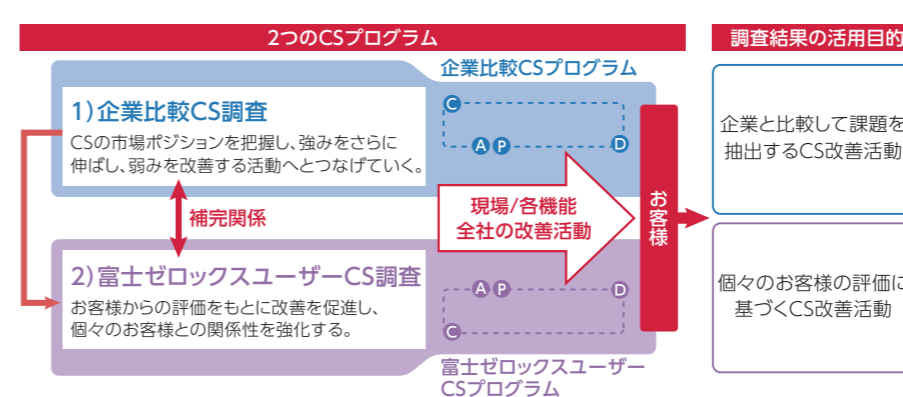
▼「顧客満足度アンケート」集計結果(メール*)



▼お客様とのコミュニケーションの仕組み(富士ゼロックスと関係会社)



▼富士ゼロックスのCSプログラム(CS調査に基づく改善活動)



▼2014年度 外部機関からの評価(富士ゼロックス)

Table listing external evaluations from J.D. Power, IDC, and Nikkei Computer for 2014.



2014年度の活動 多様なお客様に対応するものづくり

富士フイルム

より使いやすい商品をお客様に提供するため、製品デザインを担当するデザインセンターでは、ユーザビリティデザイングループを編成、2001年から「使いやすさ」という観点から製品のユーザビリティ評価を行っています。製品の対象・用途等様々な要素を考慮して選抜した複数のユーザーによる評価のほか、利用現場での検証などを実施。グローバルに展開する製品の場合は、国ごとの文化・環境などの違いなども検証し、分析結果を製品デザインに生かしています。2014年度もX線画像診断システム等メディカルシステムを中心にユーザビリティ評価を行いました。今後も様々なお客様の「使いやすさ」を追及し、製品開発を進めていきます。

富士ゼロックス

使えない部分を使える状態にする「アクセシビリティ」、使にくい部分を使いやすくする「ユーザビリティ」、対象となるお客様を広げる「ユーザーダイバーシティ」をユニバーサルデザインと考え、「ひとりでもできる、みんなができる」を目指した商品開発を進めています。例えばコピーなら、認証、原稿セット、機能選択、出力、用紙補給の一連の操作ができることが大切です。一つでもできなければ、あきらめるか、人に頼むしかないからです。開発にあたっては、当社に寄せられたお客様の声、お客様訪問などから情報を収集。ISOやJISと連携・反映した社内各種ガイドラインなどをもとに、デザイナー自身が行う弱視や車いすの方の操作性の疑似体験なども交え、商品化しています。

ステークホルダーコミュニケーション

デジタルカメラの購入前後で、どちらのお客様ニーズにも応える「富士フイルム 東京サービスステーション」

「駅から遠い」というお客様のご意見にお応えし、2014年8月、池袋で営業していた「富士フイルム 東京サービスステーション」を東京ミッドタウン(六本木)の富士フイルム本社ビル2階に移転しました。1階には、写真歴史博物館、フォトサロン、最新製品を手にとって体験できるタッチ&トライコーナーのある「フジフイルム スクエア」もあり、お客様に様々なサービスを提供できる環境となっています。同施設では、修理/メンテナンスサービス、使い方相談・セミナー、カメラボディ・レンズのレンタルサービスなどを行い、1カ月あたり1,000人以上のお客様が来場しています。特に気軽に高品位レンズを試すことができるレンズレンタルは好評で、これをきっかけに購入に至るケースもあるなど、お客様の新たなニーズの開拓と満足度アップにつながっています。



来店者サービスとして、専門スタッフによる使い方相談(無料)、スタッフが制作したガイドブックの配布なども実施

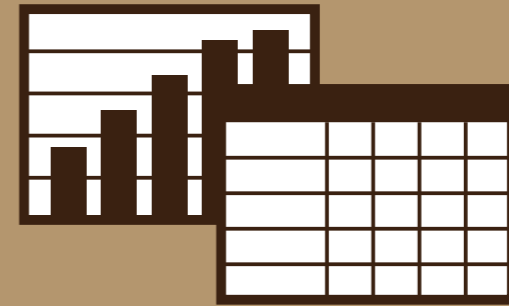


上:米国でオープンしたOpen Innovation Hub
下:革新的なソリューションを紹介するシカゴ技術センター

米国で進めるステークホルダーコミュニケーション

2014年1月、富士フイルムが東京本社ビルにオープンした「Open Innovation Hub(オープンイノベーションハブ)」は、富士フイルムグループが手掛ける多様な製品や研究テーマに実際に触れて体感していただき、ステークホルダーの持つ様々な課題やアイデア、潜在的なニーズと、自社の技術を結びつける対話型のコミュニケーションの場です。2015年4月には、同様のコンセプトでシリコンバレーの中心部となるカリフォルニア州サンタクララにオープン、米国でも、新たなビジネスやパートナーシップ創出の場として機能し始めています。

またFUJIFILM North America Corporationは、2014年10月、イリノイ州ハノーバーパークにあるシカゴ技術センターの大規模改装を実施。印刷分野における革新的な製品やソリューションを一堂に展示し、お客様コミュニケーションの進化につなげています。



資料・データ

「資料・データ」では、富士フイルムグループの活動を客観的かつ具体的にご理解いただけるように、CSR活動の基礎的な情報や人事・労務関連、環境側面などの定量情報を中心に掲載しています。

- コンプライアンス・リスクマネジメントに関する情報..... 60
- 人事・労務に関する情報(富士フイルム)..... 61
- 人事・労務に関する情報(富士ゼロックス)..... 62
- 環境側面に関する情報..... 63
 - 重点実施事項..... 63
 - 地球温暖化対策..... 64
 - 省エネルギー対策..... 64
 - 物流における環境配慮..... 64
 - 省資源対策..... 65
 - 生物多様性への取り組み..... 65
 - 化学物質排出量削減..... 66
 - 汚染防止対策..... 66
 - 法規制への対応..... 66
- 社外からの評価..... 67
- サステナビリティ会計(労働環境・社会会計、環境会計)..... 68

環境側面に関する情報

※ 環境パフォーマンスデータの対象組織は、原則的に連結財務諸表の範囲で、環境負荷の大きさを基準に設定しています。ただし、一部の販売及び生産（組み立て）子会社は含まれていません。特に表記のないものは、上記の集計範囲で行っています。なお、「グループ合計」の値は、それを構成する各小計の合算値と必ずしも一致していない場合があります。

地球温暖化対策

CO₂排出量[※]の推移

(単位:千t-CO₂/年)

	2005年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
日本・生産	1,084	884	937	918	903	894	886
日本・非生産	28	29	28	24	25	31	28
海外・生産	345	291	342	367	384	352	349
海外・非生産	30	30	28	29	26	42	42
グループ合計	1,487	1,233	1,335	1,338	1,338	1,318	1,305

※ 算定方法:省エネ法に準拠し、エネルギー使用によるCO₂排出量を算出。買電については各電力会社の排出係数を使用

2014年度の地域別CO₂排出量[※](製造)

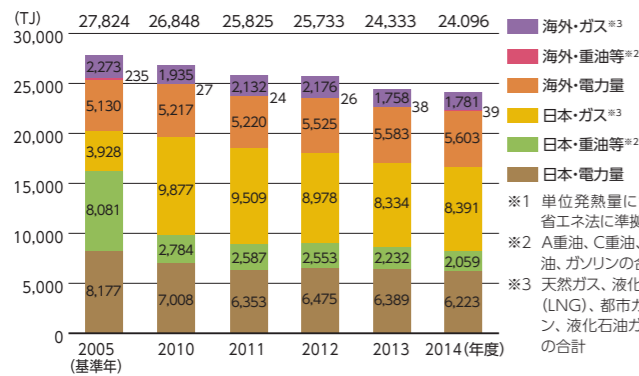
(単位:千t-CO₂/年)

	CO ₂ 排出量
日本	914
米州(アメリカ、カナダ、ブラジル)	157
欧州(オランダ、ドイツ、ベルギー、イギリス、フランス)	90
海外	112
中国	112
中国を除くアジア・オセアニア(オーストラリア、韓国、シンガポールなど)	33
グループ合計	1,305

※ 算定方法:省エネ法に準拠し、エネルギー使用によるCO₂排出量を算出。買電については各電力会社の排出係数を使用

省エネルギー対策

エネルギー使用量^{※1}の推移



2014年度の重油等使用量[※]の内訳

(単位:千kl)

	重油	灯油	軽油	ガソリン
日本	48.4	1.5	0.1	0.0
海外	0.0	0.0	0.8	0.3
グループ合計	48.4	1.5	0.9	0.3

※製造における使用のみ

物流における環境配慮

国内輸送におけるCO₂総排出量[※]の推移

(単位:t-CO₂/年)

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
CO ₂ 総排出量	40,936	41,450	44,278	47,075	45,633

※ このCO₂総排出量は、富士フィルムロジスティクスが関わった富士フィルムグループ各社分をすべて含めて算出。また、2006年度より改正省エネ法による把握方法に切り替え(空車の走行部分は含まないなど)

国内輸送量[※]の推移

(単位:百万t-km)

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
輸送量	164	175	194	186	181

※ 輸送量の算定範囲は、改正省エネ法報告に従った所有権範囲と同一

輸送効率改善によるCO₂削減量と削減率[※](国内物流)

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
CO ₂ 排出削減量(t-CO ₂ /年)	7,004.0	6,969.9	7,753.6	6,353.7	11,403.5
CO ₂ 削減率(%)	14.8	14.4	14.9	11.9	20.0

$$\text{CO}_2\text{削減率}(\%) = \frac{\text{CO}_2\text{削減量}}{\text{CO}_2\text{総排出量} + \text{CO}_2\text{削減量}}$$

※ 2014年度も特定荷主と連携してCO₂削減活動を推進。効果的な施策としては、今年度(2014年度)より新たに実施したモーダルシフト(陸送輸送→海上輸送)に加え、物流拠点の見直しに伴う輸送距離の短縮及び2段階積みによる積載効率の向上、エコドライブによる燃費向上などがあげられる。削減量は事業所ごとに実施しているCO₂削減施策の積み上げ値より算出

輸出用包装資材の重量削減率[※](累計)

(単位:%)

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
包装資材削減率	5.7	3.4	10.1	15.5	9.3

$$\text{包装資材削減率}(\%) = \frac{\text{削減重量}}{\text{総資材重量} + \text{削減重量}}$$

※ 2014年度に富士フィルムロジスティクスが取り扱った輸出用包装資材の総重量は1,348,502.0トン。削減重量138,294.2トン、年間の削減率は9.3%

容器包装材料[※]使用量の推移(富士フィルム単独)

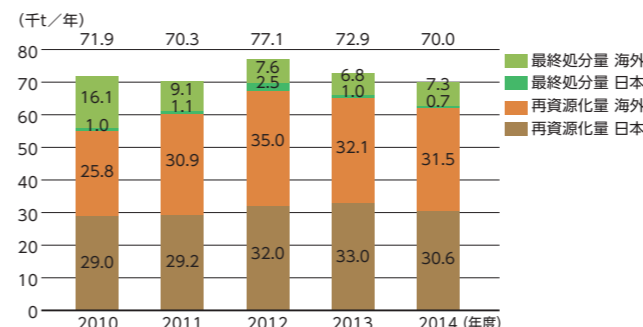
(単位:千t/年)

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
総使用量	19.0	18.5	18.2	16.3	15.5

※ ダンボール、紙材、紙器、金属材料、プラスチック成形品、プラスチックフィルム・シート、ガラスの合計

省資源対策

廃棄物発生量^{※1}、再資源化量及び最終処分量^{※2}の推移



※1 廃棄物処理外部委託量

※2 単純焼却または単純埋立てした量

有価物量[※]の推移

(単位:千t/年)

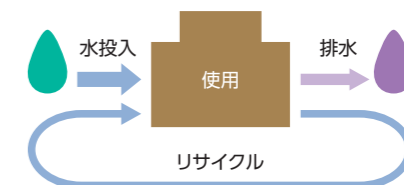
	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
日本	56.8	54.6	37.8	33.6	33.6
海外	21.2	21.3	28.4	27.2	30.1
グループ合計	78.0	75.9	66.1	60.9	63.7

※第三者に有償で販売した量

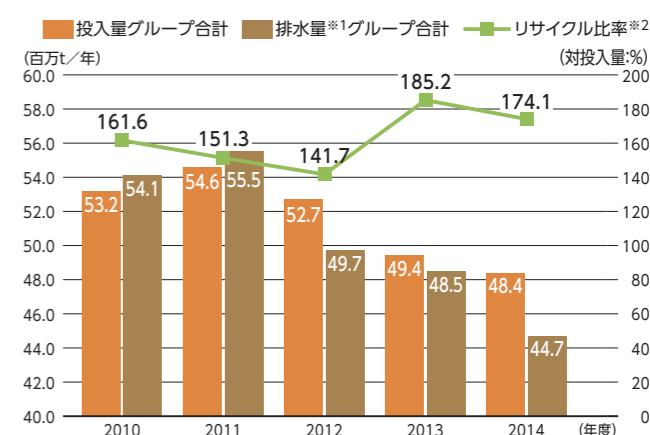
廃棄物の主なリサイクル方法

廃棄物	リサイクル例
プラスチック(分別品)	パレット、配管、衣服、断熱材
プラスチック(混合品)、フィルター	高炉原料
磁気テープ	高炉原料、畳床材、断熱材
水酸化アルミ	硫酸バンド(水処理用凝集剤)
無機汚泥、研磨剤	セメント、路盤材、建築用資材
有機溶剤	塗料用シンナー
酸・アルカリ	中和剤
可燃性廃棄物(混合物)	固形燃料、発電・温水製造
蛍光灯	ガラスウール
電池	亜鉛、鉄精錬
残飯、生ゴミ、有機汚泥	肥料、飼料
紙類(文書、空き箱など)	再生紙
鉄、アルミ、銅など	金属精錬

富士フィルムグループの水使用の仕組み

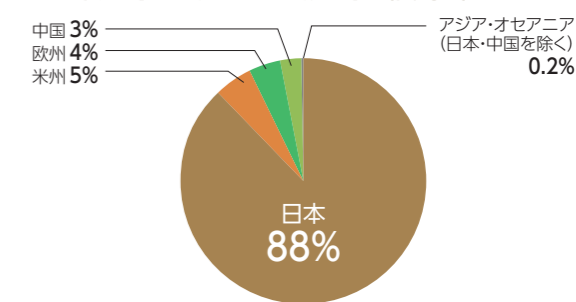


水の投入量、リサイクル量及び排水量の推移



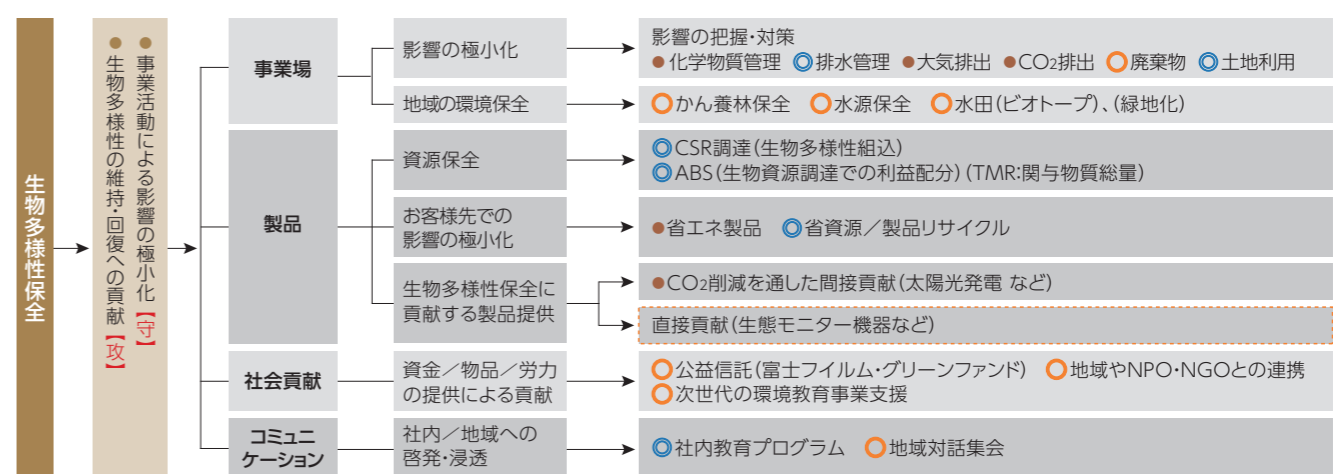
※1 事業活動で使用した水、雨水、その他含む ※2 冷却水の使用も含めたリサイクル比率

2014年度 水の投入量の地域別割合(使用量)



生物多様性への取り組み

生物多様性保全への取り組み(全体像)



○:生物多様性保全に係る取り組み(実施中) ●:生物多様性保全に係る取り組み(今後補強) ●:間接的な生物多様性保全取り組み

サステナビリティ会計(労働環境・社会会計、環境会計)

労働環境・社会会計

2014年度の概要

- 労働環境の整備や社会貢献に要した費用をステークホルダー別に分類集計したものです。
- 従業員に対しては、労働安全衛生の確保や、社員教育をはじめとした人材育成などに力を注いでいます。
- コミュニティに対しては、日本写真保存センター設立支援や日本自然保護協会へのフィルム等商品寄贈などの費用が含まれています。また「社会への文化芸術振興」として、写真文化の保存と発信基地としてのフジフィルム スクエアやフォトコンテストの費用も含まれています。

《対象期間》

2014年度(2014年4月1日～2015年3月31日)

《集計範囲》

富士フィルムグループ国内70社(富士フィルムホールディングス、富士フィルム、富士フィルムの関係会社19社、富士ゼロックス、富士ゼロックスの関係会社47社、富士化学工業)

《基本事項》

●労働環境・社会会計の目的

従業員の労働環境の整備及び社会貢献に費やした金額を集計し、富士フィルムグループとしてこれらの分野の取り組み状況を把握します。

●集計方法

当該年度の支出(投資も含む)を集計しました。投資設備に関する減価償却費は含まれません。なお、従業員への教育や社会貢献などは、一部環境会計と重複する数字も含まれます。

環境会計

2014年度の概要

●環境保全コスト

全体で約2%増加しました。約5%が設備投資、約95%が費用の内訳は、昨年とほぼ同じです。

【設備投資】

対前年度比で約28%減少しました。これは工場の設備関連設備への投資を大幅に絞ったことによります。

【費用】

対前年度比で18億円・4%の増加となりました。研究開発コストに関する費用が全体の約40%を占めています。

●環境保全効果

社内・社外への経済効果を合わせると、対前年度比で13億円・1%の増加となりました。

【社内への経済効果】

対前年度比で約14%減となりました。

【社外への経済効果】

お客様への効果の増加により、対前年度比で41億円・約3%の増加となりました。

《対象期間》

2014年度(2014年4月1日～2015年3月31日)

《環境会計集計範囲》

富士フィルムグループ国内72社(富士フィルムホールディングス、富士フィルム、富士フィルムの関係会社19社、富士ゼロックス、富士ゼロックスの関係会社49社、富士化学工業)

《基本事項》

●環境会計の目的

- ①社内外の関係者に、物量面、経済面の定量化された正しい環境情報を提供すること。
- ②経営者層及び事業場統括者の意思決定に役立つ、数値化された環境情報を提供すること。

●集計方法

参考にしたガイドライン:環境省発行「環境会計ガイドライン(2005年版)」

- ①減価償却費は、3年間の定額償却によって算出しています。
- ②環境保全以外の目的が含まれているコストは、支出目的による按分計算により集計しています。
- ③社内への経済効果:汚染賦課金、エネルギー、原材料、水などは前年度との差額、回収、リサイクルなどは当該年度の実質的効果金額を計上しています。
- ④社外への経済効果:SOx、VOC、CO₂については前年度との差額、リサイクルについては、当該年度の推定的効果金額を計上しています。

(単位:百万円)

製品	金額		
	2012年度	2013年度	2014年度
1. 高密度磁気記録材料	5,597	3,987	7,710
2. 製版フィルム不使用のPS版	65,212	75,333	74,967
3. 液晶ディスプレイ用フィルム	14,797	11,769	9,605
4. オフィスプリンター	22,943	24,656	27,585
合計	108,549	115,745	119,867

■お客様への効果

お客様への効果は、お客様が購入いただいた新製品を使用した場合と、お客様が旧製品を使用した場合の環境負荷量を比較して、効果を金額に換算したものです。

2014年度のお客様への効果の合計は、前年度に比べて41億円・4%の増加となりました。オフィスプリンターでのEA-EcoトナーとHI定着の組み合わせによる省エネ機器導入や高密度磁気記録材料により、お客様効果が増加しました。

労働環境・社会会計

労働環境・社会会計の内訳

(単位:百万円)

ステークホルダー	目的	コスト合計	
		2013年度	2014年度
従業員	労働安全衛生	1,643	1,567
	人材育成	2,757	2,655
	多様性の確保	917	1,088
	働きやすい職場づくり	1,210	1,323
お客様	お客様対応・安全確保	274	282
将来世代	将来世代への教育活動	24	3
コミュニティ(地域社会・行政)	地域社会との調和	116	62
	社会への文化芸術振興(国内)	883	813
国際社会	国際社会の文化・社会への配慮	42	8
NGO・NPO	NGO・NPOとの協働	14	19
調達先	製品への配慮	50	59
合計		7,928	7,880

■就業日のボランティア

	2012年度	2013年度	2014年度
ボランティア時間	4,700時間	7,210時間	1,435時間
ボランティア費用	12百万円	19百万円	4百万円

※ボランティア活動について
従業員が就業日に行った地域の清掃などのボランティア活動の時間とそれに相当する賃金及びその活動にかけた経費を集計。

環境会計

2014年度の環境会計

(単位:百万円)

	環境保全コスト				環境保全効果					
	設備投資		費用		社内への経済効果			社外への経済効果		
	2013年度	2014年度	2013年度	2014年度		2013年度	2014年度		2013年度	2014年度
1. 事業エリア内コスト	1,995	1,307	8,376	7,793						
①公害防止	327	237	2,058	2,034	汚染賦課金の削減	0	0	SOx排出削減*1	0.000	0.000
								SOx排出削減量	-2t	-1t
								NOx排出削減量	-21t	40t
								VOC排出削減*2	18	2
②地球環境保全	1,487	1,068	4,022	3,506	省エネルギー	1,654	505	CO ₂ 排出削減*3	52	9
								CO ₂ 排出削減量	61千t	10千t
								リユース・リサイクルによる産業廃棄物削減*4	16,900	16,900
								削減量*6	169.0千t	169.0千t
③資源循環	181	1	2,295	2,254	原材料削減	9,832	8,590	アルミ材料の再利用CO ₂ 排出削減量	27	24
					水資源削減*5	628	882			
					回収・リサイクル					
					銀	1,453	1,109			
					高分子材料	590	451			
アルミ材料	119	122								
その他	389	231		3万t	2万t					
2. 上・下流コスト市場からの回収	0	0	7,293	7,348	下取り機器からの部品回収	5,630	5,630			
3. 管理活動コスト	50	71	7,894	9,134						
4. 研究開発コスト	617	592	15,964	17,464				お客様への効果の詳細はP68の表に記載しました。	115,745	119,867
5. 社会活動コスト	55	6	486	61						
6. 環境損傷対応コスト 汚染賦課金	22	9	44	43						
合計	2,739	1,985	40,057	41,845		20,295	17,521		132,742	136,802

- ※1 SOx排出削減:13円/t
米国環境省の2015年3月のSOx排出権オークションの落札価格 0.11ドル/t
- ※2 VOC排出削減:350千円/t
(社)産業環境管理協会「有害大気汚染物質削減の経済性評価報告書」平成16年2月
- ※3 CO₂排出削減:907円/t
(2015年3月 EU排出権2015年先物取引価格 6.8ユーロ/t)
- ※4 廃棄物埋め立て処理コスト:100円/kg
- ※5 上水200円/t、下水200円/t
- ※6 廃棄物発生量のうち再資源化量及び有価物量

第三者保証報告書

富士フイルムホールディングスは、「サステナビリティレポート2015」に掲載する環境、社会データに関して、SGSジャパン株式会社から第三者保証業務を依頼しました。詳細は、ウェブサイトをご覧ください。

<http://www.fujifilmholdings.com/ja/sustainability/verification/index.html>



ASSURANCE STATEMENT

本書は、富士フイルムホールディングス株式会社サステナビリティレポート2015に示されるサステナビリティ活動に対するSGSジャパン株式会社の保証報告書である。

保証の特質及び範囲
SGSジャパン株式会社は、富士フイルムホールディングス株式会社（以下、組織）からの依頼に基づき、サステナビリティレポート2015の第三者保証業務を行った。保証の範囲は、SGSサステナビリティ報告書保証手続きに則り、当報告書の温室効果ガス排出量（SCOPE1、2、3（カテゴリ1））、取水量、廃棄物発生量、人事労務データ（富士フイルム株式会社及び富士ゼロックス株式会社）、及び報告プロセスをサポートするマネジメントシステムである。なお、温室効果ガス排出量、取水量、廃棄物発生量のデータは、富士フイルム株式会社、富士ゼロックス株式会社、富山化学工業株式会社その他関係会社のデータを含んでいる。

組織のサステナビリティレポート2015に示されている情報やその掲載は、組織の取締役会または管理機関、及び経営層の責任に帰するものである。SGSジャパン株式会社は、サステナビリティレポート2015に含まれる内容の準備には関与していない。

我々の責任は、保証の範囲内における文章、データ、グラフ及び声明について意見を表明し、組織のすべてのステークホルダーに意見を供することである。

SGSグループは、現在最も優れた指針を提供しているGRIサステナビリティ報告ガイドライン(2013)やAA1000保証基準(2008)に基づき、サステナビリティの保証にかかわる基準を確立している。保証レベルの基準には、保証機関のためのガイダンス及びAA1000シリーズの基準を含んでいる。

本保証業務においては、我々の基準を採用し、中程度の保証レベルによって、以下の業務を行った：

- 内容の正確性についての評価；
- AA1000アカウンタビリティ原則(2008)に対する報告書内容及びサポートするマネジメントシステムのAA1000アシュアランススタンダード（2008）タイプ2の評価；

保証業務は、事前調査、関連従業員及びマネージメントへのインタビュー（富士フイルムホールディングス株式会社本社、現地訪問（富士フイルム株式会社富士宮工場及び神奈川工場足柄サイト）、証拠書類等との照合及び確認、資料及び記録のレビュー、分析的手続などの組み合わせによって実施した。

財務データについては、会計士によって直接、独立した監査が行われており、本保証の過程においては、詳細な調査を行っていない。

独立性と力量の声明
SGSグループは、検査、試験、検証業務における世界的リーダーであり、140を超える国々で、品質、環境、社会及び倫理にかかわるマネジメントシステム認証業務や、トレーニングサービスを実施し、環境、社会及びサステナビリティ報告書保証業務を提供している。SGSジャパン株式会社は、組織やその関連会社、ステークホルダーからも独立しており、公平性を損なう可能性や利害の抵触がないことを断言する。

保証業務に携わったチームは、知識や当該産業分野における経験、そして本保証業務に関する資格に基づき構成されており、環境マネジメントシステム、労働安全衛生マネジメントシステム、温室効果ガス排出量の主任審査員を含んでいる。

SGSジャパン株式会社
認証サービス事業部長
上級経営管理者
2015年6月26日



AA1000
Licensed Assurance Provider
000-8

竹内 裕二

第三者意見



後藤 敏彦
特定非営利活動法人
サステナビリティ日本フォーラム
代表理事

プロフィール
認定NPO法人環境経営学会会長、(一社)グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン理事、NPO法人社会的責任投資フォーラム理事・最高顧問、(一社)グリーンファイナンス推進機構理事、など複数の団体の理事を務める。
環境管理規格(ISO)審議委員会EPE小委員会委員、環境省事業/環境コミュニケーション大賞検討会座長・審査委員/情報開示基盤整備事業検討会座長など複数委員会の座長・委員を務める。東京大学法学部卒。

緒言にて、昨年度策定された2016年までの中期経営計画の必達と、SVP2016での新しい視点での取組を述べられていますが、後半で語られていますように世界は大きく変化しつつあります。

また、国内でも企業を取り巻く環境・社会の状況も激変しつつあります。世界からは周回遅れですが、金融庁の日本版スチュワードシップ・コードと、金融庁・東京証券取引所のコーポレートガバナンス・コードが発行されました。それらへの対応の良し悪しが、企業の将来に大きな影響を及ぼすものと考えます。

G7や安倍内閣の2050年に1990年比GHGsを80%以上削減する目標の達成や、世界の政治的意思決定である全球平均気温の上昇を2℃以下に抑えるためには、2100年にはGHGsの100%削減もしくはマイナス排出が必要といわれています。それらに対応するには、2050年ビジョンとか、必ずしも数値目標でなくてもよいですが2030年目標の策定と公表を期待したい。

2020年以降の目標策定を表明していただけること評価しますが、日本語での目標(=必達するもの)に捉われないことを期待します。欧米企業のGoalは年限を決めず方向性をコミットメントしていることも多いようです。コーポレートガバナンス・コードで期待されている中長期の戦略のためにも一つのあり方と考えます。

数十年先の近未来社会での環境制約が国際社会で決められていくなか、Business as usual(BAU)では企業の存続はありえず、ビジネスモデルの変革、即ちInnovationが必要ですが、その先進企業である貴社には最も期待したい。CO2削減につき2020年目標を掲げられ、実績も挙げられているのは日本企業としては先進的です。しかし、これは20世紀型であり、CO2排出ゼロといった方向性のコミットメントに関しては欧米の最先進企業に比して日本企業は遅れをとっていると認識しています。

SVP2016のCSRの考え方は、3年ということではなく普遍的なことを述べられており、それを敷衍した取組も大変素晴らしいし、各種パフォーマンス指標も成果を挙げられていることがわかります。これだけのことを実行しておられるので、中長期の戦略を、ストーリー性を持たせて策定できればESG投資*家からは高く評価されると考えます。この場合、財務情報と環境などの非財務情報との統合という統合思考が重要ということを付記しておきます。スチュワードシップ・コードには多くの機関投資家が署名しており、すでに欧州ではメイン・ストリームとなっているESG投資が、日本でも近い将来に定着するのは必至と考えています。また、ESGの観点から製品やサービスを「買ってもらえない」というリスクが増しつつありますので、ESGを攻めの観点で捉えて競争力の源とされること、「事業と社会課題の連携」ということで進めておられますが、一段上の推進を期待します。

人類が引き起こしている2大課題である気候変動と生物多様性のうち後者は物づくり企業にとっては資源循環問題と捉えても大きな違いはないと考えています。その意味での、資源循環や廃棄物対応、更にバリューチェーンでの取組はすばらしく、最先端を走り続けて循環型社会構築に貢献していただきたい。欧州でもCircular Societyが語られ出しています。ダイバーシティの必要性について「多様な社員が能力を発揮できる会社」と、パフォーマンス向上を明確にされているのも日本では珍しく評価しますが、グループ全体としての実績・目標等のデータが欲しいところです。

社会貢献も目を見張るものですが、今後はNGOとのタイアップも、今年の9月に国連が採択するSDGsの該当項目について、エンゲージメントとしてビジネスの機会に繋がれることも期待したい。

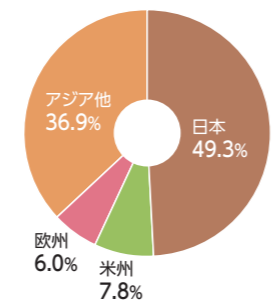
※ESG投資：財務情報だけでなく、E(Environment、環境)・S(Society、社会)・G(Governance、ガバナンス)という非財務情報も企業価値を測る評価項目として重視する投資形態のこと。ESGは企業にとってのリスク要因と同時に、長期的に企業価値の向上をもたらすリターン要因になる、という考え方に基づく投資。(筆者作成)

富士フイルムグループの組織概要／事業概要

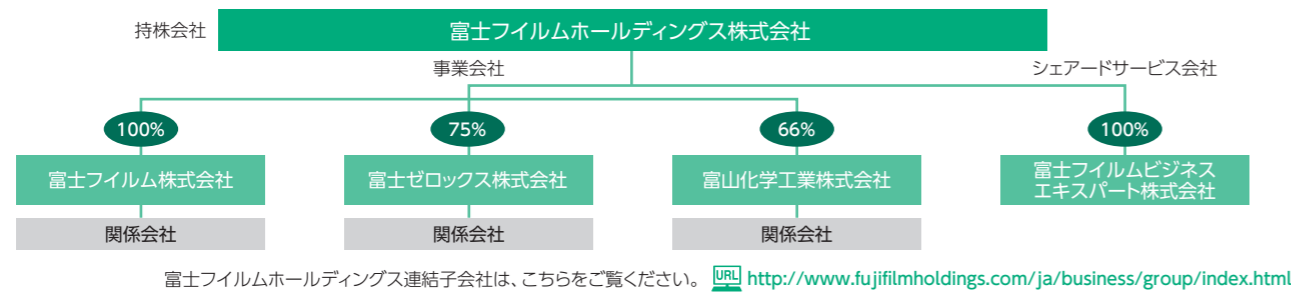
●持株会社 富士フイルムホールディングス株式会社

会社名 富士フイルムホールディングス株式会社
 代表者 古森 重隆
 本社所在地 東京都港区赤坂9丁目7番3号(東京ミッドタウン)
 設立 1934年1月20日
 資本金 40,363百万円(2015年3月31日現在)
 従業員数 120名(2015年3月31日現在)
 連結従業員数 79,235名(2015年3月31日現在)
 連結子会社数 273社(2015年3月31日現在)

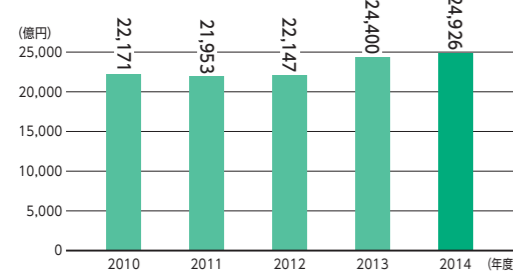
■2014年度 地域別連結従業員構成比 (2015年3月31日現在)



●富士フイルムグループの組織構造(2015年3月31日現在)

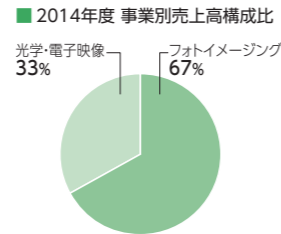


■連結売上高

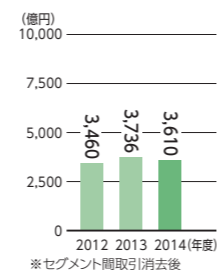


※2013年度第1四半期に行われた組織変更により、光学デバイス事業をインフォメーションソリューションからイメージングソリューションへ変更。これに伴い、2012年度の数値をリセットしている

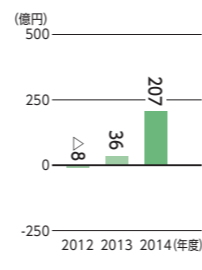
■イメージングソリューション



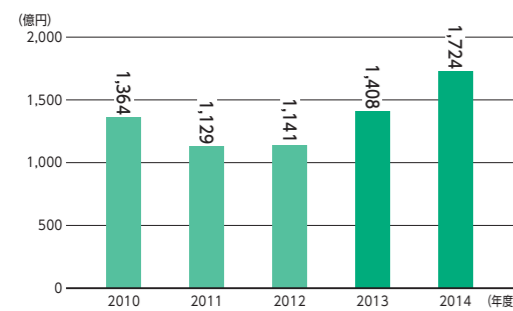
■連結売上高*



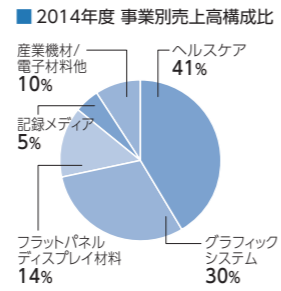
■連結営業利益(損失)



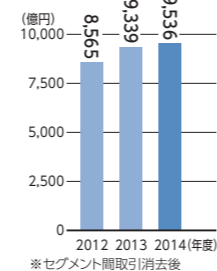
■連結営業利益



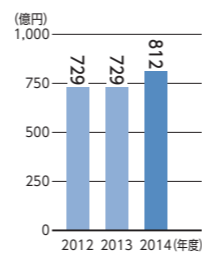
■インフォメーションソリューション



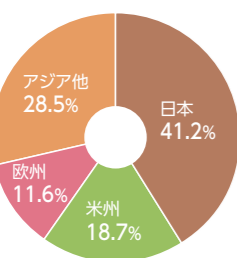
■連結売上高*



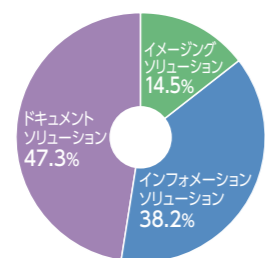
■連結営業利益



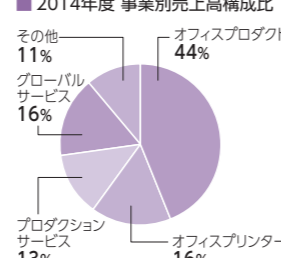
■2014年度 仕向地別連結売上高構成比



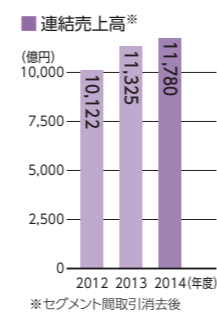
■2014年度 事業セグメント別連結売上高構成比



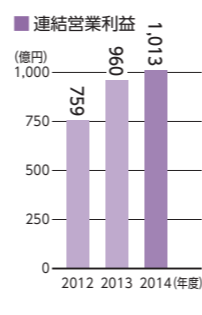
■ドキュメントソリューション



■連結売上高*



■連結営業利益



●編集方針

「富士フイルムホールディングス サステナビリティレポート2015」は、企業活動の3つの側面のうち、環境、社会の側面です。ステークホルダーと富士フイルムグループ双方にとって、マテリアリティ(重要性)の高いCSR課題を選択し、富士フイルムグループのスローガン「Value from Innovation」の下で策定した、2014年度から2016年度の富士フイルムホールディングス中期CSR計画「Sustainable Value Plan 2016 (SVP2016)」の進捗を中心に編集しています。

「SVP2016」は3つの推進方針で構成されています。推進方針1は新たな視点である、グループ一丸となって「事業を通じた社会課題の解決」に積極的に取り組んでいる姿を、マテリアリティ評価で重点化した「健康」「生活」「環境」「働き方」の4つの分野で紹介しました。また、これまで力を入れてきた事業プロセスにおける環境影響への取り組みは推進方針2で、企業活動の基盤となるバリューチェーン全体の管理強化は推進方針3で紹介しています。内容だけでなく、「SVP2016」の3つの推進方針ごとの色分け、ポイントのアイコン表示、図表の明示、など、推進方針ごとの活動内容や進捗を見やすくまとめることにも心がけました。

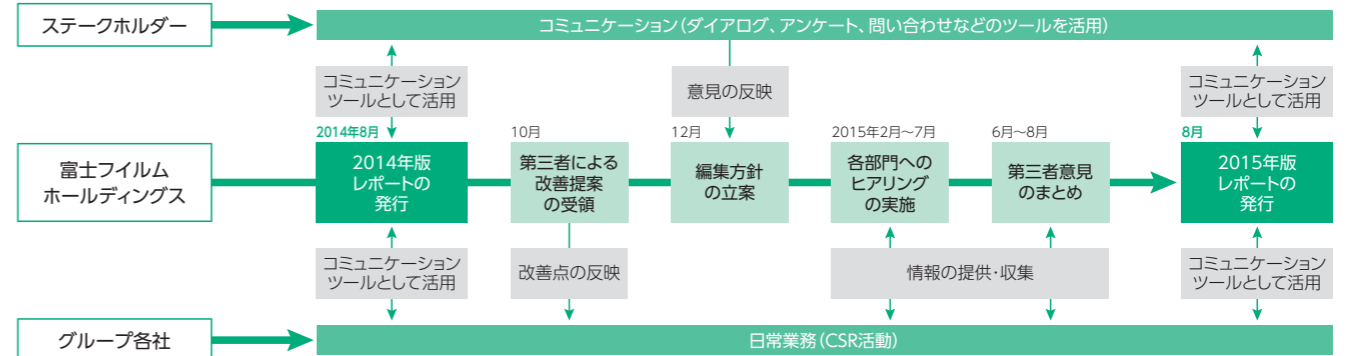
また、その他の活動や資料・データも掲載、網羅性を確保するとともに、CSR課題からの検索に備えるため、ISO26000とGRIの対照表をWeb上で公開、アクセス性を高めました。さらに今年度は、例年いただいているテーマごとの第三者意見による客観的な評価に加え、データの正確性を担保するために環境と社会データの第三者検証を実施しました。

さらに多くの情報を得たい方は、富士フイルムや富士ゼロックスなど、各事業会社で独自にCSRに関するサイトを設け積極的に情報開示をしていますので、併せてご覧ください。

[URL http://www.fujifilmholdings.com/ja/sustainability/index.html](http://www.fujifilmholdings.com/ja/sustainability/index.html)

来年度のレポート企画に向けて、皆様の率直なご意見、ご感想をお待ちしております。次のアドレスにアクセスいただき、アンケートにお答えください。
[URL http://www.fujifilmholdings.com/ja/sustainability/report/questionnaire/index.html](http://www.fujifilmholdings.com/ja/sustainability/report/questionnaire/index.html)

●レポートの作成過程



●レポートの報告対象期間

パフォーマンスデータの集計期間は、2014年度(2014年4月~2015年3月)です。活動内容は2015年度も含め、できるだけ最新の動向をお伝えしています。

●レポートの報告対象組織

富士フイルムグループ(富士フイルムホールディングス、富士フイルムとその関係会社、富士ゼロックスとその関係会社、富山化学工業、富士フイルムビジネスエキスパート)
 ◎連結対象会社は、P72と下記URLに記載しています。
[URL http://www.fujifilmholdings.com/ja/business/group/index.html](http://www.fujifilmholdings.com/ja/business/group/index.html)
 ◎人事・労務関連の定量情報は、富士フイルム単体・富士ゼロックス単体のデータです。
 ◎「労働環境・社会会計」は、P68に集計範囲を記載しています。「環境会計」は、P68に集計範囲を記載しています。
 ◎「環境側面に関する情報」の集計範囲はP63に記載しています。

●発行時期

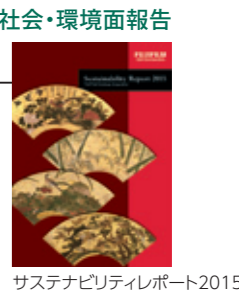
2015年8月(次回:2016年8月予定、前回:2014年8月)



■経済面報告



■社会・環境面報告



■CSRサイト(ウェブサイト)



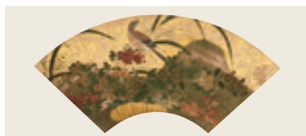
◎表紙の掲載作品について

写真や映像を通じて、文化・芸術を記録保存して後世に伝えることは、富士フイルムグループの本業を通じた社会貢献活動の一つです。奈良国立博物館のご協力により、所蔵品の一部を本レポートの表紙に掲載させていただきました。



「扇面画帖」

奈良国立博物館 所蔵
作品名(上から)：牡丹小禽図
雪竹図
秋草小禽図
桐鳳凰図



日本では平安時代の頃から当時の物語等を美しく描いた扇が貴族を中心に広まりました。それらの扇は平安時代や室町時代当時、大陸への輸出品にもなっていました。今回の表紙では、数ある扇面画帖の中から自然をテーマに4作品を選び、掲載しました。

写真提供：奈良国立博物館

奈良国立博物館

〒630-8213 奈良市登大路町50番地 Tel.(NTTハローダイヤル)：050-5542-8600
<http://www.narahaku.go.jp/>

奈良国立博物館は、1889年(明治22年)5月、政府により帝国博物館、帝国京都博物館とともに設置が定められ、1895年(明治28年)4月に開館した、今年創立120周年を迎える博物館です。

■ 本レポートについてのお問い合わせ先

富士フイルム ホールディングス株式会社

経営企画部 CSRグループ
〒107-0052 東京都港区赤坂9丁目7番3号(東京ミッドタウン)
電話 03-6271-2065 FAX 03-6271-1190
<http://www.fujifilmholdings.com/ja/sustainability/contact/index.html>

各ガイドラインの対照表

ISO26000／GRIガイドライン

ISO26000対照表

富士フィルムホールディングスでは、2010年11月に発行された国際規格ISO26000「社会的責任に関する手引き」の7つの中核課題に則った活動や情報開示がなされているかなど、確認のために対照表を作成しています。

ISO26000の中核主題	課題	サステナビリティレポート2015での掲載ページ	
組織統治	組織統治	トップコミットメント コーポレート・ガバナンス CSRマネジメント 《推進方針3》[重点課題1] グローバルなコンプライアンス意識の向上とリスクマネジメントの徹底 《推進方針3》[重点課題3] CSR視点でのバリューチェーン・マネジメントの強化 ◆ウェブサイト http://www.fujifilmholdings.com/ja/about/governance/index.html ◆アニュアルレポート http://www.fujifilmholdings.com/ja/investors/annual_reports/2015/pack/pdf/Corporate-Governance.pdf	P.4-5 P.10 P.11-12 P.40-44 P.48-50 - -
人権	1.デューデリジェンス 2.人権に関する危機的状況 3.加担の回避 4.苦情解決 5.差別および社会的弱者 6.市民的および政治的権利 7.経済的、社会的および文化的権利 8.労働における基本的原則および権利	《推進方針3》[重点課題1] グローバルなコンプライアンス意識の向上とリスクマネジメントの徹底 《推進方針3》[重点課題3] CSR視点でのバリューチェーン・マネジメントの強化 社会貢献活動 人事・労務に関する情報(富士フィルム) 人事・労務に関する情報(富士ゼロックス)	P.40-44 P.48-50 P.53-55 P.61 P.62
労働慣行	1.雇用および雇用関係 2.労働条件および社会的保護 3.社会対話 4.労働における安全衛生 5.職場における人材育成および訓練	《推進方針3》[重点課題2] 多様な人材の育成と活用 《推進方針3》[重点課題3] CSR視点でのバリューチェーン・マネジメントの強化 人事・労務に関する情報(富士フィルム) 人事・労務に関する情報(富士ゼロックス)	P.45-47 P.48-50 P.61 P.62
環境	1.汚染の防止 2.持続可能な資源の使用 3.気候変動緩和および適応 4.環境保護、生物多様性および自然生息地の回復	《推進方針1》[環境] 《推進方針2》生産活動などの事業プロセスにおける環境課題への積極的な取組みを推進 《推進方針2》[重点課題1] 地球温暖化対策の推進 《推進方針2》[重点課題2] 資源循環の促進 《推進方針2》[重点課題3] 製品・化学物質の安全確保 《推進方針3》[重点課題3] CSR視点でのバリューチェーン・マネジメントの強化 社会貢献活動 環境側面に関する情報 サステナビリティ会計(労働環境・社会会計、環境会計)	P.24-25 P.28-29 P.30-33 P.34-35 P.36 P.48-50 P.53-55 P.63-66 P.68-69
公正な事業慣行	1.汚職防止 2.責任ある政治的関与 3.公正な競争 4.バリューチェーンにおける社会的責任の推進 5.財産権の尊重	《推進方針3》[重点課題1] グローバルなコンプライアンス意識の向上とリスクマネジメントの徹底 《推進方針3》[重点課題3] CSR視点でのバリューチェーン・マネジメントの強化 コンプライアンス・リスクマネジメントに関する情報 お客様の声を反映した製品・サービス ◆ウェブサイト:知的財産の考え方 http://www.fujifilmholdings.com/ja/rd/property/index.html	P.40-44 P.48-50 P.60 P.56-58 -
消費者問題	1.公正なマーケティング、情報および契約慣行 2.消費者の安全衛生の保護 3.持続可能な消費 4.消費者に対するサービス、支援並びに苦情および紛争解決 5.消費者データ保護およびプライバシー 6.必要不可欠なサービスへのアクセス 7.教育および意識向上	《推進方針1》製品・サービスなどを通じて、環境、人々の健康・生活・働き方に関する社会課題の解決に貢献 《推進方針1》[健康] 《推進方針1》[生活] 《推進方針1》[環境] 《推進方針1》[働き方] お客様の声を反映した製品・サービス ◆ウェブサイト:統合マネジメントシステム http://www.fujifilmholdings.com/ja/sustainability/vision/activity.html ◆ウェブサイト:品質方針 http://www.fujifilmholdings.com/ja/sustainability/vision/quality.html	P.16-17 P.17-20 P.21-23 P.24-25 P.26-27 P.56-58 - -
コミュニティへの参画およびコミュニティの発展	1.コミュニティへの参画 2.教育および文化 3.雇用創出および技能開発 4.技術の開発および技術へのアクセス 5.富および所得の創出 6.健康 7.社会的投資	《推進方針1》[健康] 社会貢献活動 サステナビリティ会計(労働環境・社会会計、環境会計)	P.17-20 P.53-55 P.68-69

GRIガイドライン(G4)対照表(準拠に関するGRI内容索引)

『GRIサステナビリティ・レポート・ガイドライン第4版』の中核(CORE)に準拠しています。

一般標準開示項目	指標		サステナビリティレポート2015での掲載ページ	
戦略および分析	G4-1	組織の最高意思決定者の声明	トップコミットメント	P.04-05
	G4-2	主要な影響、リスクと機会の説明	富士フィルムグループのCSR ◆ウェブサイト:中期経営計画 http://www.fujifilmholdings.com/ja/about/vision/index.html	P.08-09 -
組織のプロフィール	G4-3	組織の名称	富士フィルムグループの組織概要/事業概要	P.72
	G4-4	主要なブランド、製品およびサービス	富士フィルムグループの事業 富士フィルムグループの組織概要/事業概要 ◆ウェブサイト:事業領域 http://www.fujifilmholdings.com/ja/business/field/index.html	P.06-07 P.72 -
	G4-5	組織の本社の所在地	富士フィルムグループの組織概要/事業概要	P.72
	G4-6	組織が事業展開している国の数	トップコミットメント 富士フィルムグループの事業 ◆ウェブサイト:グループ会社 http://www.fujifilmholdings.com/ja/business/group/index.html	P.04-05 P.06-07 -
	G4-7	組織の所有形態や法人格の形態	富士フィルムグループの組織概要/事業概要 ◆ウェブサイト:グループ会社 http://www.fujifilmholdings.com/ja/business/group/index.html	P.72 -
	G4-8	参入市場	富士フィルムグループの事業 富士フィルムグループの組織概要/事業概要	P.06-07 P.72
	G4-9	組織の規模	人事・労務に関する情報(富士フィルム) 人事・労務に関する情報(富士ゼロックス) 富士フィルムグループの組織概要/事業概要 ◆ウェブサイト:会社概要 http://www.fujifilmholdings.com/ja/about/factsheet/index.html	P.61 P.62 P.72 -
	G4-10	雇用の内訳	人事・労務に関する情報(富士フィルム) 人事・労務に関する情報(富士ゼロックス) 富士フィルムグループの組織概要/事業概要	P.61 P.62 P.72
	G4-11	団体交渉協定の対象となる全従業員の比率	人事・労務に関する情報(富士フィルム) 人事・労務に関する情報(富士ゼロックス)	P.61 P.62
	G4-12	組織のサプライチェーン	《推進方針2》生産活動などの事業プロセスにおける環境課題への積極的な取り組みを推進 《推進方針3》企業活動を支えるCSR基盤をバリューチェーン全体にわたり強化 《推進方針3》[重点課題3]CSR視点でのバリューチェーン・マネジメントの強化	P.28-29 P.38-39 P.48-50
	G4-13	報告期間中に発生した重大な変更	富士フィルムグループの組織概要/事業概要	P.72
	G4-14	予防的アプローチや予防原則への取り組み	CSRマネジメント 《推進方針2》[重点課題2]資源循環の促進 《推進方針2》[重点課題3]製品・化学物質の安全確保 《推進方針3》[重点課題1]グローバルなコンプライアンス意識の向上とリスクマネジメントの徹底	P.11-12 P.34-35 P.36 P.40-44
	G4-15	組織が支持するイニシアティブの一覧	《推進方針2》[重点課題1]地球温暖化対策の推進(ICCА 国際化学工業協会協議会、日本化学工業協会) 《推進方針3》[重点課題1]グローバルなコンプライアンス意識の向上とリスクマネジメントの徹底(JAMP アーティクルマネジメント推進協議会) 《推進方針3》[重点課題3]CSR視点でのバリューチェーン・マネジメントの強化(JEITA 電子情報技術産業協会)	P.30-33 P.40-44 P.48-50
	G4-16	団体や国内外の提言機関の会員資格	《推進方針2》[重点課題1]地球温暖化対策の推進 《推進方針2》[重点課題3]製品・化学物質の安全確保 《推進方針2》トピックス	P.30-33 P.36 P.37

特定されたマテリアルな側面とバウンダリー	G4-17	組織の事業体一覧	富士フィルムグループの組織概要／事業概要 ◆ウェブサイト:会社概要 http://www.fujifilmholdings.com/ja/about/factsheet/index.html	P.72 -
	G4-18	報告内容とバウンダリーの確定プロセス	CSRマネジメント FUJIFILM Sustainable Value Plan 2016 編集方針	P.11-12 P.14-15 P.73
	G4-19	特定したすべてのマテリアルな側面	FUJIFILM Sustainable Value Plan 2016	P.14-15
	G4-20	各マテリアルな側面のバウンダリー(組織内)	富士フィルムグループの事業 富士フィルムグループの組織概要／事業概要 編集方針	P.06-07 P.72 P.73
	G4-21	各マテリアルな側面のバウンダリー(組織外)	富士フィルムグループの事業 富士フィルムグループの組織概要／事業概要 編集方針	P.06-07 P.72 P.73
	G4-22	過去の報告書の修正再記述する理由	該当なし	該当なし
	G4-23	スコープおよびバウンダリーの変更	該当なし	該当なし
ステークホルダー・エンゲージメント	G4-24	組織がエンゲージメントしたステークホルダー・グループの一覧	CSRマネジメント	P.11-12
	G4-25	ステークホルダーの特定および選定基準	CSRマネジメント	P.11-12
	G4-26	ステークホルダー・エンゲージメントへの組織のアプローチ方法	CSRマネジメント ステークホルダーコミュニケーション	P.11-12 P13
	G4-27	ステークホルダー・エンゲージメントにより提起された主なテーマや懸念	CSRマネジメント 《推進方針2》第三者意見を受けて 《推進方針3》第三者意見を受けて 第三者意見	P.11-12 P.33 P.47 P.71
報告書のプロフィール	G4-28	提供情報の報告期間	編集方針	P.73
	G4-29	最新の発行済報告書の日付	編集方針	P.73
	G4-30	報告サイクル	編集方針	P.73
	G4-31	報告書またはその内容に関する質問の窓口	本レポートについてのお問い合わせ先 ◆ウェブサイト:CSR(企業の社会的責任)に関するお問い合わせ http://www.fujifilmholdings.com/ja/sustainability/contact/index.html	裏表紙 -
	G4-32	選択した「準拠」のオプション、GRI内容索引、外部保証を受けている場合、参照情報	第三者保証報告書 http://www.fujifilmholdings.com/ja/sustainability/verification/index.html 編集方針 GRIガイドライン(G4)対照表(準拠に関するGRI内容索引)	P.70 - P.73 -
	G4-33	外部保証に関する組織の方針および実務慣行	第三者意見 編集方針	P.71 P.73
ガバナンス	G4-34	組織のガバナンス構造	コーポレート・ガバナンス	P.10
	G4-35	最高ガバナンス組織から役員や他の従業員へ、経済、環境、社会テーマに関して権限委譲を行うプロセス	コーポレート・ガバナンス	P.10
	G4-37	ステークホルダーと最高ガバナンス組織の間で、経済、環境、社会テーマについて協議するプロセス	コーポレート・ガバナンス ◆ウェブサイト:コーポレート・ガバナンス http://www.fujifilmholdings.com/ja/about/governance/index.html	P.10 -
	G4-38	最高ガバナンス組織およびその委員会の構成	コーポレート・ガバナンス ◆ウェブサイト:コーポレート・ガバナンス http://www.fujifilmholdings.com/ja/about/governance/index.html	P.10 -
	G4-39	最高ガバナンス組織の議長が執行役員を兼ねているか	コーポレート・ガバナンス ◆ウェブサイト:コーポレート・ガバナンス http://www.fujifilmholdings.com/ja/about/governance/index.html	P.10 -

ガバナンス	G4-40	最高ガバナンス組織とその委員会のための指名・選出プロセス	CSRマネジメント ◆アニュアルレポート:コーポレート・ガバナンス http://www.fujifilmholdings.com/ja/investors/annual_reports/2015/pack/pdf/Corporate-Governance.pdf	P.11-12 -
	G4-42	経済、環境、社会影響に関わる組織の目的や戦略、目標策定と承認における最高ガバナンス組織と役員との役割	コーポレート・ガバナンス CSRマネジメント ◆ウェブサイト:コーポレート・ガバナンス http://www.fujifilmholdings.com/ja/about/governance/index.html ◆アニュアルレポート:コーポレート・ガバナンス http://www.fujifilmholdings.com/ja/investors/annual_reports/2015/pack/pdf/Corporate-Governance.pdf	P.10 P.11-12 -
	G4-43	最高ガバナンス組織の集合的知見を発展・強化するために講じた対策	コーポレート・ガバナンス	P.10
	G4-44	最高ガバナンス組織の経済、環境、社会テーマのガバナンスに関わるパフォーマンスを評価するためのプロセス	CSRマネジメント	P.11-12
	G4-45	経済、環境、社会影響、リスクと機会の特定、マネジメントにおける最高ガバナンス組織の役割	CSRマネジメント	P.11-12
	G4-46	組織の経済、環境、社会的に関わるリスク・マネジメント・プロセスにおける最高ガバナンス組織の役割	CSRマネジメント ◆アニュアルレポート:コーポレート・ガバナンス http://www.fujifilmholdings.com/ja/investors/annual_reports/2015/pack/pdf/Corporate-Governance.pdf	P.11-12 -
	G4-47	最高ガバナンス組織が実施する経済、環境、社会影響、リスクと機会のレビューを行う頻度	コーポレート・ガバナンス ◆アニュアルレポート:コーポレート・ガバナンス http://www.fujifilmholdings.com/ja/investors/annual_reports/2015/pack/pdf/Corporate-Governance.pdf	P.10 -
	G4-48	組織のサステナビリティ報告書の正式なレビューや承認を行う最高位の委員会または役職	CSRマネジメント FUJIFILM Sustainable Value Plan 2016	P.11-12 P.14-15
	G4-49	最高ガバナンス組織に対して重大な懸念事項を通知するためのプロセス	コーポレート・ガバナンス ◆アニュアルレポート:コーポレート・ガバナンス http://www.fujifilmholdings.com/ja/investors/annual_reports/2015/pack/pdf/Corporate-Governance.pdf	P.10 -
	G4-50	最高ガバナンス組織に通知された重大な懸念事項の性質と総数。およびその対応と解決のために実施した手段	該当なし	該当なし
	G4-51	最高ガバナンス組織および役員に対する報酬方針および経済、環境、社会目的(パフォーマンス基準)との関係	◆アニュアルレポート:コーポレート・ガバナンス http://www.fujifilmholdings.com/ja/investors/annual_reports/2015/pack/pdf/Corporate-Governance.pdf	-
	G4-52	報酬の決定プロセス	◆アニュアルレポート:コーポレート・ガバナンス http://www.fujifilmholdings.com/ja/investors/annual_reports/2015/pack/pdf/Corporate-Governance.pdf	-
	G4-53	報酬に関するステークホルダーの意見をどのように求め考慮しているか	◆アニュアルレポート:コーポレート・ガバナンス http://www.fujifilmholdings.com/ja/investors/annual_reports/2015/pack/pdf/Corporate-Governance.pdf	-
	G4-54	最高給与受給者の年間報酬総額の全従業員年間報酬総額の中央値に対する比率(地域別)	◆アニュアルレポート:コーポレート・ガバナンス:監査役・監査役会/内部監査 http://www.fujifilmholdings.com/ja/investors/annual_reports/2015/pack/pdf/Corporate-Governance.pdf	-
	倫理と誠実性	G4-56	組織の価値、理念および行動基準・規範	トップコミットメント 富士フイルムグループの事業 富士フイルムグループのCSR CSRマネジメント FUJIFILM Sustainable Value Plan 2016
G4-58		非倫理的あるいは違法な行為についての懸念や、組織の誠実性に関する事項の通報のために組織内外に設けてある制度	《推進方針3》[重点課題1] グローバルなコンプライアンス意識の向上とリスクマネジメントの徹底	P.40-44

特定標準開示項目		指標		サステナビリティレポート2015での掲載ページ	
経済	経済のDMA			トップコミットメント 富士フィルムグループの事業 CSRマネジメント FUJIFILM Sustainable Value Plan 2016 《推進方針1》製品・サービスなどを通じて、環境、人々の健康・生活・働き方に関する社会課題の解決に貢献	P.04-05 P.06-07 P.11-12 P.14-15 P.16
	経済的パフォーマンス	G4-EC1	創出、分配した直接的経済価値	サステナビリティ会計(労働環境・社会会計、環境会計) 富士フィルムグループの組織概要/事業概要	P.68-69 P.72
		G4-EC2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	《推進方針1》[環境] 《推進方針2》[重点課題1]地球温暖化対策の推進 サステナビリティ会計(労働環境・社会会計、環境会計)	P.24-25 P.30-33 P.68-69
	間接的な経済影響	G4-EC7	インフラ投資および支援サービスの展開と影響	富士フィルムグループの事業 社会貢献活動	P.06-07 P.53-55
環境	環境のDMA			トップコミットメント 富士フィルムグループの事業 CSRマネジメント FUJIFILM Sustainable Value Plan 2016 《推進方針1》製品・サービスなどを通じて、環境、人々の健康・生活・働き方に関する社会課題の解決に貢献 《推進方針1》[環境] 《推進方針2》生産活動などの事業プロセスにおける環境課題への積極的な取組みを推進 《推進方針3》企業活動を支えるCSR基盤をバリューチェーン全体にわたり強化	P.04-05 P.06-07 P.11-12 P.14-15 P.16 P.24-25 P.28-29 P.38-39
	原材料	G4-EN1	使用原材料の重量または量	《推進方針2》生産活動などの事業プロセスにおける環境課題への積極的な取組みを推進 環境側面に関する情報	P.28-29 P.63-66
		G4-EN2	使用原材料におけるリサイクル材料の割合	《推進方針2》[重点課題2] 資源循環の促進 環境側面に関する情報	P.34-35 P.63-66
	エネルギー	G4-EN3	組織内のエネルギー消費量	《推進方針2》生産活動などの事業プロセスにおける環境課題への積極的な取組みを推進 環境側面に関する情報	P.28-29 P.63-66
		G4-EN5	エネルギー原単位	《推進方針2》生産活動などの事業プロセスにおける環境課題への積極的な取組みを推進 環境側面に関する情報	P.28-29 P.63-66
		G4-EN6	エネルギー消費の削減量	《推進方針2》[重点課題1] 地球温暖化対策の推進 環境側面に関する情報	P.30-33 P.63-66
	水	G4-EN8	水源別の総取水量	《推進方針2》生産活動などの事業プロセスにおける環境課題への積極的な取組みを推進 《推進方針2》[重点課題2] 資源循環の促進 環境側面に関する情報	P.28-29 P.34-35 P.63-66
		G4-EN9	取水によって著しい影響を受ける水源	《推進方針2》[重点課題2] 資源循環の促進 環境側面に関する情報	P.34-35 P.63-66
		G4-EN10	リサイクルおよびリユースした水の総量と比率	《推進方針2》生産活動などの事業プロセスにおける環境課題への積極的な取組みを推進 《推進方針2》[重点課題2] 資源循環の促進 環境側面に関する情報	P.28-29 P.34-35 P.63-66
	大気への排出	G4-EN15	直接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ1)	《推進方針2》生産活動などの事業プロセスにおける環境課題への積極的な取組みを推進 《推進方針2》[重点課題1] 地球温暖化対策の推進 環境側面に関する情報	P.28-29 P.30-33 P.63-66
		G4-EN16	間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ2)	《推進方針2》生産活動などの事業プロセスにおける環境課題への積極的な取組みを推進 《推進方針2》[重点課題1] 地球温暖化対策の推進 環境側面に関する情報	P.28-29 P.30-33 P.63-66

環境	大気への排出	G4-EN17	その他の間接的な温室効果ガス (GHG) 排出(スコープ3)	《推進方針2》生産活動などの事業プロセスにおける環境課題への積極的な取組みを推進 《推進方針2》[重点課題1] 地球温暖化対策の推進 環境側面に関する情報	P.28-29 P.30-33 P.63-66
		G4-EN18	温室効果ガス(GHG) 排出原単位	《推進方針2》生産活動などの事業プロセスにおける環境課題への積極的な取組みを推進 《推進方針2》[重点課題1] 地球温暖化対策の推進 環境側面に関する情報	P.28-29 P.30-33 P.63-66
		G4-EN19	温室効果ガス(GHG) 排出量の削減量	《推進方針2》生産活動などの事業プロセスにおける環境課題への積極的な取組みを推進 《推進方針2》[重点課題1] 地球温暖化対策の推進 環境側面に関する情報	P.28-29 P.30-33 P.63-66
		G4-EN21	NOx、SOx、およびその他の重大な大気排出	《推進方針2》生産活動などの事業プロセスにおける環境課題への積極的な取組みを推進 環境側面に関する情報	P.28-29 P.63-66
	排水および廃棄物	G4-EN22	水質および排出先ごとの総排水量	《推進方針2》生産活動などの事業プロセスにおける環境課題への積極的な取組みを推進 《推進方針2》[重点課題2] 資源循環の促進 環境側面に関する情報	P.28-29 P.34-35 P.63-66
		G4-EN23	種類別および処分方法別の廃棄物の総重量	《推進方針2》生産活動などの事業プロセスにおける環境課題への積極的な取組みを推進 《推進方針2》[重点課題2] 資源循環の促進 環境側面に関する情報	P.28-29 P.34-35 P.63-66
	製品およびサービス	G4-EN27	製品およびサービスによる環境影響緩和の程度	《推進方針1》[環境] 《推進方針2》[重点課題1] 地球温暖化対策の推進 サステナビリティ会計(労働環境・社会会計、環境会計)	P.24-25 P.30-33 P.68-69
	コンプライアンス	G4-EN29	環境法規制の違反に関する高額罰金の額、罰金以外の制裁措置の件数	環境側面に関する情報	P.63-66
	輸送・移動	G4-EN30	製品の輸送、業務に使用するその他の物品や原材料の輸送、従業員の移動から生じる著しい環境影響	《推進方針2》生産活動などの事業プロセスにおける環境課題への積極的な取組みを推進	P.28-29
	環境全般	G4-EN31	環境保護目的の総支出と総投資(種類別)	サステナビリティ会計(労働環境・社会会計、環境会計)	P.68-69
サプライヤーの環境評価	G4-EN33	サプライチェーンにおける著しいマイナス環境影響(現実的、潜在的なもの)、および行った措置	該当なし	該当なし	
環境に関する苦情処理制度	G4-EN34	環境影響に関する苦情で、正式な苦情処理制度を通じて申立、対応、解決を行ったものの件数	環境側面に関する情報	P.63-66	
労働慣行とディーセントワーク	労働慣行とディーセントワークのDMA			トップコミットメント 富士フィルムグループの事業 CSRマネジメント FUJIFILM Sustainable Value Plan 2016 《推進方針1》[働き方] 《推進方針3》企業活動を支えるCSR基盤をバリューチェーン全体にわたり強化	P.04-05 P.06-07 P.11-12 P.14-15 P.26-27 P.38-39
	雇用	G4-LA1	従業員の新規雇用者と離職者の総数と比率(年齢、性別、地域による内訳)	人事・労務に関する情報(富士フィルム) 人事・労務に関する情報(富士ゼロックス)	P.61 P.62
		G4-LA2	派遣社員とアルバイト従業員には支給せず、正社員に支給する給付(主要事業拠点ごと)	人事・労務に関する情報(富士フィルム) 人事・労務に関する情報(富士ゼロックス)	P.61 P.62
		G4-LA3	出産・育児休暇後の復職率と定着率(男女別)	人事・労務に関する情報(富士フィルム) 人事・労務に関する情報(富士ゼロックス)	P.61 P.62

労働慣行と ディーセント ワーク	労働安全衛生	G4-LA6	傷害の種類と、傷害・業務上疾病・休業日数・欠勤の比率および業務上の死亡者数(地域別、男女別)	人事・労務に関する情報(富士フィルム) 人事・労務に関する情報(富士ゼロックス)	P.61 P.62
		G4-LA7	業務関連の事故や疾病発症のリスクが高い労働者数	該当なし	該当なし
		G4-LA8	労働組合との正式協定に定められている安全衛生関連のテーマ	《推進方針3》[重点課題1] グローバルなコンプライアンス意識の向上とリスクマネジメントの徹底	P.40-44
	研修および 教育	G4-LA9	従業員一人あたりの年間平均研修時間	《推進方針3》[重点課題2] 多様な人材の育成と活用 サステナビリティ会計(労働環境・社会会計、環境会計)	P.45-47 P.68-69
		G4-LA10	スキル・マネジメントや生涯学習のプログラムによる従業員の継続雇用と雇用終了計画の支援	《推進方針3》[重点課題2] 多様な人材の育成と活用 サステナビリティ会計(労働環境・社会会計、環境会計)	P.45-47 P.68-69
	多様性と機会 均等	G4-LA12	ガバナンス組織の構成と従業員区分別の内訳(性別、年齢、マイノリティーグループその他の多様性指標別)	人事・労務に関する情報(富士フィルム) 人事・労務に関する情報(富士ゼロックス)	P.61 P.62
	労働慣行に 関する苦情処理 制度	G4-LA16	労働慣行に関する苦情で、正式な苦情処理制度により申立、対応、解決を図ったものの件数	該当なし	該当なし
人権	人権のDMA			トップコミットメント 富士フィルムグループの事業 CSRマネジメント FUJIFILM Sustainable Value Plan 2016 《推進方針3》企業活動を支えるCSR基盤をバリューチェーン全体にわたり強化	P.04-05 P.06-07 P.11-12 P.14-15 P.38-39
	投資	G4-HR1	重要な投資協定や契約で、人権条項を定めているもの、人権スクリーニングを受けたものの総数と比率	該当なし	該当なし
		G4-HR2	業務関連の人権側面についての方針、手順を内容とする従業員研修を行った総時間	サステナビリティ会計(労働環境・社会会計、環境会計)	P.68-69
	非差別	G4-HR3	差別事例の総件数と実施した是正措置	該当なし	該当なし
	結社の自由と 団体交渉	G4-HR4	結社の自由や団体交渉の権利行使が、侵害されるリスクがある業務・サプライヤー、および実施した対策	《推進方針3》[重点課題3] CSR視点でのバリューチェーン・マネジメントの強化	P.48-49
	児童労働	G4-HR5	児童労働の著しいリスクがあると特定された業務やサプライヤー、児童労働根絶のために実施した対策	《推進方針3》[重点課題3] CSR視点でのバリューチェーン・マネジメントの強化	P.48-49
	強制労働	G4-HR6	強制労働の著しいリスクがあると特定された業務やサプライヤー、強制労働撲滅のために実施した対策	《推進方針3》[重点課題3] CSR視点でのバリューチェーン・マネジメントの強化	P.48-49
	保安慣行	G4-HR7	業務関連の人権方針や手順について研修を受けた保安要員の比率	該当なし	該当なし
	先住民の権利	G4-HR8	先住民の権利を侵害した事例の総件数と実施した措置	該当なし	該当なし
サプライヤー の人権評価	G4-HR11	サプライチェーンにおける人権への著しいマイナスの影響および実施した措置	《推進方針3》[重点課題3] CSR視点でのバリューチェーン・マネジメントの強化	P.48-49	

社会	社会のDMA		<p>トップコミットメント 富士フィルムグループの事業 CSRマネジメント FUJIFILM Sustainable Value Plan 2016 《推進方針3》企業活動を支えるCSR基盤をバリューチェーン全体にわたり強化 社会貢献活動</p>	<p>P.04-05 P.06-07 P.11-12 P.14-15 P.38-39 P.53-55</p>	
	地域コミュニティ	G4-SO2	<p>地域コミュニティに著しいマイナスの影響(現実のもの、潜在的なもの)を及ぼす事業</p>	<p>該当なし</p>	
	腐敗防止	G4-SO4	<p>腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修</p>	<p>《推進方針3》[重点課題1] グローバルなコンプライアンス意識の向上とリスクマネジメントの徹底</p>	<p>P.40-44</p>
		G4-SO5	<p>確定した腐敗事例、および実施した措置</p>	<p>《推進方針3》[重点課題1] グローバルなコンプライアンス意識の向上とリスクマネジメントの徹底 コンプライアンス・リスクマネジメントに関する情報</p>	<p>P.40-44 P.60</p>
	反競争的行為	G4-SO7	<p>反競争的行為により法的措置を受けた事例の総件数およびその結果</p>	<p>《推進方針3》[重点課題1] グローバルなコンプライアンス意識の向上とリスクマネジメントの徹底</p>	<p>P.40-44</p>
コンプライアンス	G4-SO8	<p>法規制への違反に対する相当額以上の罰金金額および罰金以外の制裁措置の件数</p>	<p>《推進方針3》[重点課題1] グローバルなコンプライアンス意識の向上とリスクマネジメントの徹底 環境側面に関する情報</p>	<p>P.40-44 P.63-64</p>	
製品責任	製品責任のDMA		<p>トップコミットメント 富士フィルムグループの事業 CSRマネジメント FUJIFILM Sustainable Value Plan 2016 《推進方針1》製品・サービスなどを通じて、環境、人々の健康・生活・働き方に関する社会課題の解決に貢献 お客様の声を反映した製品・サービス</p>	<p>P.04-05 P.06-07 P.11-12 P.14-15 P.16 P.56-58</p>	
	顧客の安全衛生	G4-PR1	<p>主要な製品やサービスで、安全衛生の影響評価を行い、改善を図っているものの比率</p>	<p>お客様の声を反映した製品・サービス</p>	
	製品およびサービスのラベリング	G4-PR5	<p>顧客満足度調査の結果</p>	<p>お客様の声を反映した製品・サービス</p>	

掲載ページの記載について
該当なし:経営自体に関係ない指標および、管理の必要がない指標の場合